

②

平成27年2月19日招集

埼玉県議会提出予算説明書

目

次

	頁
平成27年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書	1
歳入歳出予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	5
第1款 県 税	5
第2款 地方消費税清算金	21
第3款 地方譲与税	22
第4款 地方特例交付金	23
第5款 地方交付税	23
第6款 交通安全対策特別交付金	24
第7款 分担金及び負担金	25
第8款 使用料及び手数料	29
第9款 国庫支出金	45
第10款 財産収入	66
第11款 寄附金	70
第12款 繰入金	71

	頁
第 1 3 款 繰 越 金	75
第 1 4 款 諸 収 入	76
第 1 5 款 県 債	84
3 歳 出	90
第 1 款 議 会 費	90
第 2 款 総 務 費	93
第 3 款 民 生 費	139
第 4 款 衛 生 費	161
第 5 款 労 働 費	180
第 6 款 農 林 水 産 業 費	188
第 7 款 商 工 費	217
第 8 款 土 木 費	228
第 9 款 警 察 費	253
第 1 0 款 教 育 費	259
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	288
第 1 2 款 公 債 費	290
第 1 3 款 諸 支 出 金	292
第 1 4 款 予 備 費	296

給与費明細書	297
継続費に関する調書	311
債務負担行為に関する調書	317
地方債に関する調書	412

平成27年度埼玉県一般会計の予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	710,000,000	661,200,000	48,800,000
2 地方消費税清算金	208,319,000	138,627,000	69,692,000
3 地方譲与税	112,954,000	110,261,000	2,693,000
4 地方特例交付金	3,559,000	3,776,000	△217,000
5 地方交付税	182,900,000	179,400,000	3,500,000
6 交通安全対策特別交付金	1,953,000	1,884,000	69,000
7 分担金及び負担金	3,009,361	2,890,964	118,397
8 使用料及び手数料	24,382,289	20,431,317	3,950,972
9 国庫支出金	164,182,980	163,384,869	798,111
10 財産収入	9,794,029	11,095,939	△1,301,910

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
11 寄 附 金	123,384	119,510	3,874
12 繰 入 金	95,303,489	87,154,442	8,149,047
13 繰 越 金	500,000	500,000	0
14 諸 収 入	36,798,468	38,090,959	△1,292,491
15 県 債	275,219,000	311,070,000	△35,851,000
歳 入 合 計	1,828,998,000	1,729,886,000	99,112,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 議会費	3,183,545	3,087,060	96,485			309	3,183,236
2 総務費	94,161,550	88,262,310	5,899,240	4,153,435	8,895,000	9,521,911	71,591,204
3 民生費	317,015,239	321,377,235	△4,361,996	16,029,306	5,010,000	17,405,086	278,570,847
4 衛生費	65,978,532	52,008,432	13,970,100	19,869,863	1,474,000	8,353,569	36,281,100
5 労働費	6,210,749	7,699,503	△1,488,754	2,591,318		1,068,188	2,551,243
6 農林水産業費	22,711,625	24,762,654	△2,051,029	5,023,365	3,301,000	3,315,233	11,072,027
7 商工費	15,917,698	21,807,011	△5,889,313	29,808	92,000	3,171,647	12,624,243
8 土木費	108,568,023	108,630,689	△62,666	13,700,115	58,723,000	8,096,184	28,048,724
9 警察費	140,816,414	139,089,371	1,727,043	2,141,906	5,491,000	9,585,570	123,597,938
10 教育費	536,890,658	522,271,641	14,619,017	98,841,792	18,402,000	17,575,817	402,071,049
11 災害復旧費	2,718,736	40,172	2,678,564	1,802,072	894,000		22,664

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
12 公債費	277,335,676	268,485,801	8,849,875			56,184,986	221,150,690
13 諸支出金	236,989,555	171,864,121	65,125,434		2,937,000		234,052,555
14 予備費	500,000	500,000	0				500,000
歳出合計	1,828,998,000	1,729,886,000	99,112,000	164,182,980	105,219,000	134,278,500	1,425,317,520

一般財源の合計額1,425,317,520千円には、臨時財政対策債170,000,000千円を含む。

2 歳 入

(款) 1 県 税

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 民 税	325,251,000	324,438,000	813,000			
1 個 人	295,871,000	289,781,000	6,090,000	現 年 課 税 分	290,337,000	均等割 5,211,000 納税義務者 3,474,000人 1人につき 1,500円 所得割 273,181,000 所得金額 6,673,700,000の4/100 266,948,000 譲渡所得金額 239,950,000の2/100 2,000,000の3.6/100 68,100,000の2/100 6,233,000 配当割 8,206,000 配当所得金額 164,120,000の5/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 法 人	26,603,000	31,242,000	△4,639,000			株式等譲渡所得割 3,739,000 株式等譲渡所得金額 74,780,000の5/100
				滞 納 繰 越 分	5,534,000	
				現 年 課 税 分	26,557,000	均等割 5,425,000 資本金等の額が50億円を超える法人 959,200 1,199法人 1法人につき年 800,000円 資本金等の額が10億円を超え50億円以下である法人 579,960 1,074法人 1法人につき年 540,000円 資本金等の額が1億円を超え10億円以下である法人 445,510 3,427法人 1法人につき年 130,000円

						資本金等の額が1,000万円を超え1億円 以下である法人 947,750 18,955法人 1法人につき年 50,000円 上記以外の法人 2,492,580 124,629法人 1法人につき年 20,000円 法人税割 21,132,000 法人税額 220,560,000の5/100 11,028,000 法人税額 232,500,000の3.2/100 7,440,000 特例条例による超過課税額 2,664,000
				滞納繰越分	46,000	
3 利 子 割	2,777,000	3,415,000	△638,000	現 年 課 税 分	2,776,999	課税標準額 55,539,980の5/100
				滞納繰越分	1	
2 事 業 税	121,741,000	102,997,000	18,744,000			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個 人	11,784,000	10,996,000	788,000	現 年 課 税 分	11,677,000	第一種事業 10,061,000 所得金額 201,220,000の5/100 第二種事業 100 所得金額 2,500の4/100 第三種事業 1,615,900 所得金額 32,000,000の5/100 1,600,000 所得金額 530,000の3/100 15,900
				滞 納 繰 越 分	107,000	
2 法 人	109,957,000	92,001,000	17,956,000	現 年 課 税 分	109,902,000	特別法人以外の法人 107,634,000 (1) 資本金の額又は出資金の額が1億円 超の法人 64,233,000 所得割 35,533,000 所得のうち400万円以下の金額 27,000,000の1.5/100 405,000 28,000,000の2.2/100 616,000

						所得のうち400万円を超え800万円以下の金額
						26,000,000の2.2/100 572,000
						29,000,000の3.2/100 928,000
						所得のうち800万円を超える金額
						437,000,000の2.9/100 12,673,000
						473,000,000の4.3/100 20,339,000
						付加価値割
						4,230,000,000の0.48/100 20,304,000
						資本割
						4,198,000,000の0.2/100 8,396,000
						(2) (1)以外の法人 38,162,000
						所得のうち400万円以下の金額
						14,000,000の2.7/100 378,000
						21,000,000の3.4/100 714,000
						所得のうち400万円を超え800万円以下の金額
						14,375,000の4/100 575,000
						20,000,000の5.1/100 1,020,000
						所得のうち800万円を超える金額
						237,000,000の5.3/100 12,561,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						342,000,000の6.7/100 22,914,000 (3) 収入金課税法人 5,239,000 収入金額 328,000,000の0.7/100 2,296,000 収入金額 327,000,000の0.9/100 2,943,000 特別法人 2,268,000 所得のうち400万円以下の金額 2,000,000の2.7/100 54,000 1,000,000の3.4/100 34,000 所得のうち400万円を超える金額 58,000,000の3.6/100 2,088,000 2,000,000の4.6/100 92,000 滞 納 繰 越 分 55,000
3 地 方 消 費 税	98,974,000	71,286,000	27,688,000			
1 譲 渡 割	98,537,000	70,932,000	27,605,000	譲 渡 割	98,537,000	法人 91,640,000 課税資産の譲渡に係る消費税額 666,182,000の17/63等

						個人 課税資産の譲渡に係る消費税額 50,142,000の17/63等 6,897,000
2 貨 物 割	437,000	354,000	83,000	貨 物 割	437,000	課税貨物に係る消費税額 1,619,471の17/63
4 不 動 産 取 得 税	16,590,000	15,331,000	1,259,000			
1 不 動 産 取 得 税	16,590,000	15,331,000	1,259,000	現 年 課 税 分	16,546,000	土地 取得価格 219,150,000の3/100 6,574,500 家屋 承継取得分 取得価格 82,990,000の3/100 2,489,700 取得価格 36,225,000の4/100 1,449,000 原始取得分 取得価格 42,560,000の3/100 1,276,800 取得価格 118,900,000の4/100 4,756,000
				滞 納 繰 越 分	44,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 県 た ば こ 税	8,028,000	8,166,000	△138,000			
1 県 た ば こ 税	8,028,000	8,166,000	△138,000	現 年 課 税 分	8,027,999	旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ 7,860,445 売渡本数 9,140,052千本 売渡本数 1,000本につき860円 旧3級品の紙巻たばこ 167,554 売渡本数 407,673千本 売渡本数 1,000本につき411円
				滞 納 繰 越 分	1	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,318,000	2,322,000	△4,000			
1 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,318,000	2,322,000	△4,000	現 年 課 税 分	2,317,999	
				滞 納 繰 越 分	1	
7 自 動 車 取 得 税	6,139,997	4,920,997	1,219,000			

1 自動車取得税	1,806,997	1,565,997	241,000	現年課税分	1,806,996	
				滞納繰越分	1	
2 証紙特別会計 繰入金	4,333,000	3,355,000	978,000	証紙特別会計繰入金	4,333,000	1 新車 3,495,541 (1) 自動車 2,938,757 ア 乗用車 1,484,473 営業用 5,236 課税標準額 261,800の2/100 自家用 1,479,237 課税標準額 49,307,900の3/100 イトラック 1,119,061 営業用 347,170 課税標準額 17,358,500の2/100 自家用 771,891 課税標準額 25,729,700の3/100 ウバス 63,883 営業用 33,172 課税標準額 1,658,600の2/100 自家用 30,711 課税標準額 1,023,700の3/100

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						エ その他 271,340
						営業用 147,626
						課税標準額 7,381,300の2/100
						自家用 123,714
						課税標準額 4,123,800の3/100
						(2) 軽自動車 556,784
						課税標準額 27,839,200の2/100
						2 中古車 837,459
						(1) 自動車 786,057
						ア 乗用車 731,692
						営業用 250
						課税標準額 12,500の2/100
						自家用 731,442
						課税標準額 24,381,400の3/100
						イトラック 46,096
						営業用 178
						課税標準額 8,900の2/100
						自家用 45,918
						課税標準額 1,530,600の3/100

						ウバス 2,893 営業用 4 課税標準額 200の2/100 自家用 2,889 課税標準額 96.300の3/100 エ その他 5,376 営業用 2,460 課税標準額 123.000の2/100 自家用 2,916 課税標準額 97.200の3/100 (2) 軽自動車 51,402 課税標準額 2,570,100の2/100
8 軽油引取税	46,435,998	45,807,000	628,998			
1 軽油引取税	46,435,998	45,807,000	628,998	現年課税分	46,143,999	課税標準量 1,437,508キロリットル 1キロリットルにつき32,100円
				滞納繰越分	291,999	
9 自動車税	84,499,000	85,901,000	△1,402,000			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 自 動 車 税	82,645,000	84,049,000	△1,404,000	現 年 課 税 分	82,180,000	1 乗用車 76,270,176 営業用 56,589 6.199台分 自家用 76,213,587 2,027,402台分 2 トラック 4,578,873 営業用 1,390,248 61,200台分 自家用 3,188,625 218,045台分 3 バス 293,879 営業用 145,544 4,819台分 自家用 148,335 4,316台分 4 特種用途車 1,037,072 営業用 360,388 19,744台分

						自家用 26,724台分	676,684
				滞納繰越分	465,000		
2 証紙特別会計 繰入金	1,854,000	1,852,000	2,000	証紙特別会計繰入金	1,854,000	1 乗用車 営業用 3,261台分 自家用 77,655台分	1,607,346 58,728
						2トラック 営業用 7,029台分 自家用 12,933台分	197,214 82,096 115,118
						3 バス 営業用 318台分 自家用 313台分	9,890 5,190 4,700
						4 特種用途車 営業用 2,074台分	39,550 20,052

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						自家用 19,498 2,451台分
10 鉦 区 税	4,819	4,643	176			
1 鉦 区 税	4,819	4,643	176	現 年 課 税 分	4,818	1 試掘鉦区 336 石油又は可燃性天然ガス以外の鉦区 面積 168,000アール 100アールごとに年額 200円
				滞 納 繰 越 分	1	2 採掘鉦区 4,482 石油又は可燃性天然ガス以外の鉦区 面積 1,120,500アール 100アールごとに年額 400円
11 狩 猟 税	18,180	26,354	△8,174			
1 狩 猟 税	1	1	0	現 年 課 税 分	1	

<p>2 証紙特別会計 繰入金</p>	<p>18,179</p>	<p>26,353</p>	<p>△8,174</p>	<p>証紙特別会計繰入金</p>	<p>18,179</p>	<p>1 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 14,889 納税義務者 1,257人 1人につき 16,500円又は8,200円</p> <p>2 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 924 納税義務者 115人 1人につき 11,000円又は5,500円</p> <p>3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要するもの 1,558 納税義務者 260人 1人につき 8,200円又は4,100円</p> <p>4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、本年度の都道府県民税の所得割額の納付を要しないもの 213 納税義務者 54人 1人につき 5,500円又は2,700円</p> <p>5 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者 595 納税義務者 154人 1人につき 5,500円又は2,700円</p>
-------------------------	---------------	---------------	---------------	------------------	---------------	--

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12旧法による税	6	6	0			
1 料理飲食等消費税	1	1	0	滞納繰越分	1	
2 自動車取得税	3	3	0	現年課税分	1	
				滞納繰越分	1	
				証紙特別会計繰入金	1	
3 軽油引取税	2	2	0	現年課税分	1	
				滞納繰越分	1	
計	710,000,000	661,200,000	48,800,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	208,319,000	138,627,000	69,692,000			
1 地方消費税清算金	208,319,000	138,627,000	69,692,000	地方消費税清算金	208,319,000	
計	208,319,000	138,627,000	69,692,000			

(款) 3 地方譲与税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	108,815,000	106,245,000	2,570,000			
1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	108,815,000	106,245,000	2,570,000	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	108,815,000	
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,911,000	3,778,000	133,000			
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,911,000	3,778,000	133,000	地 方 揮 発 油 譲 与 税	3,911,000	
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	227,000	237,000	△10,000			
1 石 油 ガ ス 譲 与 税	227,000	237,000	△10,000	石 油 ガ ス 譲 与 税	227,000	
4 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1,000	0			
1 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	1,000	0	地 方 道 路 譲 与 税	1,000	
計	112,954,000	110,261,000	2,693,000			

(款) 4 地方特例交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	3,559,000	3,776,000	△217,000			
1 地方特例交付金	3,559,000	3,776,000	△217,000	地方特例交付金	3,559,000	
計	3,559,000	3,776,000	△217,000			

(款) 5 地方交付税

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	182,900,000	179,400,000	3,500,000			
1 地方交付税	182,900,000	179,400,000	3,500,000	地方交付税	182,900,000	
計	182,900,000	179,400,000	3,500,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策 特別交付金	1,953,000	1,884,000	69,000			
1 交通安全対策 特別交付金	1,953,000	1,884,000	69,000	交通安全対策 特別交付金	1,953,000	
計	1,953,000	1,884,000	69,000			

(款) 7 分担金及び負担金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分 担 金	116,620	139,051	△22,431			
1 農 林 水 産 業 費 分 担 金	116,620	139,051	△22,431	農 地 費 分 担 金	116,620	かんがい排水事業費分担金 87,862 ほ場整備事業費分担金 11,278 農地防災事業費分担金 3,355 基幹水利施設管理事業費分担金 14,125
2 負 担 金	2,892,741	2,751,913	140,828			
1 総 務 費 負 担 金	537,871	137,546	400,325	環 境 費 負 担 金	5,482	被災地派遣職員給与費負担金
				防 災 費 負 担 金	532,389	被災地派遣職員給与費負担金 126,225 衛星系防災行政無線施設再整備事業費負担金 406,164
2 民 生 費 負 担 金	801,745	1,044,195	△242,450	社 会 福 祉 費 負 担 金	230,750	後期高齢者医療財政安定化基金事業費負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				児童福祉費負担金	30,631	入所児童保護者負担金
				災害救助費負担金	540,364	東日本大震災被災者受入事業費負担金 496,962 東日本大震災市町村等繰替支弁費負担金 43,402
3 衛生費負担金	593	665	△72	公衆衛生費負担金	593	身体障害児等医療費負担金 370 未熟児養育医療費負担金 19 精神障害者医療費負担金 204
4 農林水産業費負担金	435,553	426,594	8,959	農業費負担金	28,542	被災地派遣職員給与費負担金
				農地費負担金	407,011	土地改良事業計画等調査費負担金 17,875 かんがい排水事業費負担金 167,361 ほ場整備事業費負担金 76,553 農地防災事業費負担金 69,251

						農道整備事業費負担金	35,437
						直轄土地改良事業費負担金	4,941
						利根大堰等施設管理費負担金	3,793
						基幹水利施設管理事業費負担金	31,800
5 土木費負担金	1,100,600	1,123,164	△22,564	土木管理費負担金	121,771	被災地派遣職員給与費負担金	108,458
						土地収用審査費負担金	13,224
						建設工事紛争審査費負担金	89
				河川費負担金	23,720	社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費負担金	
				都市計画費負担金	955,109	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費負担金	279,637
						つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金	173,550
						街路整備費負担金	238,462
						社会資本整備総合交付金(街路)事業費負担金	263,460

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
6 教育費負担金	16,379	19,749	△3,370	教育総務費負担金	16,379	被災地派遣職員給与費負担金
計	3,009,361	2,890,964	118,397			

(款) 8 使用料及び手数料

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使 用 料	13,588,541	9,472,809	4,115,732			
1 総 務 使 用 料	451,722	450,082	1,640	行政財産使用料	439,914	
				県民使用料	10,637	男女共同参画推進センター使用料
				環境使用料	1,171	環境科学国際センター使用料 1,164 県立公園使用料 7
2 民 生 使 用 料	1,786,076	1,899,159	△113,083	社会福祉使用料	1,786,076	社会福祉総合センター使用料 11,484 障害者交流センター使用料 2,371 総合リハビリテーションセンター使用料 1,772,221
3 衛 生 使 用 料	153,861	151,333	2,528	公衆衛生使用料	113,685	精神保健福祉センター使用料
				医薬使用料	40,176	県立高等看護学院授業料

				都市計画使用料	525,754	県立公園使用料	
8 教育 使用 料	8,983,870	4,631,305	4,352,565	高等学校使用料	8,895,748	全日制課程授業料	8,772,786
						定時制課程授業料	95,088
						通信制課程受講料	4,063
						専攻科授業料	23,334
						定時制課程聴講料	477
				社会教育使用料	88,122	げんきプラザ使用料	12,805
						歴史と民俗の博物館使用料	19,001
						史跡の博物館使用料	8,807
						自然と川の博物館使用料	5,831
						美術館使用料	41,678
2 手 数 料	10,793,748	10,958,508	△164,760				
1 総 務 手 数 料	1,068,658	1,058,286	10,372	企画手数料	445	不動産鑑定業者登録申請手数料	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				県 民 手 数 料	492,372	旅券手数料
				環 境 手 数 料	484,074	砂利採取計画認可等手数料 1,676
						狩猟免許試験等手数料 11,900
						公害紛争処理申請手数料 7
						フロン類充填回収業者登録申請手数料 1,133
						引取業者等登録申請手数料 488
						浄化槽保守点検業者登録申請手数料 1,750
						公害防止主任者資格認定講習受講手数料 2,025
						汚染土壌処理業許可申請手数料 480
						指定調査機関指定申請手数料 30
						解体業許可申請手数料 2,271

						産業廃棄物処理業等許可申請手数料 201,195
						廃棄物再生事業者登録申請手数料 160
						産業廃棄物等埋立手数料 260,959
				徴 税 手 数 料	30,480	納税証明書交付手数料
				防 災 手 数 料	61,264	危険物取扱者免状交付手数料 25,108
						危険物取扱者保安講習手数料 26,790
						消防設備士免状交付手数料 2,716
						消防設備士講習手数料 6,650
				選 挙 手 数 料	23	政治資金収支報告書等写交付手数料
2 民 生 手 数 料	39,084	36,464	2,620	社会福祉手数料	19,376	介護老人保健施設開設許可等手数料 656
						介護支援専門員証交付等手数料 8,714

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 衛 生 手 数 料	655,109	715,281	△60,172			総合リハビリテーションセンター手数料 9,918 嵐山郷手数料 85 皆光園障害者歯科診療所手数料 1 あさか向陽園障害者歯科診療所手数料 1 そうか光生園障害者歯科診療所手数料 1 児童福祉手数料 19,708 保育士登録等手数料
				公衆衛生手数料	10,523	衛生研究所手数料
				環境衛生手数料	392,196	飲食店営業許可等手数料 205,761 と畜検査手数料 156,914 食鳥検査手数料 3,428 ふぐ調理師試験等手数料 1,306

						犬、ねこ引取手数料	1,600
						特定動物の飼養又は保管等許可手数料	310
						動物取扱業登録等手数料	9,740
						生活衛生関係営業許可手数料	10,212
						建築物清掃業者等登録手数料	2,925
				保 健 所 手 数 料	7,285	結核・成人病検査等手数料	22
						性感染症検査手数料	1,028
						水質検査手数料	6,136
						母体保護手数料	99
				医 薬 手 数 料	245,105	病院開設許可等手数料	10,782
						各種試験免許手数料	114,202
						薬事許可手数料	85,535
						麻薬免許等手数料	24,122

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
4 勞 働 手 数 料						毒物劇物営業者登録等手数料 6.109
						温泉許可手数料 2.295
						県立高等看護学院入学料 680
						県立高等看護学院受験手数料 1.320
						県立高等看護学院証明書交付手数料 60
4 勞 働 手 数 料	2,277	2,415	△138	職 業 訓 練 手 数 料	2,277	職業訓練指導員等試験免許訓練手数料 1,140
						高等技術専門校入校試験手数料 1,137
5 農 林 水 産 業 手 数 料	11,341	12,192	△851	農 業 手 数 料	1,033	仲卸業務等許可手数料 3
						農業大 학교 証明書交付手数料 8
						肥料登録手数料 203
						依頼分析手数料 819

				蚕系特産及び 水産業手数料	168	漁業権免許申請等手数料	
				畜産業手数料	10,137	家畜商免許等手数料	177
						養蜂転飼許可手数料	50
						秩父高原牧場手数料	1,027
						家畜伝染病予防関係手数料	7,349
						動物医薬品販売業許可等手数料	1,534
				林業手数料	3	生産事業者講習及び登録等手数料	
6 商工手数料	177,560	171,259	6,301	商工業手数料	175,297	貸金業者登録申請手数料	1,800
						火薬類許可等手数料	3,948
						電気工事士免状交付手数料	20,590
						電気工事業登録等手数料	14,821
						高圧ガス許可手数料	26,323
						液化石油ガス許可等手数料	3,044

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 土 木 手 数 料				観 光 手 数 料	2,263	液化石油ガス設備土免状交付手数料 996
						計量関係許可等手数料 15,634
						産業技術総合センター依頼試験手数料 88,141
						通訳案内士登録手数料 348
						旅行業登録手数料 1,915
	591,685	513,870	77,815	土 木 管 理 手 数 料	573,365	裁決申請手数料 1,449
						仲裁申請手数料 126
						事業認定申請手数料 316
						経営規模等評価手数料 56,785
						総合評定値通知手数料 3,690
					建設工事紛争審査手数料 280	
					建設業許可申請手数料 331,000	

					建設業許可証明等手数料	200
					浄化槽工事業登録申請手数料	165
					浄化槽工事業更新登録申請手数料	130
					浄化槽工事業者登録簿謄本交付手数料	1
					浄化槽工事業者登録簿閲覧手数料	1
					解体工事業登録申請手数料	3,300
					解体工事業登録更新申請手数料	1,950
					宅地建物取引士資格登録手数料	59,200
					宅地建物取引士証交付申請手数料	41,850
					宅地建物取引士資格登録移転申請手数料	104
					宅地建物取引業免許申請手数料	27,060

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						建築確認申請及び計画通知手数料 10.983
						中間検査申請手数料 520
						完了検査申請手数料 5,684
						建築許可申請手数料 11.143
						建築認定申請手数料 2.175
						道路位置指定申請手数料 700
						建築台帳記載事項証明書交付手数料 1.800
						道路位置指定図面写交付手数料 104
						建築計画概要書等写交付手数料 2.088
						長期優良住宅建築等計画認定申請手数料 9.136
						長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料 429

						低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 996
				道路橋りょう手数料	4,184	特殊車両通行許可申請手数料 4,124
						道路幅員証明書交付手数料 60
				都市計画手数料	14,136	屋外広告物許可手数料 1,282
						屋外広告物法講習受講手数料 231
						屋外広告業登録申請手数料 1,430
						開発行為許可申請手数料 6,748
						開発行為変更許可申請手数料 829
						開発許可を受けた地位承継承認申請手数料 21
						建築等許可申請手数料 193
						開発登録簿写交付手数料 117
						予定建築物以外の建築等許可申請手数料 405

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						適合証明書交付申請手数料 2,880
8 警 察 手 数 料	7,868,028	8,065,419	△197,391	警 察 手 数 料	7,868,028	道路使用許可手数料 420,510
						風俗営業許可申請等手数料 115,610
						古物営業許可手数料 31,662
						銃砲刀剣類所持等許可手数料 26,068
						銃砲等取扱講習手数料 26,474
						火薬類運搬証明申請手数料 979
						猟銃用火薬類譲受渡許可手数料 5,621
						自動車運転免許手数料 5,345,051
						行政処分者講習等手数料 450,121
						初心運転者講習等手数料 2,007
						取消処分者講習手数料 16,344

						安全運転管理者講習手数料	74,092
						自動車保管場所証明手数料	1,264,511
						パーキング・メーター等利用手数料	48,231
						警備業認定申請等手数料	35,803
						核燃料物質等運搬証明申請手数料	384
						質屋営業許可手数料	255
						自動車運転代行業認定申請等手数料	261
						放置車両確認事務法人登録申請等手数料	3,831
						探偵業届出証明書等交付手数料	196
						自転車運転者講習手数料	17
9 教育 手数料	380,006	383,322	△3,316	教育総務手数料	65,171	教員免許手数料	47,164
						県立学校証明書交付手数料	18,000
						県立養護教諭養成所証明書交付手数料	7

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				中 学 校 手 数 料	1,320	中学校入学志願者選考手数料
				高 等 学 校 手 数 料	310,399	全日制課程入学科 201,281 定時制課程入学科 3,053 通信制課程入学科 246 専攻科入学科 615 高等学校入学志願者選考手数料 105,204
				社 会 教 育 手 数 料	3,116	美術刀剣類登録審査手数料
計	24,382,289	20,431,317	3,950,972			

(款) 9 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 負 担 金	120,181,213	108,266,961	11,914,252			
1 総務費国庫負担金	36,271	37,355	△1,084	県民費負担金	36,271	婦人保護費負担金
2 民生費国庫負担金	13,893,512	10,991,224	2,902,288	社会福祉費負担金	3,190,180	生活困窮者自立支援事業費負担金 75,325
						身体障害者保護費負担金 13,157
						特別障害者手当等支給費負担金 134,180
						医療介護提供体制改革推進交付金 2,722,824
						後期高齢者医療財政安定化基金事業費負担金 230,750
						社会福祉施設運営費負担金 13,944
				児童福祉費負担金	4,647,192	児童措置費負担金 4,060,740
						児童扶養手当給付費負担金 586,452

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明	
				区 分	金 額		
3 衛生費国庫負担金	15,458,295	7,066,620	8,391,675	生活保護費負担金	6,056,140	生活保護費負担金	
				公衆衛生費負担金	13,987,068	結核対策費負担金	128,462
						感染症予防費負担金	15,277
						原爆障害者対策費負担金	819,236
						身体障害児育成医療費等負担金	1,297
						未熟児養育医療費負担金	60
						精神保健医療費負担金	4,744,641
						予防接種事故対策費負担金	65,130
						指定難病対策費負担金	7,142,786
						小児慢性疾病対策費負担金	1,070,179
保健所費負担金	8,392	結核健診事業費負担金					

				医薬費負担金	1,462,835	医療介護提供体制改革推進交付金
4 労働費国庫負担金	41,242	41,242	0	労政費負担金	42	職場適応訓練費負担金
				職業訓練費負担金	41,200	職業転換訓練費負担金
5 農林水産業費 国庫負担金	12,026	12,026	0	農業費負担金	12,026	農業会議会議員手当等負担金
6 教育費国庫負担金	90,739,867	90,118,494	621,373	義務教育費負担金	71,452,281	
				高等学校費負担金	12,004,578	公立高等学校授業料不徴収交付金 3,726,348
						高等学校就学支援金交付金 8,278,230
				特別支援学校費 負担金	305,762	公立高等学校授業料不徴収交付金 4,456
						就学奨励費負担金 237,645
						公立学校施設整備費負担金 63,661
				私立学校費負担金	6,977,246	高等学校等就学支援金交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国 庫 補 助 金	37,943,208	51,461,206	△13,517,998			
1 総務費国庫補助金	509,389	360,990	148,399	企 画 費 補 助 金	147,860	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 45,000 国土調査費補助金 102,860
				県 民 費 補 助 金	290,763	隣保館運営費等補助金 22,594 国際文化交流促進費補助金 4,817 婦人保護費補助金 13,305 児童福祉事業対策費等補助金 5,980 地方消費者行政推進交付金 244,067
				環 境 費 補 助 金	5,435	社会資本整備総合交付金 5,130 循環型社会形成推進交付金 305
				徴 税 費 補 助 金	47,800	社会保障・税番号制度システム整備費補助金

				市町村振興費補助金	17,531	電源立地地域対策費交付金
2 民生費国庫補助金	2,026,628	17,352,019	△15,325,391	社会福祉費補助金	1,456,706	ボランティアセンター活動事業費補助金 2,713
						在宅福祉事業費補助金 45,272
						生活福祉資金貸付事業推進費補助金 48,780
						福祉人材センター運営事業費補助金 4,331
						介護福祉士等修学資金補助金 71,839
						障害者福祉費補助金 359,105
						障害者社会活動総合推進事業費補助金 4,922
						老人福祉費補助金 48,003
						中国帰国者しあわせ支援事業費補助金 96
						社会福祉施設整備費補助金 763,278
						民生委員・児童委員研修事業費補助金 1,158

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						社会福祉法人指導監督事業費補助金 128
						外国人介護福祉士日本語研修事業費補助金 4,630
						地域生活定着促進事業費補助金 18,750
						生活困窮者自立支援事業費補助金 76,023
						社会保障・税番号制度システム整備費補助金 7,678
				児童福祉費補助金	489,784	心身障害児(者)扶養共済制度運営費補助金 158,605
						児童福祉事業対策費等補助金 138,712
						特別保育事業費補助金 8,397
						児童健全育成事業費補助金 3,290
						保育所待機児童対策費補助金 6,325
						地域少子化対策強化交付金 100,000

3 衛生費国庫補助金				生活保護費補助金	80,138	保育対策総合支援事業費補助金 20,590 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 39,672 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 14,193 生活保護費補助金 74,280 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,858
	4,330,907	6,601,504	△2,270,597	公衆衛生費補助金	1,508,938	歯科保健推進事業費補助金 5,758 結核医療費補助金 28,264 感染症予防費補助金 498,230 予防接種事故対策費補助金 119 原爆障害者対策費補助金 8,841 指定難病対策費補助金 64,151 健康増進事業費補助金 51,374 地域保健対策推進費補助金 865

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						母子保健衛生費補助金 699,044
						社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,679
						精神保健医療費補助金 22,396
						精神保健対策費補助金 90,590
						地域生活支援事業費補助金 7,085
						地域精神保健事業費補助金 3,069
						精神科救急医療施設運営費補助金 23,473
				環境衛生費補助金	15,796	環境衛生指導費補助金 14,446
						地方消費者行政推進交付金 1,350
				医 薬 費 補 助 金	2,806,173	医師確保対策費補助金 16,410
						異状死死因究明支援事業費補助金 682
						救急医療対策費補助金 755,448

						救急医療情報システム推進費補助金 44,110	
						災害医療体制整備費補助金 2,100	
						地域医療連携推進事業費補助金 2,000	
						周産期医療システム整備費補助金 556,963	
						ドクターヘリ導入促進事業費補助金 123,543	
						医療施設防災対策推進事業費補助金 1,246,077	
						がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 57,450	
						看護指導費補助金 1,390	
4 労働費国庫補助金	524,890	527,587	△2,697	職業訓練費補助金	524,890	職業訓練校費交付金 409,189	
						職業訓練校施設費補助金 50,370	
						事業内職業訓練費補助金 39,129	
						技能向上対策費補助金 26,202	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	5,009,100	3,844,812	1,164,288	農 業 費 補 助 金	2,119,856	農業委員会費等交付金 221,580 農地集積・集約化対策事業費補助金 290,129 中山間地域等支援対策費補助金 17,332 都市農村共生・対流総合対策交付金 2,500 経営体育成条件整備費交付金 147,409 東日本大震災農業生産対策交付金 2,738 農作物対策費交付金 13,000 農業改良普及費交付金 115,278 野菜産地育成対策費交付金 1,163,144 病虫害防除対策費等交付金 10,602

						鳥獣被害防止総合対策費交付金	5,150
						経営所得安定対策推進事業費補助金	124,884
						環境保全型農業直接支援対策費交付金	6,110
				蚕系特産及び 水産業費補助金	1,693	水産振興対策費交付金	1,161
						漁業調整費交付金	532
				畜産業費補助金	174,795	畜産経営改善対策費交付金	123,000
						家畜衛生対策費補助金	51,795
				林業費補助金	703,247	造林事業費補助金	120,447
						林業技術普及指導費交付金	4,242
						森林資源管理費補助金	32,980
						林業生産流通振興対策費交付金	116,995
						特用林産施設等体制整備費補助金	48,000
						林道費補助金	53,293

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						道整備交付金 195,100
						治山事業費補助金 131,965
						社会資本整備総合交付金 225
				農 地 費 補 助 金	2,009,509	農地総務費関係職員設置費交付金 9,847
						土地改良事業計画等調査費補助金 132,000
						多面的機能支払交付金 262,849
						農地調整費交付金 2,500
						農地对価等事務費交付金 8,773
						かんがい排水事業費補助金 462,875
						ほ場整備事業費補助金 200,800
						農地防災事業費補助金 264,475
						農道整備事業費補助金 66,100

						団体営土地改良事業費補助金 552,350 基幹水利施設管理事業費補助金 45,169 土地改良事業運営等指導促進費補助金 1,771
6 商工費国庫補助金	29,808	229,544	△199,736	商工業費補助金	29,808	地域経済活性化対策費補助金
7 土木費国庫補助金	13,695,340	13,922,630	△227,290	土木管理費補助金 218,775 道路橋りょう費補助金 5,622,303 河川費補助金 3,836,858 都市計画費補助金 3,954,558	社会資本整備総合交付金 道路事業市町村指導監督交付金 8,512 道路改築事業費補助金 440,000 道路交通情勢調査費補助金 1,666 社会資本整備総合交付金 5,172,125 準用河川改修市町村指導監督交付金 279 社会資本整備総合交付金 3,836,579 総合都市交通体系調査費補助金 2,620 社会資本整備総合交付金 3,951,938	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
8 警察費国庫補助金	2,141,906	2,024,246	117,660	住宅費補助金	62,846	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 10,150 社会資本整備総合交付金 52,696
				警察管理費補助金	673,480	警察本部費補助金 37,738 装備費補助金 402,017 警察施設費補助金 233,725
9 教育費国庫補助金	7,873,168	6,580,473	1,292,695	警察活動費補助金	1,468,426	警察活動費補助金 1,465,420 社会資本整備総合交付金 3,006
				教育総務費補助金	1,103,697	公立学校建物整備事務費補助金 2,361 教育相談費補助金 172,477 防衛施設周辺防音事業補助金 856,277 就学奨励費補助金 2,199

						被災児童生徒就学支援等事業交付金 48,500
						保育対策総合支援事業費補助金 4,780
						社会資本整備総合交付金 9,224
						学校施設環境改善交付金 7,879
				義務教育費補助金	370,592	在外教育施設派遣教員経費交付金
				高等学校費補助金	432,192	防衛施設周辺防音事業補助金 17,739
						理科教育振興費補助金 7,431
						高等学校修学支援事業費補助金 407,022
				特別支援学校費 補助金	326,002	防衛施設周辺防音事業補助金 572
						就学奨励費補助金 61,011
						被災児童生徒就学支援等事業交付金 738
						学校施設環境改善交付金 263,681

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				私立学校費補助金	5,537,544	私立幼稚園施設整備指導事務費補助金 50
						私立高等学校等助成費補助金 4,922,198
						私立幼稚園特別支援教育費補助金 325,948
						高等学校等修学支援事業費補助金 112,588
						被災児童生徒就学支援等事業交付金 40,890
						教育支援体制整備事業費交付金 135,870
				社会教育費補助金	102,857	文化財保護普及費補助金 22,998
						地域教育活性化事業費補助金 79,859
				保健体育費補助金	284	要保護児童生徒医療費補助金 40
						公立学校給食施設整備費補助金 20
						登下校安全対策推進費補助金 224

10 災害復旧費 国庫補助金	1,802,072	17,401	1,784,671	農林水産施設 災害復旧費補助金 土木施設災害 復旧費補助金 都市施設災害 復旧費補助金	8,490 1,420 1,792,162	平成26年発生農地・農業用施設災害復旧 費補助金 公共土木施設災害復旧市町村指導監督事 務費補助金 平成26年発生都市施設災害復旧費補助 金
3 委 託 金	6,058,559	3,656,702	2,401,857			
1 総務費委託金	3,607,775	1,251,453	2,356,322	総務管理費委託金 企画費委託金 県民費委託金 環境費委託金	952 439 36,758 65,901	地方公共団体消費状況等調査委託金 363 自衛官募集事務委託金 589 全国水需給動態調査委託金 人権啓発活動地方委託金 試験研究委託金 49,920 放射線測定調査委託金 6,304 化学物質環境汚染実態調査委託金 113

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
				統計調査費委託金	3,501,552	総量削減計画進行管理調査委託金 5,746		
						自動車排出ガス測定局維持管理委託金 3,040		
						地盤沈下防止対策調査委託金 778		
						都道府県統計専任職員設置委託金 283,234		
						統計調査事務委託金 6,806		
						委託統計調査委託金 3,211,512		
						選挙費委託金	2,173	政党助成事務委託金 1,027
						在外選挙経費委託金 1,146		
						2 民生費委託金	109,166	104,022
						人権啓発活動地方委託金 1,558		
						遺家族等援護事務委託金 27,406		

				児童福祉費委託金	23,794	児童扶養手当等支給事務委託金	22,494
						厚生統計調査委託金	500
						人権啓発活動地方委託金	800
				生活保護費委託金	47,364	生活保護指導職員設置委託金	
3 衛生費委託金	80,661	102,305	△21,644	公衆衛生費委託金	16,540	栄養調査委託金	5,457
						感染症流行予測調査委託金	3,234
						予防接種後健康状況調査委託金	406
						母子保健衛生費委託金	1,425
						放射能測定調査委託金	6,018
				環境衛生費委託金	13,277	食品等検査委託金	
				医薬費委託金	50,844	厚生統計調査委託金	30,277
						医薬品検定事務委託金	9,421
						薬事経済調査委託金	5,683

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
4 勞 働 費 委 託 金	2,025,186	1,956,463	68,723			救急患者受入実態調査委託金 372
						衛生関係指導者養成等委託金 5,091
				勞 政 費 委 託 金	438	労働関係調査委託金
5 農 林 水 産 業 費 委 託 金	2,239	28,955	△26,716	職 業 訓 練 費 委 託 金	2,024,748	職業能力開発特別委託金
				農 業 費 委 託 金	784	試験研究委託金
				畜 産 業 費 委 託 金	250	家畜衛生事業委託金
6 土 木 費 委 託 金	4,775	4,622	153	林 業 費 委 託 金	1,205	保安林整備管理委託金
				土 木 管 理 費 委 託 金	4,406	建設工事統計調査委託金 1,864
						建築物等実態調査委託金 1,267
						建築動態統計調査委託金 1,275

				河川費委託金	369	水害統計調査委託金
7 教育費委託金	228,757	208,882	19,875	教育総務費委託金	173,787	教育統計調査委託金 411
						教育相談等研究委託金 5,524
						教育方法等実践研究委託金 167,852
				保健体育費委託金	15,176	教育相談等研究委託金 10,426
						スポーツ振興委託金 4,750
				私立学校費委託金	39,794	生涯学習振興事業委託金
計	164,182,980	163,384,869	798,111			

(款) 10 財産収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 財産運用収入	7,110,598	7,114,795	△4,197				
1 財産貸付収入	2,654,577	2,544,857	109,720	土地建物貸付収入	2,651,526		
				その他の普通財産等貸付収入	3,051		
2 利子及び配当金	4,456,021	4,569,938	△113,917	利子及び配当金	4,456,021	財政調整基金利子	59,803
						県債管理基金利子	3,946,365
						大規模事業推進基金利子	81,019
						水源地域対策基金利子	41,773
						特定非営利活動促進基金利子	236
						文化振興基金利子	2,407
						グローバル人材育成基金利子	3,606
						消費者行政活性化基金利子	1,198

						さいたま環境創造基金利子	59,503
						さいたま緑のトラスト基金利子	4,566
						彩の国みどりの基金利子	13,832
						シラコバト長寿社会福祉基金利子	33,689
						社会福祉施設整備基金利子	1,004
						介護保険財政安定化基金利子	12,467
						地域医療介護総合確保基金利子	42,966
						後期高齢者医療財政安定化基金利子	48,704
						国民健康保険広域化等支援基金利子	6,495
						自殺対策緊急強化基金利子	209
						医療施設耐震化基金利子	10,140
						地域医療再生基金利子	13,379
						緊急雇用創出基金利子	11,695

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						農業構造改革支援基金利子 7,557 中山間地域ふるさと基金利子 3,380 森林整備担い手基金利子 675 森林整備地域活動支援基金利子 88 森林整備加速化・林業再生基金利子 835 産業振興・雇用機会創出基金利子 48,225 教育環境整備基金利子 203 美術作品取得基金利子 2
2 財 産 売 払 収 入	2,683,431	3,981,144	△1,297,713			
1 不 動 産 売 払 収 入	2,428,802	3,749,060	△1,320,258	土 地 売 払 収 入 その他の不動産 売 払 収 入	2,380,325 48,477	

2 物品売払収入	68,422	58,276	10,146	物品売払収入	68,422	
3 生産物売払収入	186,206	173,807	12,399	生産物売払収入	186,206	
4 権利売払収入	1	1	0	権利売払収入	1	
計	9,794,029	11,095,939	△1,301,910			

(款) 11 寄 附 金

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	123,384	119,510	3,874			
1 一 般 寄 附 金	8,984	5,110	3,874	一 般 寄 附 金	8,984	
2 総 務 費 寄 附 金	99,400	99,400	0	県 民 費 寄 附 金	29,400	特定非営利活動促進基金寄附金 15,000 文化振興基金寄附金 9,100 グローバル人材育成基金寄附金 5,300
				環 境 費 寄 附 金	70,000	さいたま緑のトラスト基金寄附金 30,000 彩の国みどりの基金寄附金 40,000
3 民 生 費 寄 附 金	15,000	15,000	0	社 会 福 祉 費 寄 附 金	15,000	シラコバト長寿社会福祉基金寄附金
計	123,384	119,510	3,874			

(款) 12 繰入金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	4,276,661	3,560,923	715,738			
1 特別会計繰入金	4,276,661	3,560,923	715,738	就農支援資金 貸付事業 特別会計繰入金	8,364	
				中小企業 高度化資金 特別会計繰入金	273,986	
				県営住宅事業 特別会計繰入金	3,994,311	
2 基金繰入金	91,026,828	83,593,519	7,433,309			
1 財政調整基金 繰入金	8,000,000	3,000,000	5,000,000	財政調整基金 繰入金	8,000,000	
2 県債管理基金 繰入金	42,800,000	42,300,000	500,000	県債管理基金 繰入金	42,800,000	
3 大規模事業推進 基金繰入金	8,109,941	7,542,054	567,887	大規模事業推進 基金繰入金	8,109,941	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 土地開発基金 繰入金	5,000,000		5,000,000	土地開発基金 繰入金	5,000,000	
5 水源地域対策 基金繰入金	280,546	313,938	△33,392	水源地域対策 基金繰入金	280,546	
6 特定非営利活動 促進基金繰入金	35,313	46,123	△10,810	特定非営利活動 促進基金繰入金	35,313	
7 文化振興基金 繰入金	23,375	22,320	1,055	文化振興基金 繰入金	23,375	
8 グローバル人材 育成基金繰入金	239,975	194,684	45,291	グローバル人材 育成基金繰入金	239,975	
9 消費者行政活性化 基金繰入金	7,899	200,393	△192,494	消費者行政活性化 基金繰入金	7,899	
10 さいたま環境創造 基金繰入金	1,796,924	404,269	1,392,655	さいたま環境創造 基金繰入金	1,796,924	
11 さいたま緑の トラスト基金繰入金	79,550	161,650	△82,100	さいたま緑の トラスト基金繰入金	79,550	
12 彩の国みどりの 基金繰入金	1,601,677	1,360,135	241,542	彩の国みどりの 基金繰入金	1,601,677	

13	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	8,719,193	16,567,694	△7,848,501	シラコバト長寿社会 福祉基金繰入金	8,719,193	
14	介護保険財政 安定化基金繰入金	300,000	700,000	△400,000	介護保険財政 安定化基金繰入金	300,000	
15	地域医療介護総合 確保基金繰入金	6,376,150		6,376,150	地域医療介護総合 確保基金繰入金	6,376,150	
16	自殺対策緊急強化 基金繰入金	5,410	117,417	△112,007	自殺対策緊急強化 基金繰入金	5,410	
17	医療施設耐震化 基金繰入金	1,206,263	388,649	817,614	医療施設耐震化 基金繰入金	1,206,263	
18	地域医療再生 基金繰入金	2,374,289	1,389,450	984,839	地域医療再生 基金繰入金	2,374,289	
19	緊急雇用創出 基金繰入金	1,112,327	5,474,265	△4,361,938	緊急雇用創出 基金繰入金	1,112,327	
20	農業構造改革支援 基金繰入金	479,988	287,784	192,204	農業構造改革支援 基金繰入金	479,988	
21	中山間地域 ふるさと 基金繰入金	13,744	14,252	△508	中山間地域 ふるさと 基金繰入金	13,744	
22	森林整備担い手 基金繰入金	13,496	23,846	△10,350	森林整備担い手 基金繰入金	13,496	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
23 森林整備地域活動 支援基金繰入金	7,588	8,113	△525	森林整備地域活動 支援基金繰入金	7,588	
24 森林整備加速化・ 林業再生 基金繰入金	224,835	855,084	△630,249	森林整備加速化・ 林業再生 基金繰入金	224,835	
25 産業振興・ 雇用機会創出 基金繰入金	2,218,345	1,346,723	871,622	産業振興・ 雇用機会創出 基金繰入金	2,218,345	
△ 私立高校生修学 及び被災児童生徒 就学等支援 基金繰入金		874,676	△874,676			
計	95,303,489	87,154,442	8,149,047			

(款) 13 繰越金

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	500,000	500,000	0			
1 繰越金	500,000	500,000	0	前年度繰越金	500,000	
計	500,000	500,000	0			

(款) 14 諸 収 入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金 及び過料等	2,173,776	2,208,237	△34,461			
1 延 滞 金	1,007,000	1,007,000	0	延 滞 金	1,007,000	諸税等滞納延滞金
2 加 算 金	379,000	379,000	0	加 算 金	379,000	県税加算金
3 過 料 等	787,776	822,237	△34,461	過 料 等	787,776	放置違反金
2 預 金 利 子	34,000	63,000	△29,000			
1 預 金 利 子	34,000	63,000	△29,000	預 金 利 子	34,000	
3 貸付金元利収入	4,957,264	5,922,046	△964,782			
1 総 務 費 貸付金元利収入	1,806,417	2,061,645	△255,228	企 画 費 貸付金元利収入	1,806,417	首都圏新都市鉄道株式会社貸付金元利収入 1,652,235 埼玉高速鉄道株式会社貸付金元利収入 154,182

2	民 生 費 貸付金元利収入	233,511	289,625	△56,114	社 会 福 祉 費 貸付金元利収入	233,511	民間社会福祉施設整備促進事業貸付金元 金収入 171,711 同和对策緊急生活資金貸付金元金収入 66 介護保険財政安定化基金貸付金元金収入 61,734
3	衛 生 費 貸付金元利収入	1,504,596	1,852,816	△348,220	医 薬 費 貸付金元利収入	1,504,596	彩の国医療機関整備資金元利収入 1,467,728 看護師等育英奨学金貸付金元金収入 36,868
4	労 働 費 貸付金元利収入	71,245	106,994	△35,749	労 政 費 貸付金元利収入	71,245	勤労者制度融資貸付金元利収入
5	農 林 水 産 業 費 貸付金元利収入	208,000	209,000	△1,000	林 業 費 貸付金元利収入	168,000	森林組合活動資金貸付金元金収入 75,000 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収 入 23,000 埼玉県農林公社貸付金元金収入 70,000
6	土 木 費 貸付金元利収入	1,122,103	1,359,782	△237,679	農 地 費 貸付金元利収入	40,000	埼玉県農林公社貸付金元金収入
					土 木 管 理 費 貸付金元利収入	4,012	公共事業移転資金貸付金元利収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				河 川 費 貸付金元利収入	18,547	埼玉県河川公社貸付金元金収入
				都 市 計 画 費 貸付金元利収入	89,032	連続立体交差緊急整備事業貸付金元金収入
				住 宅 費 貸付金元利収入	1,010,512	住宅融資事業費貸付金元利収入
7 教 育 費 貸付金元利収入	11,392	11,084	308	教 育 総 務 費 貸付金元利収入	11,392	地域改善対策高等学校等奨学資金貸付金元金収入
△ 商 工 費 貸付金元利収入		31,100	△31,100			
4 受 託 事 業 収 入	3,854,190	5,740,087	△1,885,897			
1 総務受託事業収入	581,093	652,631	△71,538	環境受託事業収入	549,351	試験研究受託事業収入 21,869 一般廃棄物埋立受託事業収入 527,482
				市 町 村 振 興 受 託 事 業 収 入	1,773	地方公共団体金融機構業務受託事業収入
				県民受託事業収入	29,969	国際ものづくり人材育成事業受託事業収入

2 民生受託事業収入	125,760	121,524	4,236	社 会 福 祉 受 託 事 業 収 入	2,642	民生委員・児童委員研修受託事業収入 106
						社会福祉施設受託事業収入 2,391
						身体障害者福祉法指定医師研修受託事業 収入 145
				児 童 福 祉 受 託 事 業 収 入	123,118	児童福祉施設受託事業収入
3 衛生受託事業収入	1,743	1,418	325	公 衆 衛 生 受 託 事 業 収 入	1,149	精神科救急医療等受託事業収入 1,094
						石綿救済法申請業務受託事業収入 55
				環 境 衛 生 受 託 事 業 収 入	594	動物処分等受託事業収入
4 農 林 水 産 業 受 託 事 業 収 入	68,172	70,238	△2,066	農 業 受 託 事 業 収 入	49,071	日本政策金融公庫業務受託事業収入 1,552
						農薬安全対策受託事業収入 2,000
						試験研究受託事業収入 45,519
				蚕系特産及び水産 業受託事業収入	8,950	試験研究受託事業収入
				畜 産 業 受 託 事 業 収 入	7,268	地方競馬全国協会等業務受託事業収入 3,778

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 商工受託事業収入						試験研究受託事業収入 3,490
				林業受託事業収入	2,600	農林漁業信用基金業務受託事業収入 100
						試験研究受託事業収入 2,500
				農地受託事業収入	283	土地改良受託事業収入
	118,744	3,639,479	△3,520,735	商 工 業 受 託 事 業 収 入	118,744	東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業収入 56,547 試験研究受託事業収入 62,197
6 土木受託事業収入	1,879,838	1,208,697	671,141	土 木 管 理 受 託 事 業 収 入 道 路 橋 り ょ う 受 託 事 業 収 入	50 1,076,000	住宅金融支援機構業務受託事業収入 電線地中化(道路)整備受託事業収入 10,000 自転車歩行者道整備受託事業収入 5,000 社会資本整備総合交付金(改築)事業受託事業収入 346,000

7 教育受託事業収入	1,078,840	46,100	1,032,740	河川受託事業収入	624,813	橋りょう修繕受託事業収入 165,000 橋りょう架換受託事業収入 10,000 社会資本整備総合交付金(橋りょう整備) 事業受託事業収入 540,000 排水機場等維持修繕受託事業収入 11,250 河川維持修繕受託事業収入 4,000 ダム等施設管理受託事業収入 111,866 河川改修受託事業収入 50,000 社会資本整備総合交付金(河川)事業受 託事業収入 447,697
				都市計画 受託事業収入	178,975	街路整備受託事業収入
				社会教育 受託事業収入	1,036,628	さいたま文学館改修受託事業収入
				高校教育 受託事業収入	42,212	国際協力機構業務受託事業収入 25,338 科学技術振興機構業務受託事業収入 16,874

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 収 益 事 業 収 入	14,217,753	14,715,917	△498,164			
1 宝 く じ 収 入	14,000,000	14,500,000	△500,000	宝 く じ 収 入	14,000,000	
2 公 営 競 技 事 業 収 入	217,753	215,917	1,836	公 営 競 技 事 業 収 入	217,753	自転車競技 51,838 競馬 165,915
6 利 子 割 精 算 金 収 入	49,000	45,000	4,000			
1 利 子 割 精 算 金 収 入	49,000	45,000	4,000	利 子 割 精 算 金 収 入	49,000	
7 雑 入	11,512,485	9,396,672	2,115,813			
1 滞 納 処 分 費	30,235	18,805	11,430	滞 納 処 分 費	30,235	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1	0	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	
3 雑 入	11,482,249	9,377,866	2,104,383	実 費 弁 償 金	15,039	児童相談所賄費戻入 6,282

						埼玉学園賄費戻入	3,930
						抑留犬返還金	2,520
						抑留犬飼養管理費戻入	1,080
						犬以外の収容動物返還金	35
						犬以外の収容動物飼養管理費戻入	15
						高等技術専門校車検費戻入	433
						不法係留船舶等排除等弁償金	704
						違法駐車車両移動等弁償金	40
				雑	入	11,467,210	
計	36,798,468	38,090,959	△1,292,491				

(款) 15 県 債

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	275,219,000	311,070,000	△35,851,000			
1 県 債	105,219,000	111,870,000	△6,651,000	総 務 債	8,895,000	低公害車整備事業債 52,000 知事部局等職員退職手当債 1,000,000 県有施設整備事業債 4,978,000 試験研究機関等設備整備事業債 67,000 次世代自動車整備事業債 18,000 緑の森博物館用地購入事業債 13,000 身近な緑公有地化事業債 57,000 石綿健康被害救済基金拠出金債 34,000 広域廃棄物埋立処分場整備事業債 546,000

						防災学習センター施設整備事業債 36,000
						防災ヘリコプター消防無線高度化推進 事業債 790,000
						防災行政無線高度化推進事業債 1,049,000
						消防学校施設整備事業債 28,000
						災害救助資機材整備事業債 24,000
						小児医療センター新病院建設費（救急 救命士養成所）負担金債 203,000
				民 生 債	5,010,000	福祉事務所等低公害車整備事業債 10,000
						発達障害支援総合推進センター（仮称） 設備整備事業債 23,000
						小児医療センター新病院建設費（発達障害 支援総合推進センター（仮称））負担金債 198,000
						心身障害児（者）援護施設等整備事業債 967,000
						老人福祉施設整備事業債 3,136,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						総合リハビリテーションセンター設備整備事業債 292,000
						児童福祉施設整備事業債 384,000
				衛 生 債	1,474,000	県民健康福祉村改修事業債 11,000
						衛生研究所施設整備事業債 1,134,000
						小児医療センター新病院建設費（総合医局機構）負担金債 329,000
				農 林 水 産 業 債	3,301,000	農林振興センター等低公害車整備事業債 8,000
						農業大学校移転整備事業債 106,000
						農林総合研究センター施設整備事業債 442,000
						秩父高原牧場基盤整備事業債 36,000
						家畜保健衛生所施設整備事業債 27,000
						寄居林業事務所改修事業債 10,000

					造林事業債	18,000
					県単独林道事業債	117,000
					林道事業債	246,000
					県単独治山事業債	183,000
					治山事業債	120,000
					地すべり防止事業債	31,000
					県単独農業基盤整備事業債	1,146,000
					農業基盤整備事業債	552,000
					直轄事業(土地改良)負担金債	259,000
				商 工 債	92,000	産業文化センター施設整備事業債
				土 木 債	58,723,000	県単独道路建設事業債
						17,470,000
						電線地中化(道路)整備事業債
						160,000
						道路事業債
						5,287,000
						県単独河川改修事業債
						3,678,000

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
						河川事業債 3,648,000
						県単独砂防事業債 632,000
						砂防事業債 556,000
						自然災害防止事業債 500,000
						直轄事業負担金債 18,832,000
						都市環境整備事業債 959,000
						県単独街路事業債 1,492,000
						街路事業債 2,331,000
						県単独公園事業債 2,481,000
						公園事業債 697,000
				警 察 債	5,491,000	警察職員退職手当債 1,000,000
						警察署等低公害車整備事業債 37,000
						警察署庁舎建設事業債 3,521,000

				交通安全施設整備事業債	933,000	
				教育債	18,402,000	
				教職員退職手当債	6,000,000	
				県立高等学校建設事業債	5,610,000	
				県立特別支援学校建設事業債	3,837,000	
				社会教育施設整備事業債	1,077,000	
				小児医療センター新病院建設費(特別支援学校)負担金債	767,000	
				公立大学法人埼玉県立大学施設整備事業債	199,000	
				私立学校耐震改修事業債	900,000	
				史跡整備事業債	12,000	
				災害復旧債	894,000	
				諸支出金債	2,937,000	
2 臨時財政対策債	170,000,000	199,200,000	△29,200,000	臨時財政対策債	170,000,000	
計	275,219,000	311,070,000	△35,851,000			

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	3,183,545	3,087,060	96,485			309	3,183,236			
1 議 会 費	2,206,316	2,264,602	△58,286				2,206,316	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 9 旅 費 10 交 際 費 19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,040,344 373,075 138,230 79,829 3,000 571,838	(県 議 会 事 務 局) 議 員 費 93人 1,631,478 議 長、副 議 長 交 際 費 3,000 政 務 活 動 費 交 付 金、全 国 議 長 会 負 担 金 等 571,838
2 事 務 局 費	977,229	822,458	154,771			諸 収 入 309	976,920	1 報 酬 2 給 料	1,326 281,891	(県 議 会 事 務 局) 給 与 費 66人 581,785

								3 職員手当等	198,387	経常費	172,501
								4 共 済 費	101,974	関東事務協議会等負担 金	117
								7 賃 金	574	議会広報費	222,826
								8 報 償 費	760		
								9 旅 費	5,261		
								10 交 際 費	80		
								11 需 用 費	53,225		
								12 役 務 費	7,474		
								13 委 託 料	259,667		
								14 使用料及び 賃借料	29,587		
								18 備品購入費	36,906		
								19 負担金、補助 及び交付金	117		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
計	3,183,545	3,087,060	96,485			309	3,183,236			

(款) 2 総務費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 総務管理費	23,067,546	22,035,957	1,031,589	952	4,527,000	1,782,562	16,757,032			
1 一般管理費	5,814,201	5,801,942	12,259		48,000	諸収入 101,420	5,664,781	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費	12,832 2,159,524 1,652,455 774,248 20,909 8,792 19,193 10,000 133,809	(各部共通) 特別職給与費 5人 102,277 一般職給与費 502人 4,479,818 各部共通一般管理費 254,977 (秘書課) 経常費 14,970 (企画総務課) 東京事務所運営費 16,460 (財政課) 債権管理適正化推進事業費 915 (総務事務センター)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 人事管理費	9,008,706	9,238,845	△230,139		1,000,000	使用料及び 手数料 2,000 財産収入 15,431 諸収入 2,996	7,988,279	12 役 務 費	33,048	総務事務集中管理費 645,499
								13 委 託 料	641,175	(入札課、入札審査課)
								14 使用料及び 賃 借 料	274,281	入札・契約管理費 254,050
								18 備品購入費	66,239	(出納総務課、会計管 理課)
								19 負担金、補助 及び交付金	7,171	物品集中購入等関係費 45,235
								27 公 課 費	525	
								1 報 酬	3,509	(改革推進課)
								3 職員手当等	8,241,155	行政改革推進費 67,013
								4 共 済 費	70,029	(人事課)
								5 災害補償費	8,425	職員人事管理費 86,248

								7 賃 金	42,011	職員服務管理費 28,965
								8 報 償 費	5,423	公務災害補償費 75,544
								9 旅 費	38,254	退職手当 8,241,155
								11 需 用 費	96,529	「彩の国さいたま人づ くり広域連合」負担金 172,346
								12 役 務 費	16,960	総務部運営費 125,792
								13 委 託 料	124,366	(職員健康支援課)
								14 使用料及び 賃 借 料	36,141	職員衛生管理費 70,146
								15 工事請負費	108	共済組合補助 141,497
								18 備品購入費	656	
								19 負担金、補助 及び交付金	325,140	
3 恩給及び 退職年金費	10,414	13,262	△2,848				10,414	6 恩 給 及 び 退 職 年 金	10,245	(職員健康支援課) 恩給及び退職年金費
								9 旅 費	19	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 文 書 費	162,368	159,696	2,672			財産収入 11,748 諸収入 3,226	147,394	11 需用費	109	(文書課) 法規審査及び法務事務費 13,183 文書指導及び文書管理費 12,611 文書集配事務集中管理費 76,079 浄書事務集中管理費 37,660 (県政情報センター) 情報公開・個人情報事業費 5,951 県政資料サービス事業費 16,884
								12 役務費	41	
								1 報酬	19,596	
								4 共済費	4,127	
								7 賃金	684	
								8 報償費	350	
								9 旅費	1,289	
								11 需用費	20,054	
								12 役務費	55,652	
								13 委託料	48,671	

5 財政管理費								14 使用料及び 賃借料	11,845	
								18 備品購入費	100	
	13,969	37,633	△23,664	363			13,606	11 需用費	6,389	(財政課)
								12 役務費	130	予算編成及び議案等作 成費 8,720
								13 委託料	3,080	宝くじ事務取扱費 2,006
6 会計管理費								14 使用料及び 賃借料	196	予算編成システム維持 管理費 3,243
								19 負担金、補助 及び交付金	4,174	
	300,555	304,543	△3,988				300,555	7 賃金	3,237	(出納総務課、会計管 理課)
								8 報償費	394	出納運営費 58,677
								9 旅費	3,787	県公金預金保全対策事 業費 760
								11 需用費	48,077	証紙売りさばき手数料 241,118
								12 役務費	243,106	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 財産管理費	6,344,981	5,436,651	908,330		3,479,000	使用料及び 手数料 55,990 財産収入 247,379 繰入金 4,503 諸収入 20,849	2,537,260	14 使用料及び 賃借料	1,807	(職員健康支援課、管 財課) 県有財産管理営繕事業 費 3,819,813 (管財課) 県有財産管理事業費 1,333,888 県庁舎等管理運営事業 費 915,136 県有施設省エネルギー サービス導入事業費 256,144 (各部共通) 各部共通財産管理費 20,000
								19 負担金、補助 及び交付金	147	
								1 報 酬	6,822	
								4 共 済 費	3,116	
								7 賃 金	7,085	
								8 報 償 費	138	
								9 旅 費	6,521	
								11 需 用 費	659,994	
								12 役 務 費	77,099	
								13 委 託 料	1,641,621	

								14 使用料及び 賃借料	89,257	
								15 工事請負費	3,485,075	
								18 備品購入費	1,380	
								19 負担金、補助 及び交付金	366,843	
								27 公 課 費	30	
8 財政調整 基金費	59,803	37,086	22,717			財産収入 59,803		25 積 立 金	59,803	(財政課) 財政調整基金積立金
9 県債管理 基金費	337,796	375,363	△37,567			財産収入 337,796		25 積 立 金	337,796	(財政課) 県債管理基金積立金
10 大規模事業 推進基金費	918,883	535,167	383,716			財産収入 81,019 諸収入 837,864		25 積 立 金	918,883	(財政課) 大規模事業推進基金積 立金
11 諸 費	95,870	95,769	101	589		諸収入 538	94,743	1 報 酬 4 共 済 費	2,058 695	(地域政策課) 自衛官募集事務費 839 (市町村課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									7 賃 金 1,207 行政書士会補助 410 (学事課)	
									8 報 償 費 20 宗教法人指導費 4,421	
									9 旅 費 330 (会計管理課)	
									11 需 用 費 545 隔地払未払金取扱費 200	
									12 役 務 費 13 (各部共通)	
									13 委 託 料 98 各部共通諸費 90,000	
									14 使用料及び賃借料 44	
									19 負担金、補助及び交付金 660	
									22 補償、補填及び賠償金 10,000	
									23 償還金、利子及び割引料 80,200	

2 企 画 費	3,925,667	9,373,867	△5,448,200	148,299		714,093	3,063,275			
1 企画総務費	1,172,321	1,172,809	△488			諸収入 351	1,171,970	2 給 料 570,195 3 職員手当等 391,659 4 共 済 費 210,467	(企画総務課、計画調整課、改革推進課、情報システム課、土地水政策課、交通政策課) 給与費 133人	
2 企画調整費	2,499,203	7,937,396	△5,438,193	45,439		財産収入 50,375 繰入金 583,444 諸収入 28,163	1,791,782	1 報 酬 7,488 4 共 済 費 3,009 7 賃 金 10,944 8 報 償 費 4,627 9 旅 費 16,923 11 需 用 費 81,815 12 役 務 費 132,955 13 委 託 料 494,867	(企画総務課) 企画財政推進費 101,940 基地対策費 259 (計画調整課) 総合行政推進費 14,681 (情報システム課) 電子県庁推進費 517,682 情報政策推進費 316,607 申請届出手続電子化推進事業費 28,404	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							14 使用料及び賃借料	319,514	電子計算運営費 254,400	
							15 工事請負費	5,243	(土地水政策課)	
							17 公有財産購入費	270,261	見沼田圃保全・活用・創造事業推進費 312,840	
							18 備品購入費	484	さいたま環境創造基金積立金 50,375	
							19 負担金、補助及び交付金	1,100,103	水資源確保対策費 118,584	
							25 積立金	50,375	水資源調査費 439	
							27 公課費	595	公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金 258,298	
									(交通政策課) 交通網整備促進費 2,014	

										つくばエクスプレス整備 促進費 5,939
										バス活性化事業費 85,691
										埼玉新都市交通株式会 社経営健全化対策補助 160,967
										県内既設鉄道整備促進 費 255,682
										鉄道新線整備検討事業 費 1,991
										地下鉄7号線延伸線基 本計画調査費 6,000
										埼玉高速鉄道株式会 社経営安定化対策費 6,410
3 土地対策費	212,370	217,302	△4,932	102,860	使用料及び 手数料 445	99,523	1 報 酬	857	(土地水政策課)	
					繰入金 9,542		7 賃 金	1,218	国土利用計画法施行事 務費 57,655	
							8 報 償 費	217	国土調査費 154,715	
							9 旅 費	634		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 水源地域 対策基金費	41,773	46,360	△4,587			財産収入 41,773	11 需用費	2,657	(土地水政策課) 埼玉県水源地域対策基金積立金	
							12 役務費	445		
							13 委託料	51,965		
							14 使用料及び 賃借料	769		
							19 負担金、補助 及び交付金	153,608		
							25 積立金	41,773		
3 県民費	8,013,686	7,398,569	615,117	363,792	1,177,000	901,801	5,571,093			
1 県民総務費	2,651,139	2,536,628	114,511	17,394		諸収入 8,980	2,624,765	2 給料	1,292,547	
								3 職員手当等	839,445	

								4 共 済 費	474,582	(広聴広報課、共助社会づくり課、人権推進課、文化振興課、国際課、青少年課、国際スポーツ課、男女共同参画課、消費生活課、防犯・交通安全課)
								9 旅 費	4,632	
								11 需 用 費	31,731	
								12 役 務 費	5,080	給与費 311人 2,606,574
								14 使用料及び 賃 借 料	2,510	(広聴広報課) 県民生活部運営費 44,565
								18 備品購入費	400	
								19 負担金、補助 及び交付金	212	
2 広報広聴費	648,874	825,020	△176,146			諸収入 39,521	609,353	1 報 酬	15,114	(広聴広報課) 県政広報テレビ放送費 115,718
								4 共 済 費	4,850	彩の国だより等発行費 323,294
								7 賃 金	1,636	広聴活動費 7,953
								8 報 償 費	996	広報活動費 56,199
								9 旅 費	1,505	県政広報ラジオ放送費 36,118

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 県民活動 推進費								11 需用費	78,643	インターネット活用広聴 広報事業費 75,345 埼玉プレゼンテーション 推進費 34,247
								12 役務費	10,221	
								13 委託料	509,119	
								14 使用料及び 賃借料	929	
								19 負担金、補助 及び交付金	25,861	
	655,027	641,860	13,167	70,682		使用料及び 手数料 2,412 財産収入 247 寄附金 15,000 繰入金 35,313	528,299	1 報酬	22,581	(広聴広報課)
								4 共済費	6,280	県民生活事業推進費 14,285
								7 賃金	6,114	県民相談費 13,493 平和資料館費 45,345
								8 報償費	6,828	(共助社会づくり課)
								9 旅費	6,104	NPO活動促進費 48,975

						諸収入 3,074		11 需用費 39,378	特定非営利活動促進基金費 18,897
								12 役務費 4,788	コミュニティ活動促進費 6,412
								13 委託料 386,269	県民活動総合センター 管理運営費 250,869
								14 使用料及び 賃借料 7,513	共助による地域のきず なづくり推進費 49,128
								19 負担金、補助 及び交付金 153,926	(人権推進課)
								25 積立金 15,236	人権施策推進費 83,747
								27 公課費 10	(国際スポーツ課) 東京オリンピック・パラ リンピック推進事業費 48,128
									(防犯・交通安全課) 防犯のまちづくり推進費 75,748
4 文化振興費	2,437,771	1,595,363	842,408		1,177,000	使用料及び 手数料 8,863 財産収入 2,537	1,216,539	1 報酬 2,058	(文化振興課)
								4 共済費 737	総合文化行政推進費 5,662

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						寄附金 9,100	7賃金	2,418	埼玉県文化振興基金費 12,083	
						繰入金 23,375	8報償費	3,144	県立文化施設管理運営費 1,164,642	
						諸収入 357	9旅費	1,710	県立文化施設整備事業費 523,864	
							11需用費	9,395	県立文化施設整備事業費(継続事業第1年次支出額) 660,609	
							12役務費	5,667	一般財団法人地域創造負担金 18,913	
							13委託料	1,079,431	彩の国の偉人を生かしたふるさとづくり事業費 4,064	
							14使用料及び賃借料	3,485	ユニバーサルデザイン推進事業費 1,158	
							15工事請負費	1,160,559	文化振興推進費 15,612	
							19負担金、補助及び交付金	157,660	文化で創る元気な埼玉推進事業費 13,474	
							25積立金	11,507		

										東京オリンピック・パラ リンピック文化プログラ ム育成事業費 17,690
5 国際交流費	720,916	783,008	△62,092	4,817		使用料及び 手数料 492,372	24,108	1 報 酬	67,010	(国際課)
						財産収入 3,606		4 共 済 費	19,122	国際化推進費 3,653
						寄附金 5,300		7 賃 金	5,184	国際交流事業費 157,673
						繰入金 151,094		8 報 償 費	4,718	語学指導助手等招致事 業費 62,651
						諸収入 39,619		9 旅 費	5,825	旅券事務費 437,273
								11 需 用 費	14,528	外国人地域生活支援事 業費 12,808
								12 役 務 費	33,748	多文化共生推進事業費 1,618
								13 委 託 料	213,807	グローバル人材育成基金 積立金 8,906
								14 使用料及び 賃 借 料	24,964	埼玉・アジアプロジェクト 推進事業費 36,334
								15 工事請負費	17,453	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
6 青少年育成指導費	136,927	134,465	2,462			使用料及び 手数料 33 繰入金 1,577 諸収入 3,623	131,694	18 備品購入費	2,163	(青少年課) 青少年育成指導費 1,827 青少年相談員活動費 650 青少年育成県民運動事業費 3,812 青少年総合野外活動センター費 90,215 青少年非行防止対策推進費 6,877 青少年健全育成条例施行費 5,305
								19 負担金、補助及び交付金	303,488	
								25 積立金	8,906	
								1 報酬	2,848	
								7 賃金	1,259	
								8 報償費	5,232	
								9 旅費	1,577	
								11 需用費	6,361	
								12 役務費	5,877	
								13 委託料	104,494	

								14 使用料及び 賃借料	1,887	青少年夢のかけはし事 業費 8,060
								15 工事請負費	2,857	子供のための安全・ 安心な環境づくり事業費 2,656
								19 負担金、補助 及び交付金	4,535	(国際スポーツ課) 国際ジュニアサッカー 大会費 17,525
7 男女共同参 画推進費	291,829	290,958	871	41,790		使用料及び 手数料 11,192 財産収入 1,362 諸収入 15,359	222,126	1 報 酬	104,822	(男女共同参画課) 男女共同参画推進事業 費 10,610 男女共同参画推進セン ター費 129,054 ドメスティック・バイオレ ンス総合対策事業費 24,702 婦人相談員設置費 24,511 婦人相談センター費 92,343 女性チャレンジ総合支 援事業費 10,609
								4 共 済 費	30,894	
								7 賃 金	9,868	
								8 報 償 費	7,547	
								9 旅 費	7,375	
								11 需 用 費	46,270	
								12 役 務 費	4,396	
								13 委 託 料	47,010	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
8 消費者費対策							14 使用料及び賃借料	7,480		
							19 負担金、補助及び交付金	20,233		
							20 扶助費	5,894		
							27 公課費	40		
	428,429	544,125	△115,696	229,109		使用料及び手数料 2,634 財産収入 1,198 繰入金 7,899 諸収入 14,323	173,266	1 報酬	80,513	(消費生活課)
							4 共済費	25,569	消費者行政推進費	5,099
							8 報償費	5,215	消費生活相談等運営費	110,001
							9 旅費	7,372	消費者情報オンライン・ネットワークシステム運用費	705
							11 需用費	27,082	商品テスト事業費	2,444
							12 役務費	12,340	消費者啓発事業費	4,326

9 交通安全 対策費			△4,368					13 委託料	86,553	消費者団体育成費 534
								14 使用料及び 賃借料	1,288	消費生活協同組合指導 育成費 1,103
								19 負担金、補助 及び交付金	181,269	生活科学センター運営 費 87,786
								25 積立金	1,198	消費者行政活性化事業 費 215,233
								27 公課費	30	消費者行政活性化基金 積立金 1,198
	42,774	47,142				諸収入 1,831	40,943	1 報酬	10,920	(防犯・交通安全課)
								4 共済費	3,729	彩の国交通安全県民運 動推進事業費 7,995
								7 賃金	1,836	交通安全教育推進事業 費 9,471
								8 報償費	1,742	交通安全推進団体育成 指導費 5,020
								9 旅費	1,134	交通事故被害者救済費 17,888
							11 需用費	10,279	市町村交通事故防止特 別対策事業費 2,400	
							12 役務費	2,023		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								13 委託料 234		
								14 使用料及び賃借料 401		
								19 負担金、補助及び交付金 10,476		
4 環境費	11,734,571	10,913,944	820,627	71,336	739,000	3,425,472	7,498,763			
1 環境総務費	3,568,491	3,519,159	49,332			分担金及び負担金 5,482 使用料及び手数料 912 繰入金 4,207 諸収入 9,182	3,548,708	1 報酬 1,187 2 給料 1,655,937 3 職員手当等 1,193,328 4 共済費 600,679 7 賃金 11,520 8 報償費 120	(環境部共通) 給与費 411人 3,449,798 経常経費 88,047 (環境政策課) 環境政策推進費 30,646	

								9 旅 費	13,134	
								11 需 用 費	66,712	
								12 役 務 費	15,992	
								13 委 託 料	3,555	
								14 使用料及び 賃 借 料	3,293	
								18 備品購入費	922	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,949	
								27 公 課 費	163	
2 環 境 保 全 推 進 費	2,787,736	1,447,533	1,340,203	49,920	53,000	使用料及び 手数料 2,842 財産収入 9,914 繰入金 1,455,453	1,167,369	1 報 酬	47,767	(環境政策課、温暖化 対策課)
								4 共 済 費	13,621	環境学習推進費 13,284
								7 賃 金	24,290	(環境政策課)
								8 報 償 費	14,361	環境科学国際センター 費 289,995

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 49,238		9 旅 費 25,888	環境マネジメントシステム管理運営事業費 567	
								11 需 用 費 131,440	環境影響評価制度運営費 6,794	
								12 役 務 費 18,740	地域エネルギー活用推進事業費 24,027	
								13 委 託 料 185,606	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費 266,036	
								14 使用料及び賃借料 26,563	(温暖化対策課)	
								15 工事請負費 386,798	さいたま環境創造基金積立金 9,739	
								18 備品購入費 74,317	環境創造資金貸付費 22,783	
								19 負担金、補助及び交付金 1,828,499	事業活動地球温暖化対策費 256,112	
								25 積 立 金 9,739	地球温暖化対策推進費 199,852	
								27 公 課 費 107		

										次世代自動車普及促進事業費 36,485
										再生可能エネルギー等導入推進基金事業費 1,428,857
										(エコタウン課)
										エコタウンプロジェクト推進費 232,726
										(みどり自然課)
										砂利採取等対策費 479
3 自然保護対策費	2,296,929	2,827,986	△531,057	5,130	70,000	使用料及び手数料 12,160 財産収入 23,504 寄附金 70,000 繰入金 454,187 諸収入 640	1,661,308	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費	14,720 1,339 9,572 32,722 2,675 87,476	(みどり自然課) 生物多様性保全推進事業費 103,261 希少野生生物保護事業費 8,625 鳥獣保護対策費 95,291 自然公園等施設整備費 268,209 ふるさと自然再生事業費 12,310

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 役 務 費	5,951	自然環境保全推進事業費 39,058	
							13 委 託 料	388,524	緑のトラスト運動推進費 75,348	
							14 使用料及び賃借料	22,440	さいたま緑のトラスト基金費 34,566	
							15 工事請負費	87,422	身近な緑の保全・創出事業費 301,447	
							17 公有財産購入費	70,985	みどりの埼玉づくり推進費 44,472	
							18 備品購入費	2,676	彩の国みどりの基金積立金 1,314,342	
							19 負担金、補助及び交付金	221,386		
							25 積立金	1,348,908		
							27 公課費	133		
4 公害対策費	1,378,883	1,214,818	164,065	15,981	65,000		1 報 酬	36,585	(環境政策課)	

					使用料及び 手数料 5,919	4 共 済 費	11,692	公害紛争総合調整事業 費 2,087
					諸収入 5,734	7 賃 金	10,692	(温暖化対策課、大気 環境課)
						8 報 償 費	3,119	青空再生推進費 421,503
						9 旅 費	7,732	(大気環境課)
						11 需 用 費	74,971	大気汚染未然防止対策 費 47,628
						12 役 務 費	16,739	ダイオキシン類大気関 係対策費 19,217
						13 委 託 料	429,852	化学物質総合対策推進 事業費 9,119
						14 使用料及び 賃 借 料	30,643	大気環境石綿対策費 45,173
						15 工事請負費	6,665	放射線対策費 7,321
						18 備品購入費	118,421	(水環境課)
						19 負担金、補助 及び交付金	621,583	ふるさとの川再生戦略 推進費 423,335
						22 補償、補填 及び賠償金	10,000	水環境対策費 24,729

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 廃棄物対策							27 公課費	189	地盤沈下防止対策費 65,289 浄化槽対策費 22,657 騒音・振動・悪臭防止 対策費 21,190 公害防止体制整備推進 費 11,704 土壌汚染対策費 11,826 綾瀬川・中川水質改善 対策費 246,105	
	1,702,532	1,904,448	△201,916	305	551,000	使用料及び 手数料 465,113 財産収入 317,909 諸収入 533,076	△164,871	1 報酬 34,884 4 共済費 11,807 7 賃金 10,849 8 報償費 4,517	(産業廃棄物指導課、 資源循環推進課) 廃棄物処理施設整備指 導費 23,729 産業廃棄物監視指導費 90,452 (産業廃棄物指導課)	

								9 旅 費	6,773	土砂適正処理対策費 10,771
								11 需 用 費	146,673	廃棄物不法投棄特別監 視対策費 36,743
								12 役 務 費	9,802	廃棄物の山の撤去・環 境保全対策費 26,789
								13 委 託 料	585,997	廃棄物関係団体補助 130
								14 使用料及び 賃 借 料	8,416	(資源循環推進課)
								15 工事請負費	697,977	循環型社会づくり推進 事業費 6,757
								18 備品購入費	7,518	広域廃棄物処理推進費 1,054,456
								19 負担金、補助 及び交付金	138,766	環境整備センター埋立 事業費(浸出水処理施 設増設工事・継続事業 第2年次支出額)
								24 投資及び 出 資 金	38,266	206,884
								27 公 課 費	287	公共関与による資源循 環モデル事業費 245,821
5 徴 税 費	27,937,187	26,070,045	1,867,142	47,800		1,748,837	26,140,550			
1 税務総務費	5,242,844	5,322,341	△79,497				5,150,880	2 給 料	2,393,532	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び 手数料 43,082	3 職員手当等	1,629,822	(税務課、個人県民税 対策課)	
						財産収入 7,336	4 共 済 費	869,178	給与費 588人 4,892,532	
						諸収入 41,546	11 需 用 費	16,290	(税務課) 庁舎維持管理費	
							12 役 務 費	311,862	44,122	
							13 委 託 料	8,740	税務事務費 306,190	
							14 使用料及び 賃 借 料	4,727		
							15 工事請負費	8,206		
							18 備品購入費	166		
							19 負担金、補助 及び交付金	218		
							27 公 課 費	103		

2 賦課徴収費	22,694,343	20,747,704	1,946,639	47,800		使用料及び 手数料 30,480 諸収入 1,626,393	20,989,670	1 報 酬	185,543	(税務課)
								4 共 済 費	59,985	滞納処分費 24,641
								7 賃 金	28,772	県税還付金 6,676,000
								8 報 償 費	1,200	県税取扱交付金等 13,615,703
								9 旅 費	12,054	県税徴収諸費 590,850
								11 需 用 費	78,506	税務システム維持管理 費 1,442,809
								12 役 務 費	121,666	地方消費税徴収取扱費 293,000
								13 委 託 料	1,252,885	納税協力団体補助 4,800
								14 使用料及び 賃 借 料	324,386	(個人県民税対策課) 個人県民税対策費 46,540
								19 負担金、補助 及び交付金	13,953,346	
								23 償還金、利子 及び割引料	6,676,000	
6 市 町 村 振 興 費	5,368,465	5,318,269	50,196	17,531		17,213	5,333,721			

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 市町村連絡調整費	2,766,934	2,646,873	120,061	17,531		使用料及び手数料 5,881 財産収入 7,647 諸収入 3,685	2,732,190	1 報酬 235 2 給料 919,067 3 職員手当等 613,533 4 共済費 335,179 7 賃金 2,144 8 報償費 3,126 9 旅費 1,691 11 需用費 8,435 12 役務費 3,765 13 委託料 106,623	(地域政策課、市町村課) 給与費 208人 1,867,749 (情報システム課) 住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費 191,020 (地域政策課) 地方分権推進事業費 672,136 地域振興センター運営費 5,084 地域づくり推進事業費 6,608 (市町村課) 市町村連絡事業費 6,806	

								14 使用料及び 賃借料	13,470	電源立地地域対策費 17,531
								18 備品購入費	661	
								19 負担金、補助 及び交付金	758,884	
								27 公 課 費	121	
2 自治振興費	2,601,531	2,671,396	△69,865				2,601,531	19 負担金、補助 及び交付金	2,601,531	(市町村課) 市町村振興宝くじ交付 金
7 選 挙 費	3,825,808	645,277	3,180,531	2,173		242	3,823,393			
1 選挙管理 委員会費	58,778	56,823	1,955	1,146			57,632	1 報 酬	10,281	(市町村課) 委員報酬 4人 10,281
								2 給 料	20,240	給与費 6人 41,111
								3 職員手当等	16,008	選挙管理委員会事務費 6,240
								4 共 済 費	7,192	在外選挙経費 1,146
								9 旅 費	129	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 選挙啓発費								11 需用費	281	(市町村課) 明るい選挙推進事業費 5,870 政党助成事務費 1,027
								12 役務費	334	
								14 使用料及び賃借料	90	
								19 負担金、補助及び交付金	4,223	
	6,897	6,539	358	1,027		使用料及び手数料 23	5,847	7 賃金	355	
								8 報償費	190	
								9 旅費	60	
								11 需用費	4,688	
								12 役務費	694	
								13 委託料	378	

3 県議会議員 選挙費	1,668,036	581,915	1,086,121				1,668,036	14 使用料及び 賃借料	132	
								19 負担金、補助 及び交付金	400	
4 知事選挙費	2,092,097		2,092,097			諸収入 219	2,091,878	1 報 酬	2,863	(市町村課) 県事務費 393,607 市町村交付金 1,274,429
								3 職員手当等	3,963	
								7 賃 金	237	
								9 旅 費	234	
								11 需 用 費	17,735	
								12 役 務 費	18,518	
								13 委 託 料	11,695	
								14 使用料及び 賃借料	1,183	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,611,608	
								1 報 酬	92	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									3 職員手当等 8,170 4 共 済 費 444 7 賃 金 1,559 9 旅 費 271 11 需 用 費 78,738 12 役 務 費 37,432 13 委 託 料 23,800 14 使用料及び賃借料 1,778 19 負担金、補助及び交付金 1,939,813	
8 防 災 費	6,019,197	4,663,086	1,356,111		2,452,000	930,829	2,636,368			

1 防災総務費	1,458,030	1,130,449	327,581		322,000	分担金及び 負担金 126,225 諸収入 33,331	976,474	1 報 酬	594	(危機管理防災部共通)
								2 給 料	489,939	給与費 117人 1,053,565
								3 職員手当等	386,796	経常経費 47,540 (危機管理課)
								4 共 済 費	176,858	国民保護計画推進費 3,740
								7 賃 金	1,949	危機管理強化費 16,681
								8 報 償 費	519	埼玉県業務継続計画推 進費 706
								9 旅 費	5,582	県庁舎非常用都市ガス 発電機等整備事業費(継 続事業第2年次支出額) 333,248
								11 需 用 費	40,258	(消防防災課)
								12 役 務 費	12,499	地域防災計画推進費 2,215
								13 委 託 料	5,806	国土強靱化地域計画推 進費 335
								14 使用料及び 賃 借 料	4,102	
								15 工事請負費	321,877	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 消防防災費	4,561,167	3,532,637	1,028,530		2,130,000	分担金及び負担金 406,164 使用料及び手数料 63,190 財産収入 4,457 諸収入 297,462	1,659,894	18 備品購入費	162	(危機管理課) 震災予防のまちづくり事業費 27,423 防災学習センター管理運営費 112,444 自主防災組織資機材整備費補助 8,500 (消防防災課) 防災体制整備費 369,212 災害対策用物資備蓄費 60,797
								19 負担金、補助及び交付金	11,089	
								1 報酬	2,058	
								4 共済費	717	
								7 賃金	5,860	
								8 報償費	29,940	
								9 旅費	7,427	
								11 需用費	385,387	
								12 役務費	26,571	
								13 委託料	948,090	

							14 使用料及び 賃借料	170,354	防災ヘリコプター運航 管理費 1,399,094
							15 工事請負費	2,483,756	九都縣市合同防災訓練 費 20,663
							18 備品購入費	97,761	防災行政無線施設管理 運営費 219,499
							19 負担金、補助 及び交付金	402,824	防災行政無線施設整備 事業費 275,209
							27 公 課 費	422	衛星系防災行政無線施 設再整備事業費 1,455,760
									地上系防災行政無線施 設再整備事業費 39,082
									消防行政推進費 21,829
									救急救命士養成所運営 費 56,212
									消防広域化推進費 3,319
									埼玉県特別機動援助隊 訓練費 44,106
									予防行政推進費 50,584

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									消防学校費 83,080 消防防災関係団体補助 5,040 小児医療センター新病院建設費(救急救命士養成所)負担金 203,714 被災者支援事業費 105,600	
9 統計調査費	3,652,027	1,248,186	2,403,841	3,501,552		101	150,374			
1 統計調査費 総務費	433,931	420,390	13,541	290,040		諸収入 101	143,790	2 給料 219,028 3 職員手当等 126,286 4 共済費 79,374 7 賃金 2,085	(統計課) 給与費 53人 424,688 統計業務振興費 2,437 委託職員事務費 5,324	

								8 報 償 費	174	統計調査員確保対策費 1,482
								9 旅 費	854	
								11 需 用 費	4,289	
								12 役 務 費	802	
								13 委 託 料	156	
								14 使用料及び 賃借料	278	
								19 負担金、補助 及び交付金	605	
2 委託統計費	3,211,512	821,175	2,390,337	3,211,512				1 報 酬	120,036	(統計課)
								3 職員手当等	13,615	委託統計経常調査費 176,776
								7 賃 金	32,430	経済センサス 23,915
								8 報 償 費	207	商業統計調査費 1,153
								9 旅 費	14,760	国勢調査費 2,994,392

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 県単統計費								11 需用費	65,776	農林業センサス 15,276
								12 役務費	31,007	
								13 委託料	25,924	
								14 使用料及び賃借料	27,041	
								19 負担金、補助及び交付金	2,880,716	
	6,584	6,621	△37				6,584	7 賃金	57	(統計課)
								8 報償費	48	人口統計調査費 5,297
								9 旅費	197	経済統計分析事業費 1,287
								11 需用費	543	
								12 役務費	253	

								13 委託料	978	
								14 使用料及び 賃借料	355	
								19 負担金、補助 及び交付金	4,153	
10 人事 委員会費	296,358	280,797	15,561			692	295,666			
1 委員会費	8,469	7,999	470				8,469	1 報酬	7,809	(人事委員会事務局) 委員報酬 3人 7,809
								9 旅費	364	経常費 660
								10 交際費	40	
								19 負担金、補助 及び交付金	256	
2 事務局費	287,889	272,798	15,091			諸収入 692	287,197	1 報酬	4,116	(人事委員会事務局) 給与費 28人 249,616
								2 給料	114,090	職員採用試験費 27,488
								3 職員手当等	94,461	主査級昇任試験費 2,165
								4 共済費	42,475	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								7 賃 金	398	給与実態調査費 1,654
								8 報 償 費	50	公平審査費 1,143
								9 旅 費	3,111	経常費 5,823
								10 交 際 費	40	
								11 需 用 費	9,927	
								12 役 務 費	1,587	
								13 委 託 料	4,808	
								14 使用料及び 賃 借 料	10,778	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,048	
11 監査委員費	321,038	314,313	6,725			69	320,969			

1 委員費	21,591	20,995	596				21,591	1 報酬	4,904	(監査事務局) 委員報酬 3人 4,904
								2 給料	10,176	特別職給与費 1人 16,224
								3 職員手当等	3,631	経常費 463
								4 共済費	2,417	
								9 旅費	263	
								10 交際費	20	
								14 使用料及び 賃借料	60	
								19 負担金、補助 及び交付金	120	
2 事務局費	299,447	293,318	6,129			諸収入 69	299,378	2 給料	143,707	(監査事務局) 給与費 30人 291,433
								3 職員手当等	95,605	監査事務費 8,014
								4 共済費	52,146	
								7 賃金	1,838	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								8 報 償 費	572	
								9 旅 費	1,547	
								10 交 際 費	20	
								11 需 用 費	3,445	
								12 役 務 費	130	
								14 使用料及び 賃借料	235	
								19 負担金、補助 及び交付金	202	
計	94,161,550	88,262,310	5,899,240	4,153,435	8,895,000	9,521,911	71,591,204			

(款) 3 民生費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 社会福祉費	239,421,763	228,491,591	10,930,172	4,710,772	4,648,000	8,529,122	221,533,869			
1 社会福祉 総務費	8,419,791	9,348,426	△928,635	357,993	314,000	使用料及び 手数料 167,768 財産収入 37,801 寄附金 15,000 繰入金 434,692 諸収入 185,337	6,907,200	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	4,312 2,375,543 1,602,774 816,983 12,279 4,878 7,955 44,285 23,398	(福祉政策課、社会福祉課、高齢介護課、障害者福祉推進課、障害者支援課、福祉監査課、国保医療課) 給与費 542人 4,794,630 (福祉政策課) シラコバト長寿社会福祉基金積立金 48,689 豊かな地域福祉づくり推進事業費 6,657 福祉のまちづくり普及推進事業費 2,949 彩の国福祉のまちづくり資金利子補助 64 埼玉県地域福祉支援計画推進事業費 1,985

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 委託料	542,324	厚生統計費 3,781	
							14 使用料及び賃借料	9,269	福祉産業創業支援事業費 1,600 (社会福祉課)	
							18 備品購入費	12,992	民生行政推進費 2,445	
							19 負担金、補助及び交付金	2,400,312	民生・児童委員活動推進費 577,321	
							20 扶助費	16,533	生活福祉資金貸付促進費 97,561	
							21 貸付金	171,711	埼玉県社会福祉協議会活動助成費 96,143	
							23 償還金、利子及び割引料	321,304	福祉人材センター事業費 36,312	
							25 積立金	52,801	福祉ボランティア活動支援事業費 20,322	
							27 公課費	138	福祉施設人材確保対策事業費 1,085,465	

									社会福祉施設整備基金 積立金 1,004
									独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 94,282
									民間社会福祉施設整備 促進事業費 559,384
									社会福祉施設等整備指 導事務費 974
									福祉専門技術者養成強 化事業費 278
									更生保護団体育成助成 費 660
									彩の国すこやかプラザ 管理費 106,915
									権利擁護センター運営 費 100,626
									福祉サービス第三者評 価推進事業費 821
									離職者支援特別対策事 業費 3,092
									緊急雇用創出基金(住 まい対策)市町村補助 事業費 89,884

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									緊急雇用創出基金(住まい対策)積立金 3,108	
									緊急雇用創出基金(住まい対策)返還金 321,026	
									埼玉県地域生活定着支援センター事業費 25,000	
									生活困窮者自立支援事業費 244,194	
									(障害者福祉推進課)	
									高齢者・障害者災害時支援体制整備費 1,949	
									(福祉監査課)	
									社会福祉施設等指導費 4,411	
									(福祉部共通)	
									福祉諸費 86,259	

2 障害者福祉費	35,068,034	32,117,845	2,950,189	520,600	221,000	繰入金	34,231,788	1 報酬	4,431	(福祉政策課)
						92,079		4 共済費	105	発達障害者支援体制整備事業費 373,665
						諸収入		7 賃金	5,183	小児医療センター新病院建設費(発達障害者支援総合推進センター(仮称)負担金)
						2,567		8 報償費	16,113	198,863
								9 旅費	4,458	(障害者福祉推進課、障害者支援課)
								11 需用費	15,870	障害者地域活動費 168,758
								12 役務費	5,246	(障害者福祉推進課)
								13 委託料	815,617	障害者基本法等施行費 31,385
								14 使用料及び賃借料	5,619	特別障害者手当等支給費 184,035
								18 備品購入費	23,756	在宅重度心身障害者手当支給費 1,860,810
	19 負担金、補助及び交付金	33,991,229	障害者援護対策費 2,720,020							
	20 扶助費	180,407	障害者福祉啓発推進費 6,249							

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									障害者スポーツ大会費 53,512 高次脳機能障害者支援 事業費 7,451 埴保己一賞事業費 2,109 障害者芸術・文化活動 推進費 9,988 障害者人材育成資金助 成費 4,079 障害福祉計画及び障害 者計画策定事業費 3,402 障害者福祉団体育成費 7,370 (障害者支援課) 障害者就業・生活支援 等事業費 70,860 障害者支援費 15,095,634	

										地域活動支援センター 助成費 210,044
										生活ホーム事業助成費 1,673,055
										障害児等療育支援事業 費 121,611
										ホームヘルプサービス 事業費 2,827,328
										障害者地域生活サポー ト事業費 98,650
										障害者総合支援法施行 事務費 11,049
										全身性障害者介助人派 遣事業費 19,178
										市町村地域生活支援事 業費 1,142,880
										工賃向上支援事業費 52,649
										障害者虐待防止対策費 2,958
										(国保医療課)
										重度心身障害者医療対 策助成費 8,110,442

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 老人福祉費	126,154,135	114,321,102	11,833,033	3,001,577		分担金及び負担金 230,750 使用料及び手数料 9,370 財産収入 82,410 繰入金 3,163,499 諸収入 72,789	119,593,740	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	9,588 3,585 11,632 7,936 5,807 20,609 7,808 69,695 5,957 290	(高齢介護課、福祉監査課) 介護保険制度推進事業費 60,304,334 (高齢介護課) 高齢者福祉推進費 10,008 介護職員処遇改善特別対策事業費 2,749,279 軽費老人ホーム運営助成費 1,731,214 高齢者社会活動推進費 141,496 高齢者保健福祉計画推進費 2,941 介護老人保健施設整備利子補助 158,656 高齢者虐待防止対策費 3,892

4 遺家族等 援護費								19 負担金、補助 及び交付金	120,514,555	在宅高齢者支援事業費 58,557
								21 貸付金	300,000	地域医療介護総合確保 基金積立金 4,105,475
								23 償還金、利子 及び割引料	276,043	(国保医療課)
								25 積立金	4,920,630	後期高齢者医療対策費 56,147,329
										後期高齢者医療財政安 定化基金事業費 740,954
	69,902	63,793	6,109	45,291		財産収入 1,459 諸収入 1,477	21,675	1 報酬	11,706	(社会福祉課) 遺家族等援護諸費 30,332
								4 共済費	3,012	中国帰国者しあわせ支 援事業費 34,913
								7 賃金	9,048	戦没者慰霊事業費 4,247
								8 報償費	1,780	援護恩給団体補助 410
								9 旅費	1,399	
								11 需用費	2,124	
								12 役務費	778	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 国民健康 保険指導費								13 委託料	3,741	
								14 使用料及び 賃借料	2,871	
								18 備品購入費	692	
								19 負担金、補助 及び交付金	9,203	
								20 扶助費	23,548	
	60,014,901	58,444,633	1,570,268			財産収入 6,495	60,007,471	1 報酬	14,507	(国保医療課)
						諸収入 935		4 共済費	1,912	国民健康保険指導費 24,094
								7 賃金	2,416	国民健康保険運営安定 化事業費 18,967,235
								9 旅費	1,346	国民健康保険広域化等 支援基金事業費 6,495
								11 需用費	2,938	

6 社会福祉施設費	2,594,723	3,448,536	△853,813	785,311	685,000	使用料及び 手数料 8,346 繰入金 52,614 諸収入 3,068	1,060,384	12 役 務 費	329	国民健康保険財政調整 推進事業費 39,820,000
								13 委 託 料	432	特定健康診査等実施事 業費 1,178,004
								14 使用料及び 賃 借 料	214	国民健康保険団体連合 会補助 14,753
								19 負担金、補助 及び交付金	59,984,312	保険医療機関等指導事 業費補助 4,320
								25 積 立 金	6,495	
								7 賃 金	44	(社会福祉課) 県立社会福祉施設管理 費 937,442
								9 旅 費	354	社会福祉施設運営指導 費 608
								11 需 用 費	543	県立社会福祉施設整備 費 37,056
								12 役 務 費	174	社会福祉施設等耐震化 等特別対策事業費 191,872
								13 委 託 料	1,088,411	(障害者福祉推進課) 身体障害者更生援護施 設等運営費 151,197
15 工事請負費	34,355									
19 負担金、補助 及び交付金	1,415,806									

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 老人福祉施設費	5,419,202	8,860,762	△3,441,560		3,136,000	繰入金 2,282,542	660	20 扶助費	2,422	(障害者支援課)
								23 償還金、利子及び割引料	52,614	心身障害児(者) 援護施設等整備助成費 1,276,548
総合リハビリテーションセンター費	1,681,075	1,886,494	△205,419		292,000	使用料及び手数料 1,643,437 財産収入 22,775 諸収入 11,912	△289,049	19 負担金、補助及び交付金	4,633,440	(高齢介護課)
								23 償還金、利子及び割引料	785,762	老人福祉施設整備助成費 3,136,660 介護基盤緊急整備等特別対策事業費 2,282,542
総合リハビリテーションセンター費	1,681,075	1,886,494	△205,419		292,000	使用料及び手数料 1,643,437 財産収入 22,775 諸収入 11,912	△289,049	1 報酬	71,436	(障害者福祉推進課)
								4 共済費	14,294	総合リハビリテーションセンター運営費 1,443,583
								7 賃金	35,596	総合リハビリテーションセンター設備整備事業費 237,492
								8 報償費	38,150	
								9 旅費	11,665	

								11 需用費	631,644	
								12 役務費	24,410	
								13 委託料	520,351	
								14 使用料及び賃借料	15,856	
								15 工事請負費	42,012	
								18 備品購入費	268,935	
								19 負担金、補助及び交付金	5,613	
								20 扶助費	1,059	
								27 公課費	54	
2 児童福祉費	65,792,751	79,763,611	△13,970,860	5,152,681	362,000	8,334,657	51,943,413			
1 児童福祉 総務費	40,959,702	60,052,207	△19,092,505	631,681	362,000	使用料及び 手数料 19,767	31,777,258	1 報 酬	147,459	(少子政策課、こども 安全課)
								2 給 料	1,529,787	給与費 395人 3,151,769

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						財産収入 131		3 職員手当等	1,075,221	(障害者福祉推進課)
						繰入金 7,492,004		4 共 済 費	591,933	心身障害児援護対策費 2,212
						諸収入 676,861		7 賃 金	19,939	心身障害児(者)扶養 共済制度運営費 1,035,622
								8 報 償 費	28,270	(少子政策課、こども 安全課)
								9 旅 費	35,218	児童福祉事業費 31,915
								11 需 用 費	169,622	(少子政策課)
								12 役 務 費	561,968	子育て支援特別対策事 業費 8,482,968
								13 委 託 料	171,530	子育て環境づくり対策 費 151,264
								14 使用料及び 賃 借 料	11,492	放課後児童対策事業助 成費 3,075,907
								18 備品購入費	2,849	児童健全育成事業助成 費 283

							19 負担金、補助 及び交付金	36,117,417	児童手当給付費負担金 18,305,624
							20 扶 助 費	496,763	厚生統計調査事務費 500
							27 公 課 費	234	保育所地域子育て支援 事業費 2,857,165 保育所待機児童対策費 471,255 (こども安全課) 児童家庭支援相談体制 強化対策事業費 47,782 児童相談所費 281,665 児童虐待防止対策費 201,843 子供の権利擁護事業費 4,907 休日夜間児童虐待通報 対策事業費 19,576 (国保医療課) 乳幼児医療対策助成費 2,837,445

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 児童措置費	20,251,039	14,794,296	5,456,743	3,416,517		分担金及び負担金 24,277 諸収入 1,915	16,808,330	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費	12,012 3,894 1,008 1,324 123 777 6,371,991 120 13,300,337 559,453	(障害者支援課、こども安全課) 児童措置委託費 9,415,462 (障害者支援課) 心身障害児(者)特別療育費 319,656 (少子政策課) 施設型給付費負担金 9,782,711 地域型保育給付費負担金 522,381 (こども安全課) 児童自立支援総合対策事業費 169,187 里親制度推進費 23,659

										重症心身障害児等乳児 院受入体制整備事業費 17,983
3 母子福祉費	3,226,563	3,350,153	△123,590	676,646		諸収入 8,544	2,541,373	1 報 酬	53,433	(少子政策課)
								4 共 済 費	17,396	母子・父子自立支援員 設置費 49,999
								7 賃 金	5,445	ひとり親家庭福祉推進 事業費 113,410
								8 報 償 費	80	児童扶養手当給付費 1,759,356
								9 旅 費	6,003	児童扶養手当認定支給 事務費 5,353
								11 需 用 費	2,284	特別児童扶養手当認定 支給事務費 26,063
								12 役 務 費	891	母子父子寡婦福祉資金 特別会計繰出金 197,516
								13 委 託 料	34,007	(国保医療課)
								14 使用料及び 賃借料	310	ひとり親家庭等医療対 策助成費 1,074,866
								19 負担金、補助 及び交付金	1,084,012	
								20 扶 助 費	1,825,186	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 児童福祉施設費							28 繰出金	197,516		
	1,355,447	1,566,955	△211,508	427,837		分担金及び負担金 6,354 使用料及び手数料 53 諸収入 104,751	816,452	1 報酬 14,247 4 共済費 1,638 7 賃金 3,619 8 報償費 216 9 旅費 3,523 11 需用費 83,753 12 役務費 6,364 13 委託料 1,179,334 14 使用料及び賃借料 6,108	(社会福祉課) 県立児童福祉施設管理費 1,203,822 (こども安全課) 埼玉学園費 151,625	

								15 工事請負費	3,665	
								18 備品購入費	1,552	
								19 負担金、補助 及び交付金	677	
								20 扶 助 費	50,712	
								27 公 課 費	39	
3 生活保護費	11,260,236	12,344,464	△1,084,228	6,165,853		928	5,093,455			
1 生活保護 総務費	958,871	1,806,725	△847,854	156,734		諸収入 928	801,209	1 報 酬	6,296	(福祉政策課、社会福祉課)
								2 給 料	337,381	給与費 83人 703,492
								3 職員手当等	246,186	(社会福祉課)
								4 共 済 費	121,235	生活保護法施行事務費 95,362
								7 賃 金	5,390	保護世帯特別援護費 6,654
								8 報 償 費	520	生活保護受給者 チャレンジ支援事業費 71,925

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 扶 助 費	10,301,365	10,537,739	△236,374	6,009,119			4,292,246	9 旅 費	1,834	生活保護受給者健康増進事業費 20,647
								11 需 用 費	4,341	生活保護受給高齢者自立支援事業費 53,229
								12 役 務 費	2,881	行旅病人及び行旅死亡人取扱費 7,562
								13 委 託 料	214,400	
								14 使用料及び賃借料	4,191	
								19 負担金、補助及び交付金	7,562	
								20 扶 助 費	6,654	
								19 負担金、補助及び交付金	2,289,204	(社会福祉課) 扶助費 8,012,161
								20 扶 助 費	8,012,161	生活扶助費 2,506,228

										住宅扶助費 1,310,183
										教育扶助費 62,252
										医療扶助費 3,740,882
										介護扶助費 236,953
										出産扶助費 1,558
										生業扶助費 31,168
										葬祭扶助費 19,220
										施設事務費 103,717
										県負担金 2,289,204
4 災害救助費	540,489	777,569	△237,080			540,379	110			
1 救 助 費	540,489	777,569	△237,080			分担金及び 負担金 540,364	110	1 報 酬	2,616	(消防防災課) 災害救助費 110
						諸収入 15		4 共 済 費	41	東日本大震災被災者 受入事業費 496,977

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									東日本大震災市町村等 繰替支弁費負担金 43,402	
								9 旅 費	510	
								11 需 用 費	184	
								12 役 務 費	1,131	
								13 委 託 料	1,400	
								14 使用料及び 賃 借 料	455,021	
								19 負担金、補助 及び交付金	43,402	
								28 繰 出 金	36,184	
計	317,015,239	321,377,235	△4,361,996	16,029,306	5,010,000	17,405,086	278,570,847			

(款) 4 衛生費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 公衆衛生費	35,658,800	27,209,476	8,449,324	15,512,546	1,145,000	302,269	18,698,985			
1 公衆衛生 総務費	2,397,926	2,359,496	38,430	17,564	11,000	使用料及び 手数料 731 繰入金 109,768 諸収入 8,569	2,250,294	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	16,937 788,091 557,971 293,285 17,569 5,097 22,973 186,804 24,442	(障害者福祉推進課、 保健医療政策課、健康 長寿課、疾病対策課) 給与費 191人 1,634,623 (健康長寿課) 歯科保健推進事業費 124,857 埼玉県歯科医師会口腔 保健センター運営費補 助 8,586 健康長寿計画推進事業 費 2,861 健康長寿埼玉推進事業 費 164,147 栄養調査費 8,210 県民健康福祉村運営費 148,526

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 結核対策費	216,804	229,455	△12,651	156,726		諸収入 67	60,011	13 委託料	299,984	県民健康福祉村改修事業費 29,403
								14 使用料及び賃借料	6,389	歯科衛生士会補助 100
								15 工事請負費	6,479	栄養関係団体補助 920
								18 備品購入費	1,329	(疾病対策課)
								19 負担金、補助及び交付金	170,576	医療給付事務システム運営費 8,101 アレルギー対策事業費 447 (保健医療部共通) 衛生総務諸費 267,145
								1 報酬	12,432	(疾病対策課)
								4 共済費	222	結核医療対策費 213,712
								8 報償費	108	結核予防費補助 3,092

								9 旅 費	1,218	
								11 需 用 費	669	
								12 役 務 費	190	
								13 委 託 料	2,510	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	62	
								19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,154	
								20 扶 助 費	196,239	
3 予 防 費	16,986,892	11,010,074	5,976,818	8,669,649		使用料及び 手数料 1,028 繰入金 6,000 諸収入 6,851	8,303,364	1 報 酬	70,527	(健康長寿課) 健康増進事業費 90,510
								4 共 済 費	14,372	地域・職域連携推進事 業費 2,332
								7 賃 金	61,449	(疾病対策課) 感染症予防費 63,055
								8 報 償 費	37,840	
								9 旅 費	7,626	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							11 需用費	79,364	感染症監視費 30,202	
							12 役務費	75,506	エイズ対策事業費 12,441	
							13 委託料	288,630	予防接種事故対策費 97,876	
							14 使用料及び賃借料	11,015	新型インフルエンザ対策事業費 125,734	
							18 備品購入費	29,503	肝炎対策推進費 868,602	
							19 負担金、補助及び交付金	278,856	ハンセン病対策費 637	
							20 扶助費	16,032,195	原爆障害者対策費 842,973	
							27 公課費	9	指定難病対策費 14,757,025	
									臓器移植対策事業費 4,096	
									地域がん対策推進費 45,424	

										骨髓移植ドナー助成費 補助 6,097 風しん感染予防対策事 業費 39,588 埼玉県原爆被害者協議 会補助 300
4 母子衛生費	4,160,704	3,587,430	573,274	1,777,378	分担金及び 負担金 389 使用料及び 手数料 99 諸収入 113	2,382,725	1 報 酬 7,471 4 共 済 費 357 7 賃 金 20,080 8 報 償 費 12,747 9 旅 費 1,997 11 需 用 費 17,666 12 役 務 費 7,499 13 委 託 料 261,267 14 使用料及び 賃 借 料 5,191	(健康長寿課) 身体障害児等対策費 94,702 未熟児等対策費 121,745 母子保健推進費 120,855 乳児マス・スクリーニング 検査費 192,610 小児慢性特定疾病対策 費 2,227,953 不妊治療助成費 1,401,859 母子愛育会埼玉県支部 補助 810 埼玉県小児保健協会補 助 170		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 精神保健費							18 備品購入費	177		
							19 負担金、補助及び交付金	309,444		
							20 扶助費	3,516,808		
	9,882,279	9,624,741	257,538	4,885,211		4,872,994	1 報酬	55,722	(障害者福祉推進課、 疾病対策課)	
					分担金及び負担金 204		4 共済費	5,254	精神保健医療対策費 9,484,359	
					使用料及び手数料 113,685		7 賃金	2,285	(障害者福祉推進課)	
					財産収入 209		8 報償費	10,817	精神障害者社会適応訓練事業費 17,072	
					繰入金 6,190		9 旅費	7,741	地域精神保健事業費 6,142	
					諸収入 3,786		11 需用費	24,528	精神保健福祉センター 運営費 103,156	
							12 役務費	8,700	精神保健関係団体補助 810	

6 衛生研究所費								13 委託料	279,478	(障害者支援課)
								14 使用料及び賃借料	9,178	精神障害者社会復帰施設整備費補助 362
								18 備品購入費	907	(疾病対策課)
								19 負担金、補助及び交付金	145,090	ひきこもり対策事業費 14,899
								20 扶助費	9,332,269	精神科救急医療対策費 122,290
								25 積立金	209	自殺対策事業費 95,362
								27 公課費	101	自殺対策緊急強化基金事業費 5,410
										自殺対策緊急強化基金積立金 209
										認知症疾患医療センター運営費補助 32,208
	2,014,195	398,280	1,615,915	6,018	1,134,000	使用料及び手数料 40,199	829,597	1 報酬	4,848	(保健医療政策課)
						財産収入 3,917		4 共済費	983	衛生研究所費
						諸収入 464		7 賃金	5,824	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 報 償 費	390		
							9 旅 費	4,335		
							11 需 用 費	125,511		
							12 役 務 費	6,354		
							13 委 託 料	147,230		
							14 使用料及び 賃 借 料	31,392		
							15 工事請負費	1,680,890		
							18 備品購入費	4,431		
							19 負担金、補助 及び交付金	1,974		
							27 公 課 費	33		

2 環境衛生費	1,284,916	1,307,229	△22,313	29,073		415,939	839,904			
1 環境衛生 総務費	916,209	926,883	△10,674			諸収入 9,034	907,175	2 給料	439,466	(生活衛生課、食品安全課)
								3 職員手当等	307,910	給与費 96人
								4 共済費	168,833	
2 食品衛生 指導費	153,703	159,867	△6,164	17,051		使用料及び 手数料 367,418 諸収入 1,941	△232,707	1 報酬	12,240	(食品安全課)
								4 共済費	3,956	食品衛生監視指導費 13,389
								7 賃金	1,767	食品衛生検査費 18,179
								8 報償費	6,063	腸管出血性大腸菌特別 対策費 3,151
								9 旅費	1,282	食品安全特別対策費 47,001
								11 需用費	66,290	ふぐ調理師試験等事務 費 1,237
								12 役務費	4,262	食肉衛生検査センター 運営費 70,236
								13 委託料	25,912	食品衛生関係団体補助 510

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 環境衛生指導費							14 使用料及び賃借料	27,486		
							18 備品購入費	3,615		
							19 負担金、補助及び交付金	672		
							27 公課費	158		
	215,004	220,479	△5,475	12,022		使用料及び手数料 30,934 財産収入 106 諸収入 6,506	165,436	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費	8,189 2,700 1,741 971 1,682 19,630	(生活衛生課) 動物指導センター運営費 30,068 動物の正しい飼い方指導費 27,410 生活衛生関係営業等指導費 33,100 公衆浴場助成費 8,100 上水道等検査指導費 15,194

								12 役 務 費	4,187	安全な飲料水確保緊急 対策費 1,977
								13 委 託 料	26,982	山間山添い地域水道水 源開発施設整備費償還 金補助 99,005
								14 使用料及び 賃借料	1,786	生活衛生関係団体補助 150
								18 備品購入費	5,214	
								19 負担金、補助 及び交付金	141,494	
								27 公 課 費	428	
3 保 健 所 費	3,833,208	3,975,787	△142,579	8,392		25,787	3,799,029			
1 保 健 所 費	3,833,208	3,975,787	△142,579	8,392		使用料及び 手数料 658 財産収入 1,981 諸収入 23,148	3,799,029	1 報 酬	7,316	(保健医療政策課) 給与費 441人 3,780,860
								2 給 料	1,862,288	運営費 31,601
								3 職員手当等	1,227,961	(疾病対策課)
								4 共 済 費	690,612	精神保健対策費 1,854
								7 賃 金	301	結核対策費 18,893

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
								8 報 償 費	650	
								9 旅 費	1,790	
								11 需 用 費	19,420	
								12 役 務 費	9,058	
								13 委 託 料	11,810	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,048	
								19 負担金、補助 及び交付金	617	
								27 公 課 費	337	
4 医 薬 費	15,723,946	9,995,278	5,728,668	4,319,852	329,000	7,609,574	3,465,520			
1 医薬総務費	4,865,075	2,447,051	2,418,024	1,509,522	329,000		2,219,589	1 報 酬	16,605	(保健医療政策課、医療整備課、薬務課)

					使用料及び 手数料 114,202		2 給 料	612,898	給与費 170人 1,294,354
					財産収入 21,727		3 職員手当等	453,744	(保健医療政策課) 厚生統計費 15,381
					繰入金 668,309		4 共 済 費	231,721	公衆衛生国際協力交流 費 1,377
					諸収入 2,726		7 賃 金	4,306	地域保健医療計画推進 費 8,542
							8 報 償 費	17,236	各種試験免許費 41,419
							9 旅 費	2,504	医学部環境整備費 1,572
							11 需 用 費	11,302	地域医療介護総合確保 基金積立金 2,215,980
							12 役 務 費	7,923	(医療整備課)
							13 委 託 料	84,792	自治医科大学対策費 131,961
							14 使用料及び 賃借料	8,436	医師確保対策費 824,998
							19 負担金、補助 及び交付金	971,868	小児医療センター新病 院建設費(総合医局機 構)負担金 329,491
							21 貸 付 金	210,760	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 医務費	9,080,748	5,960,185	3,120,563	2,788,745		使用料及び 手数料 10,782 財産収入 23,519 繰入金 3,524,755 諸収入 1,468,475	1,264,472	25 積立金	2,215,980	(医療整備課) 医務事業費 29,147 臨床検査精度管理指導 費 5,393 行政解剖推進事業費 1,366 救急医療対策費 3,598,019 彩の国医療機関整備資 金貸付事業費 1,467,728 災害医療体制整備費 13,976 地域医療連携推進事業 費 380,042
								26 寄附金	15,000	
								1 報酬	8,046	
								4 共済費	1,531	
								7 賃金	2,149	
								8 報償費	12,030	
								9 旅費	1,197	
								11 需用費	8,285	
								12 役務費	9,652	
								13 委託料	389,115	

							14 使用料及び 賃借料	1,793	外国人未払医療費対策 事業費 2,001
							18 備品購入費	90	周産期医療体制整備費 715,392
							19 負担金、補助 及び交付金	7,155,613	ドクターヘリ運航事業費 275,565
							21 貸付金	1,467,728	医療施設耐震化整備推 進事業費 1,206,263
							25 積立金	23,519	医療施設耐震化基金積 立金 10,140
									医療施設防災対策推進 事業費 1,246,077
									地域医療再生基金積立 金 13,379
									埼玉県医学会等補助 910
									埼玉県鍼灸マッサージ 師会補助 200
									埼玉県理学療法士会補 助 250
									(疾病対策課)
									がん医療体制整備費 114,900

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 保健師等 指導管理費	1,633,063	1,453,391	179,672	1,390		財産収入 3,379 繰入金 1,543,900 諸収入 36,868	47,526	4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 19 負担金、補助 及び交付金 21 貸 付 金	2 147 1,615 465 1,116 766 134,513 246 1,454,233 39,960	(医療整備課) 看護指導費 200,758 看護師等養成所運営費 補助 759,938 看護師等養成所整備費 補助 15,012 看護師等離職防止施設 整備費補助 68,569 看護師等育英奨学金貸 与費 41,703 看護師職場復帰支援事 業費 75,050 病院内保育所運営費補 助 471,283 埼玉県看護協会等補助 550 埼玉県看護師等養成所 長会補助 200

4 薬務費	114,316	103,438	10,878	20,195		使用料及び 手数料 118,061	△45,730	1 報 酬	7,296	(薬務課)
						財産収入 1,352		4 共 済 費	3,031	薬事監視指導費 40,797
						繰入金 18,954		7 賃 金	7,726	薬物乱用防止対策費 21,176
						諸収入 1,484		8 報 償 費	3,105	毒物劇物等安全対策費 2,712
								9 旅 費	3,124	薬事情報提供事業費 6,669
								11 需 用 費	30,188	薬剤確保費 2,288
								12 役 務 費	6,885	温泉法施行費 1,124
								13 委 託 料	28,477	血液対策推進費 6,271
								14 使用料及び 賃借料	7,352	医薬分業支援事業費 30,006
								18 備品購入費	2,700	AED普及推進事業費 2,973
	19 負担金、補助 及び交付金	14,432	薬事関係団体補助 150							
5 県立高等 看護学院費	30,744	31,213	△469				△20,337	1 報 酬	10,140	(医療整備課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び 手数料 42,310	4 共 済 費	71	高等看護学院運営費	
						諸収入 8,771	7 賃 金	301		
							8 報 償 費	5,536		
							9 旅 費	749		
							11 需 用 費	4,788		
							12 役 務 費	3,478		
							13 委 託 料	918		
							14 使用料及び 賃 借 料	3,062		
							18 備品購入費	911		
							19 負担金、補助 及び交付金	790		

5 公 営 企 業 支 出 金	9,477,662	9,520,662	△43,000				9,477,662			
1 病 院 事 業 支 出 金	9,477,662	9,520,662	△43,000				9,477,662	19 負担金、補助 及び交付金	9,477,662	(病院局) 病院事業支出金
計	65,978,532	52,008,432	13,970,100	19,869,863	1,474,000	8,353,569	36,281,100			

(款) 5 労 働 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 労 政 費	2,310,661	3,859,919	△1,549,258	4,522		993,289	1,312,850			
1 労政総務費	756,452	746,258	10,194	438		財産収入 470 繰入金 11,964 諸収入 2,372	741,208	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	7,314 265,200 175,333 98,805 4,849 4,240 3,001 13,862 4,638	(勤労者福祉課、就業支援課、ウーマノミクス課) 給与費 65人 537,628 (産業労働政策課、就業支援課) 労政総務諸費 9,747 (勤労者福祉課) 労働団体等社会事業補助 1,150 労使関係安定のための労働相談推進事業費 3,361 労働情勢調査事業費 10,511 生産性本部補助 300

								13 委託料	45,355	(ウーマノミクス課)
								14 使用料及び賃借料	2,052	就業環境整備促進事業費 182,620
								19 負担金、補助及び交付金	131,803	(産業人材育成課) キャリア教育促進事業費 11,135
2 労働教育費	980	917	63			諸収入 1	979	4 共済費	2	(勤労者福祉課) 労働教育講座開催費
								7 賃金	146	
								8 報償費	590	
								9 旅費	119	
								11 需用費	87	
								12 役務費	10	
								14 使用料及び賃借料	26	
3 労働福祉費	81,588	117,621	△36,033			諸収入 71,245	10,343	8 報償費	600	(勤労者福祉課)
								9 旅費	14	勤労者制度融資事業費 71,548

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 雇用促進費							11 需用費	270	勤労者支援資金等損失補償費 5,440	
							12 役務費	10	勤労者の心と身体の健康づくり推進事業費 600	
							14 使用料及び賃借料	9	労働福祉団体補助 4,000	
							19 負担金、補助及び交付金	4,000		
							21 貸付金	71,245		
							22 補償、補填及び賠償金	5,440		
	1 報酬	20,466	(勤労者福祉課)							
	4 共済費	6,851	労働力対策費 383							
	7 賃金	8,336	(就業支援課)							
	8 報償費	723	ハローワーク浦和・就業支援サテライト運営費 156,685							
	1,471,641	2,995,123	△1,523,482	4,084		財産収入 8,587 繰入金 895,045 諸収入 3,605	560,320			

								9 旅 費	6,921	求人拡大事業費 16,462
								11 需 用 費	13,727	若者正規雇用化拡大事業費 312,988
								12 役 務 費	7,063	若者自立支援センター 埼玉運営費 16,788
								13 委 託 料	795,919	キャリアセンターブランチ 等運営費 39,238
								14 使用料及び 賃 借 料	11,005	障害者雇用促進費 143,940
								19 負担金、補助 及び交付金	592,043	シルバー人材センター 総合支援事業費 11,081
								25 積 立 金	8,587	雇用対策協議会補助 3,504
										緊急雇用創出基金市町 村補助事業費 582,062
										緊急雇用創出基金積立 金 8,587
										(ウーマノミクス課)
										女性キャリアセンター 運営費 179,923

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 職業訓練費	3,738,249	3,678,441	59,808	2,586,796		74,899	1,076,554			
1 職業訓練 総務費	1,239,678	1,228,694	10,984	329,125		使用料及び 手数料 1,140 諸収入 1,849	907,564	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	249 545,462 343,798 198,041 2,670 2,203 3,814 1,445 10,018	(産業人材育成課) 給与費 122人 1,087,301 技能振興費 4,207 高等技術専門校指導事 業費 6,899 認定訓練育成指導費 78,258 職業能力開発促進費 51,624 産業人材育成総合支援 事業費 11,389

2 職業訓練校費								14 使用料及び賃借料	766	
								19 負担金、補助及び交付金	131,212	
	2,498,571	2,449,747	48,824	2,257,671		使用料及び手数料 63,466	168,990	1 報酬	78,094	(産業人材育成課)
					財産収入 3,274			4 共済費	7,003	高等技術専門校施設管理費 52,384
					諸収入 5,170			7 賃金	12,412	技能向上訓練推進費 379,957
								8 報償費	362,338	就職支援訓練事業費 2,016,976
								9 旅費	17,134	高等技術専門校施設整備費 49,254
								11 需用費	119,645	
								12 役務費	32,333	
								13 委託料	1,764,479	
								14 使用料及び賃借料	17,159	
								15 工事請負費	1,221	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							18 備品購入費	86,343		
							19 負担金、補助及び交付金	161		
							27 公課費	249		
3 労働委員会費	161,839	161,143	696							
1 委員会費	37,737	35,691	2,046			37,737	1 報酬	35,900	(労働委員会事務局) 委員報酬 15人 34,604	
							9 旅費	1,451	3,133	
							10 交際費	40		
							19 負担金、補助及び交付金	346		
2 事務局費	124,102	125,452	△1,350			124,102	2 給料	58,930	(労働委員会事務局) 給与費 13人 118,145	
							3 職員手当等	37,910		

								4 共 済 費	21,305	経常費	5,957
								8 報 償 費	100		
								9 旅 費	980		
								10 交 際 費	40		
								11 需 用 費	3,011		
								12 役 務 費	1,234		
								14 使用料及び 賃 借 料	124		
								19 負担金、補助 及び交付金	468		
計	6,210,749	7,699,503	△1,488,754	2,591,318		1,068,188	2,551,243				

(款) 6 農 林 水 産 業 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 農 業 費	9,697,420	10,537,439	△840,019	2,132,666	556,000	1,222,827	5,785,927			
1 農 業 総 務 費	4,738,807	4,872,120	△133,313		8,000	分 担 金 及 び 負 担 金 28,542 使 用 料 及 び 手 数 料 2,408 財 産 収 入 371 諸 収 入 12,711	4,686,775	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費	9,558 2,283,412 1,566,394 824,123 5,076 95 5,375 22,918 4,376	(農 業 政 策 課、農 業 ビ ジ ネ ス 支 援 課、農 産 物 安 全 課、農 業 支 援 課、 生 産 振 興 課、森 づ くり 課、農 村 整 備 課) 給 与 費 507人 4,670,900 (農 業 政 策 課) 農 林 振 興 セ ン タ ー 運 営 費 19,386 (農 林 部 共 通) 農 業 総 務 諸 費 48,521

								13 委 託 料	945	
								14 使用料及び 賃借料	3,887	
								18 備品購入費	11,472	
								19 負担金、補助 及び交付金	671	
								27 公 課 費	505	
2 農業振興費	1,748,170	1,444,307	303,863	815,860		使用料及び 手数料 644 財産収入 10,937 繰入金 531,114 諸収入 194,013	195,602	1 報 酬	304	(農業政策課)
								4 共 済 費	64	農業委員会等育成費 258,591
								7 賃 金	4,574	農林公園管理運営費 80,799
								8 報 償 費	2,156	試験研究体制確立推進 費 808
								9 旅 費	3,992	農政推進対策費 2,868
								11 需 用 費	9,852	(農業ビジネス支援課) 彩の国農林業の祭典開 催費 2,994
								12 役 務 費	1,035	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							13 委託料	132,334	農業経営基盤強化対策費 885,901	
							14 使用料及び賃借料	2,274	見沼農業振興対策費 38,973	
							18 備品購入費	3,294	三富地域農業振興対策費 1,000	
							19 負担金、補助及び交付金	1,226,753	バイオマス利活用推進費 557	
							21 貸付金	40,000	グリーンツーリズム活動促進費 8,059	
							23 償還金、利子及び割引料	154,000	農山村活性化対策事業費 47,035	
							25 積立金	167,538	みどりの学校ファーム推進費 1,028	
									経営体育成条件整備費 303,969	
									(農業支援課)	
									企業等農業参入支援事業費 4,323	

										(生産振興課) 水田農業経営確立対策費 111,265
3 農林金融 対策費	62,397	76,139	△13,742			諸収入 1,558	60,839	4 共 済 費 17 7 賃 金 1,224 9 旅 費 140 11 需 用 費 625 12 役 務 費 40 13 委 託 料 114 14 使用料及び 賃 借 料 28 19 負担金、補助 及び交付金 58,358 28 繰 出 金 1,851	(農業支援課) 農業近代化資金等融通 促進費 53,774 経営体育成総合融資制 度利子補助 2,122 農業信用基金協会特別 準備金積立補助 3,093 就農支援資金貸付事業 特別会計繰出金 1,851 日本政策金融公庫資金 活用推進対策費 1,557	
4 農業協同 組合指導費	5,447	5,785	△338				5,447	1 報 酬 3,380	(農業政策課)	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 農業共済 団体指導費							9 旅 費	1,384	農業協同組合指導費	
							11 需 用 費	384		
							12 役 務 費	49		
							19 負担金、補助 及び交付金	250		
5 農業共済 団体指導費	395	393	2				395	4 共 済 費	2	(農業支援課) 農業共済団体指導費
								7 賃 金	87	
								9 旅 費	245	
								11 需 用 費	40	
							14 使用料及び 賃 借 料	21		
6 食品流通 対策費	58,254	63,370	△5,116				57,500	1 報 酬	828	(農業ビジネス支援課)

						使用料及び 手数料 3		4 共 済 費	18	卸売市場対策費 4,943
						諸収入 751		7 賃 金	1,182	生鮮食料品流通合理化 対策費 970
								8 報 償 費	1,320	彩の国農産物地産地消 推進費 10,207
								9 旅 費	1,374	埼玉農産物ブランド化 推進事業費 8,734
								11 需 用 費	6,841	海外新規販路対策事業 費 2,539
								12 役 務 費	1,961	(農産物安全課)
								13 委 託 料	11,123	農産物等販売促進費 3,282
								14 使用料及び 賃 借 料	495	(生産振興課)
								18 備品購入費	294	野菜価格安定対策費 27,579
								19 負担金、補助 及び交付金	32,818	
7 農業経営 普及費	502,526	577,171	△74,645	118,095		諸収入 272,692	111,739	4 共 済 費	135	(農業ビジネス支援課、 農業支援課)
								7 賃 金	12,920	普及活動推進費 127,370

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								8 報 償 費	11,805	(農産物安全課) 安全安心農産物確保対策費 51,672 (農業支援課) 中核的担い手農家育成対策費 20,043 農業機械総合対策費 1,561 農業後継者育成対策費 301,880
								9 旅 費	17,275	
								11 需 用 費	57,503	
								12 役 務 費	30,975	
								13 委 託 料	13,141	
								14 使用料及び 賃 借 料	4,650	
								18 備品購入費	6,611	
								19 負担金、補助 及び交付金	346,523	
								27 公 課 費	988	
8 園芸農産 振 興 費	1,495,570	526,977	968,593	1,175,644		290,459	1 報 酬	4,262	(生産振興課)	

						使用料及び 手数料 58	4 共 済 費	59	野菜産地育成対策費 2,751
						財産収入 29,358	7 賃 金	2,073	埼玉園芸生産力強化支 援費 1,320,296
						諸収入 51	8 報 償 費	388	米麦産地育成対策費 23,014
							9 旅 費	3,406	主要農作物採種対策費 1,134
							11 需 用 費	9,718	園芸振興対策費 2,620
							12 役 務 費	2,046	果樹花き振興対策費 2,139
							13 委 託 料	123,884	種苗センター費 118,163
							14 使用料及び 賃 借 料	7,952	花と緑の振興センター 費 25,453
							15 工事請負費	98,407	
							18 備品購入費	9,113	
							19 負担金、補助 及び交付金	1,234,189	
							22 補償、補填 及び賠償金	43	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
9 植物防疫費								27 公 課 費	30	
	35,751	40,653	△4,902	15,502		使用料及び 手数料 617	17,303	1 報 酬	2,519	(農産物安全課、農業 支援課)
						諸収入 2,329		4 共 済 費	687	病害虫防除所費 22,940
								7 賃 金	4,388	(農産物安全課)
								8 報 償 費	142	農薬安全使用対策費 5,396
								9 旅 費	1,429	(農業支援課)
								11 需 用 費	10,172	農作物災害等対策費 7,415
								12 役 務 費	1,501	
								13 委 託 料	884	
								14 使用料及び 賃借料	1,099	

10 農業 大学校費								19 負担金、補助 及び交付金	12,725	
								22 補償、補填 及び賠償金	150	
								27 公 課 費	55	
	261,263	1,558,093	△1,296,830	6,781	106,000	使用料及び 手数料 17,735	77,141	1 報 酬	13,428	(農業支援課)
						財産収入 39,368		4 共 済 費	232	運営費 109,035
						諸収入 14,238		7 賃 金	576	教育費 32,969
								8 報 償 費	5,985	農業大学校移転整備 事業費 113,759
								9 旅 費	2,567	農業大学校移転整備 事業費(継続事業第 5年次支出額) 5,500
								11 需 用 費	89,646	
								12 役 務 費	4,182	
							13 委 託 料	96,605		
							14 使用料及び 賃借料	1,526		

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
11 農業研究費								15 工事請負費	45,152	
								16 原材料費	100	
								18 備品購入費	746	
								19 負担金、補助及び交付金	311	
								27 公課費	207	
	788,840	1,372,431	△583,591	784	442,000	使用料及び手数料 1,496 財産収入 15,490 諸収入 46,343	282,727	1 報酬	6,174	(農業政策課)
								4 共済費	2,478	農林総合研究センター費 190,004
								7 賃金	26,761	農林総合研究センター施設整備事業費 156,789
								8 報償費	318	農林総合研究センター施設整備事業費(継続事業第2年次支出額)
								9 旅費	8,277	442,047

								11 需用費	103,404	
								12 役務費	17,885	
								13 委託料	109,454	
								14 使用料及び 賃借料	170	
								15 工事請負費	504,151	
								18 備品購入費	6,779	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,550	
								22 補償、補填 及び賠償金	60	
								27 公課費	379	
2 蚕糸特産及 び水産業費	358,781	326,289	32,492	1,693		21,463	335,625			
1 蚕糸特産 総務費	309,092	275,088	34,004			諸収入 928	308,164	2 給料	148,244	(生産振興課) 給与費 34人
								3 職員手当等	108,113	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 蚕糸特産振興費								4 共済費	52,735	
	7,110	7,269	△159				7,110	4 共済費	1	(生産振興課)
								7 賃金	51	茶業振興対策費 350
								9 旅費	390	地域特産物産業化促進費 6,660
								11 需用費	398	山間地域特産産地育成費 100
								12 役務費	87	
								19 負担金、補助及び交付金	6,183	
3 水産業費	7,385	8,096	△711	1,693		使用料及び手数料 168	5,023	1 報酬	784	(生産振興課)
						諸収入 501		4 共済費	5	河川漁業振興対策費
								7 賃金	310	

								9 旅 費	806	
								11 需 用 費	1,508	
								12 役 務 費	145	
								13 委 託 料	612	
								14 使用料及び 賃 借 料	50	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,665	
								22 補償、補填 及び賠償金	500	
4 水産研究費	16,629	17,374	△745			使用料及び 手数料 5 財産収入 6,944 諸収入 2,000	7,680	4 共 済 費	31	(農業政策課) 農林総合研究センター 費
								7 賃 金	1,707	
								8 報 償 費	240	
								9 旅 費	708	
								11 需 用 費	9,340	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他						
5 蚕系特産研究費	18,565	18,462	103					12 役務費 1,301				
								13 委託料 2,254			14 使用料及び賃借料 14	
						使用料及び手数料 92	7,648	4 共済費 49	(農業政策課)			
						財産収入 3,874		7 賃金 2,709	農林総合研究センター費			
						諸収入 6,951		9 旅費 1,353				
								11 需用費 11,222				

								12 役 務 費	897	
								13 委 託 料	367	
								14 使用料及び 賃 借 料	802	
								18 備品購入費	1,146	
								19 負担金、補助 及び交付金	20	
3 畜 産 業 費	1,310,455	1,189,000	121,455	175,045	63,000	82,060	990,350			
1 畜産総務費	864,524	901,030	△36,506			諸収入 2,637	861,887	2 給 料	430,062	(畜産安全課) 給与費 100人
								3 職員手当等	282,201	
								4 共 済 費	152,261	
2 畜産振興費	292,733	203,792	88,941	123,000	36,000	使用料及び 手数料 39,021 財産収入 22,810	67,738	1 報 酬	11,444	(畜産安全課) 畜産物需給対策費 9,628
								4 共 済 費	899	
								7 賃 金	3,566	畜産経営改善対策費 164,404

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						諸収入 4,164		8 報 償 費 20	秩父高原牧場費 118,701	
								9 旅 費 3,308		
								11 需 用 費 67,117		
								12 役 務 費 5,073		
								13 委 託 料 6,917		
								14 使用料及び 賃借料 6,354		
								15 工事請負費 36,472		
								16 原 材 料 費 103		
								18 備品購入費 13,273		
								19 負担金、補助 及び交付金 137,399		

								22 補償、補填 及び賠償金	551	
								27 公 課 費	237	
3 家畜保健 衛生費	140,337	72,033	68,304	52,045	27,000	使用料及び 手数料 8,883	52,409	7 賃 金	1,286	(畜産安全課)
								8 報 償 費	348	家畜保健衛生所運営費 14,176
								9 旅 費	3,308	家畜伝染病予防対策費 126,161
								11 需 用 費	47,159	
								12 役 務 費	5,866	
								13 委 託 料	3,042	
								14 使用料及び 賃借料	260	
								15 工事請負費	70,036	
								18 備品購入費	8,470	
								19 負担金、補助 及び交付金	416	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 畜産研究費								27 公 課 費	146	
	12,861	12,145	716			財産収入 400 諸収入 4,145	8,316	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 18 備品購入費	4,116 1,349 649 572 5,434 125 616	(農業政策課) 農林総合研究センター 費
4 林 業 費	4,187,065	5,086,870	△899,805	704,452	725,000	1,453,279	1,304,334			
1 林業総務費	925,048	996,978	△71,930	3,222		諸収入 4,192	917,634	2 給 料	449,093	(森づくり課)

								3 職員手当等	314,847	給与費 106人
								4 共 済 費	161,108	
2 造林対策費	1,012,158	886,776	125,382	108,914		使用料及び 手数料 3 繰入金 867,396 諸収入 200	35,645	4 共 済 費	59	(森づくり課)
								7 賃 金	6,253	森林整備推進事業費 245,409
								8 報 償 費	90	緑化推進費 9,741
								9 旅 費	2,141	優良種苗確保事業費 452
								11 需 用 費	7,123	水源地域の森づくり事 業費 479,900
								12 役 務 費	642	里山・平地林再生事業 費 276,656
								13 委 託 料	33,720	
								14 使用料及び 賃 借 料	87	
								15 工事請負費	377,260	
								19 負担金、補助 及び交付金	584,683	
								27 公 課 費	100	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
3 林業振興費	705,456	1,646,980	△941,524	199,170	10,000	使用料及び 手数料 17 財産収入 1,635 繰入金 342,366 諸収入 109,600	42,668	1 報酬 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助 及び交付金	304 3,891 254 2,084 41,396 512 20,601 309 9,753 452,155	(森づくり課) 林業普及指導費 50 木材利用拡大対策事業 費 137,405 森林計画推進事業費 63,293 特用林産振興対策費 250 森林担い手育成対策費 89,620 埼玉県森林整備担い手 基金積立金 675 林業・木材産業構造改 革事業費 164,788 林業事務所運営費 12,258

								21 貸付金	98,000	森林整備地域活動支援事業費 11,447
								23 償還金、利子及び割引料	74,599	森林整備加速化・林業再生事業費 162,583
								25 積立金	1,598	森林整備加速化・林業再生基金返還金 63,087
4 県営林費	457,335	474,142	△16,807	11,533	18,000	使用料及び手数料 46 財産収入 55,324 諸収入 70,000	302,432	7 賃金	396	(森づくり課) 県営林事業費 100,083
								9 旅費	403	都市と山村交流の森管理事業費 47,812
								11 需用費	447	埼玉県農林公社助成費 309,440
								12 役務費	2,067	
								13 委託料	124,566	
								14 使用料及び賃借料	32	
								15 工事請負費	2,398	
								19 負担金、補助及び交付金	17,577	
								21 貸付金	309,440	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 林道費								27 公課費	9	
	614,051	610,388	3,663	248,393	363,000		2,658	2 給料	5,058	(森づくり課)
								3 職員手当等	3,309	森林管理道整備事業費 612,541
								4 共済費	1,597	森林管理道環境整備費 1,510
								7 賃金	1,837	
								8 報償費	100	
								9 旅費	1,040	
								11 需用費	8,619	
								12 役務費	2,635	
								13 委託料	76,010	

								14 使用料及び 賃借料	998	
								15 工事請負費	444,040	
								18 備品購入費	2,450	
								19 負担金、補助 及び交付金	53,784	
								22 補償、補填 及び賠償金	12,300	
								27 公 課 費	274	
6 治 山 費	468,148	468,982	△834	133,220	334,000		928	2 給 料	5,274	(森づくり課) 治山事業費 466,097
								3 職員手当等	3,328	森林保全管理費 2,051
								4 共 済 費	1,460	
								7 賃 金	3,248	
								8 報 償 費	100	
								9 旅 費	1,133	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							11 需用費	4,951		
							12 役務費	771		
							13 委託料	32,493		
							14 使用料及び賃借料	210		
							15 工事請負費	405,930		
							18 備品購入費	1,800		
							19 負担金、補助及び交付金	5,950		
							22 補償、補填及び賠償金	1,300		
							27 公課費	200		
7 林業研究費	4,869	2,624	2,245			諸収入 2,500	4 共済費	40	(農業政策課)	

								7 賃 金	2,327	農林総合研究センター 費
								9 旅 費	458	
								11 需 用 費	1,923	
								12 役 務 費	121	
5 農 地 費	7,157,904	7,623,056	△465,152	2,009,509	1,957,000	535,604	2,655,791			
1 農地総務費	1,880,513	1,635,446	245,067	404,696		分担金及び 負担金 17,875 諸収入 1,956	1,455,986	1 報 酬	332	(農業政策課、農村整 備課)
								2 給 料	648,167	給与費 154人 1,321,216
								3 職員手当等	447,653	(農村整備課) 農業水利調整費 577
								4 共 済 費	225,415	土地改良事業計画等調 査費 171,900
								7 賃 金	3,794	多面的機能支援事業費 386,820
								8 報 償 費	118	
								9 旅 費	761	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
2 農地調整費								11 需用費	3,946		
								12 役務費	377		
								13 委託料	165,600		
								14 使用料及び賃借料	265		
								19 負担金、補助及び交付金	384,085		
	12,430	10,927	1,503	11,273			1,157	4 共済費	10	(農業政策課)	
								7 賃金	1,080	農地調整事務費	3,407
								9 旅費	883	農地管理事務費	8,773
								11 需用費	2,600	農業者年金指導普及費	250
								12 役務費	1,864		

								13 委託料	2,970	
								14 使用料及び賃借料	30	
								19 負担金、補助及び交付金	2,993	
3 土地改良費	5,264,961	5,976,683	△711,722	1,593,540	1,957,000	分担金及び負担金 505,756 使用料及び手数料 734 諸収入 9,283	1,198,648	2 給料	37,449	(農村整備課)
								3 職員手当等	22,768	かんがい排水事業費 990,357
								4 共 済 費	14,466	ほ場整備事業費 406,393
								7 賃 金	28,386	農地防災事業費 540,855
								8 報 償 費	90	農道整備事業費 141,750
								9 旅 費	7,218	団体営土地改良事業費 667,430
								11 需 用 費	41,911	川のまるごと再生プロジェクト推進費 1,077,000
								12 役 務 費	8,573	県費単独土地改良事業費 73,590
								13 委 託 料	509,822	土地改良関係団体補助 5,330

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							14 使用料及び賃借料	2,458	直轄土地改良事業費負担金 931,422	
							15 工事請負費	2,436,558	利根大堰等負担金 192,599	
							17 公有財産購入費	14,300	基幹水利施設管理事業費 141,983	
							18 備品購入費	9,734	土地改良事業運営等指導促進費 16,728	
							19 負担金、補助及び交付金	2,055,705	水と緑に親しむみち管理事業費 79,524	
							22 補償、補填及び賠償金	75,000		
							27 公課費	523		
計	22,711,625	24,762,654	△2,051,029	5,023,365	3,301,000	3,315,233	11,072,027			

(款) 7 商 工 費

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 商 工 業 費	15,797,507	21,698,796	△5,901,289	29,808	92,000	3,167,952	12,507,747			
1 商工総務費	2,402,468	2,414,133	△11,665			諸収入 2,836	2,399,632	2 給 料	1,167,281	(産業労働政策課、商業・サービス産業支援課、産業支援課、企業立地課、金融課、観光課、産業拠点整備課) 給与費 281人 2,377,876 (産業労働政策課) 商工総務諸費 24,592
								3 職員手当等	793,301	
								4 共 済 費	417,314	
								7 賃 金	1,460	
								9 旅 費	4,764	
								11 需 用 費	14,347	
								12 役 務 費	1,855	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,878	
								19 負担金、補助 及び交付金	268	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 商工振興費	9,899,599	15,152,707	△5,253,108		92,000	使用料及び手数料 155,494 財産収入 393,377 繰入金 1,908,342 諸収入 244,112	7,106,274	1 報酬 26,844 4 共済費 4,215 7 賃金 13,214 8 報償費 76,780 9 旅費 19,973 11 需用費 71,826 12 役務費 18,096 13 委託料 1,131,026 14 使用料及び賃借料 111,792 15 工事請負費 17,226	(産業労働政策課、産業支援課) 雇用・産業施策形成費 13,973 (産業労働政策課) 小規模事業経営支援推進費 2,908,224 中小企業組合等連携組織対策費 185,288 商工団体育成指導費 11,161 広域指導推進費 97,944 産業文化センター管理運営費 296,847 産業振興公社運営費 183,186 産業振興・雇用機会創出基金積立金 48,225	

								18 備品購入費	125,688	(商業・サービス産業 支援課)
								19 負担金、補助 及び交付金	8,234,684	大規模小売店舗立地法 施行費 2,254
								22 補償、補填 及び賠償金	10	中心市街地等商店街活 性化促進事業費 62,045
								25 積立金	48,225	運輸事業振興助成費 1,018,118
										サービス産業支援事業 費 15,836
										映像関連産業振興費 821,504
										(産業支援課)
										産学連携推進費 133,704
										新事業創出支援事業費 24,744
										次世代産業支援費 2,001,652
										鉱業指導助成費 4,310
										技術アドバイザー指導 事業費 2,220

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									受注企業振興対策費 39,908 中小企業イノベーション 支援事業費 53,460 地場産業活性化再生支 援事業費 7,772 (企業立地課) 産業立地促進助成費 1,722,309 企業立地促進対策費 33,621 (観光課) 伝統的工芸品産業振興 対策費 2,696 (産業拠点整備課) 東部地域振興ふれあい 拠点施設管理費 120,831	

										西部地域振興ふれあい 拠点施設管理費 87,767
3 金融対策費	2,414,889	3,074,625	△659,736			使用料及び 手数料 1,800 諸収入 483	2,412,606	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 19 負担金、補助 及び交付金	2,982 991 1,968 60 474 2,811 206 5,450 119 1,639,159	(金融課) 中小企業制度融資事業 費 2,389,393 中小企業制度融資運営 費 7,708 中小企業高度化資金特 別会計繰出金 6,935 貸金業指導事業費 6,679 中小企業金融円滑化対 策事業費 4,174

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 経営指導費	139,628	123,383	16,245			諸収入 2	139,626	22 補償、補填及び賠償金	753,734	(産業労働政策課) 経営調査費 12,840 (産業支援課) 創業・ベンチャー育成支援事業費 67,783 企業経営支援費 1,244 中小企業支援センター事業費 54,269 埼玉県経営品質賞支援事業費 838 診断指導行政費 2,654
								28 繰出金	6,935	
								1 報酬	3,120	
								4 共済費	10	
								7 賃金	713	
								9 旅費	894	
								11 需用費	1,916	
								12 役務費	2,279	
								13 委託料	5,707	
								14 使用料及び賃借料	96	

5 販路拡張費	218,695	234,946	△16,251				218,695	19 負担金、補助及び交付金	124,893	
								8 報 償 費	1,094	(企業立地課)
								9 旅 費	234	国際経済協力交流費 183,601
								11 需 用 費	1,996	(観光課)
								12 役 務 費	2,276	物産観光展示場運営助成費 32,814
								13 委 託 料	82,434	販路拡張行政費 2,280
								14 使用料及び賃借料	1,319	
								19 負担金、補助及び交付金	129,342	
6 銃砲火薬ガス等取締費	31,380	30,697	683			使用料及び手数料 69,722 諸収入 9	△38,351	4 共 済 費	31	(化学保安課)
								7 賃 金	2,184	火薬類取締指導費 1,481
								8 報 償 費	140	電気工事業法等施行費 20,666
								9 旅 費	907	高圧ガス保安法指導費 6,572

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 計量検定費							11 需用費	1,937	液化石油ガス法施行費 2,351 高圧ガス等保安対策助 成費 310	
							12 役務費	1,096		
							13 委託料	23,460		
							14 使用料及び 賃借料	557		
							18 備品購入費	200		
	19 負担金、補助 及び交付金	868								
	41,034	34,241	6,793			使用料及び 手数料 16,609 財産収入 213	24,212	4 共済費	6	(産業支援課) 計量指導費 410
								7 賃金	1,341	計量検定所費 28,086
								9 旅費	2,874	定期検査業務委託費 12,538
								11 需用費	7,654	

								12 役 務 費	3,323	
								13 委 託 料	16,530	
								14 使用料及び 賃借料	272	
								18 備品購入費	8,491	
								19 負担金、補助 及び交付金	504	
								27 公 課 費	39	
8 産業技術 総合 センター費	649,814	634,064	15,750	29,808		使用料及び 手数料 238,263 財産収入 17,583 繰入金 34,340 諸収入 84,767	245,053	1 報 酬	12,348	(産業支援課)
								4 共 済 費	4,115	産業技術総合センター 運営費 576,108
								7 賃 金	2,420	彩の国新産業創出研究 開発推進事業費 73,706
								8 報 償 費	30,076	
								9 旅 費	11,401	
								11 需 用 費	214,833	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							12 役務費	46,423		
							13 委託料	192,389		
							14 使用料及び賃借料	2,871		
							16 原材料費	199		
							18 備品購入費	106,872		
							19 負担金、補助及び交付金	24,680		
							22 補償、補填及び賠償金	1,055		
							27 公課費	132		
2 観光費	120,191	108,215	11,976			3,695	116,496			
1 観光費	120,191	108,215	11,976				116,496	1 報酬	9,360 (観光課)	

						使用料及び 手数料 2,263		4 共 済 費	2,926	観光関係団体等指導育 成費 1,246
						諸収入 1,432		7 賃 金	1,847	彩の国観光振興推進費 118,945
								8 報 償 費	1,050	
								9 旅 費	3,799	
								11 需 用 費	6,473	
								12 役 務 費	1,118	
								13 委 託 料	81,052	
								14 使用料及び 賃 借 料	786	
								19 負担金、補助 及び交付金	11,780	
計	15,917,698	21,807,011	△5,889,313	29,808	92,000	3,171,647	12,624,243			

(款) 8 土 木 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 土木管理費	11,332,530	11,225,703	106,827	223,181		1,005,648	10,103,701			
1 土木総務費	10,599,641	10,627,775	△28,134			分担金及び負担金 121,682 使用料及び手数料 70,501 財産収入 151,889 諸収入 67,368	10,188,201	1 報 酬 17,975 2 給 料 4,982,996 3 職員手当等 3,581,675 4 共 済 費 1,819,671 7 賃 金 6,093 8 報 償 費 3,284 9 旅 費 9,526 10 交 際 費 20 11 需 用 費 36,686	(県土整備部、都市整備部共通) 給与費 1,169人 10,354,800 (県土整備政策課) 管理諸費 70,822 土地収用審査費 31,643 災害初期対応能力強化整備費 2,368 (建設管理課) 建設工事積算システム等維持管理費 33,214 公共事業情報システム維持管理費 24,384	

								12 役 務 費	33,027	土木技術管理費 8,951
								13 委 託 料	64,324	建設副産物対策推進費 1,825
								14 使用料及び 賃借料	30,582	埼玉県公共事業評価監 視委員会運営費 956
								18 備品購入費	138	建設業企画審査費 7,250
								19 負担金、補助 及び交付金	9,602	(用地課) 廃川敷等処分促進費 14,896
								21 貸 付 金	4,012	埼玉県土地開発公社運 営費補助 4,264
								27 公 課 費	30	公共事業移転資金融資 事業費 4,012 用地業務管理費 11,546 (都市整備政策課) 管理諸費 20,896 (営繕課、設備課) 営繕積算システム(建 築・設備)管理費 7,814

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 建設業指導 監督費	143,282	56,422	86,860	1,864		分担金及び 負担金 89 使用料及び 手数料 337,027 財産収入 9,448 繰入金 80,980	△286,126	1 報酬 4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金、補助 及び交付金	31,178 4,574 953 1,331 4,043 5,426 94,402 1,361 14	(県土整備政策課) 建設工事紛争審査費 2,645 建設技術者育成推進費 536 (建設管理課) 建設技術者育成推進費 80,980 建設工事統計調査費 1,864 建設業管理費 57,257
3 建築指導費	589,607	541,506	48,101	221,317			201,626	1 報酬	14,276	(建築安全課)

						使用料及び 手数料 164,407		4 共 済 費	4,567	宅地建物取引業法施行 費 48,910
						諸収入 2,257		7 賃 金	22,483	建築基準法等施行費 86,215
								8 報 償 費	836	建築統計等調査費 2,542
								9 旅 費	6,860	住宅・建築物耐震改修 促進費 431,591
								11 需 用 費	23,521	住宅センター助成費 660
								12 役 務 費	8,636	石綿対策推進費 19,242
								13 委 託 料	50,783	空き家等対策促進費 447
								14 使用料及び 賃 借 料	8,707	
								19 負担金、補助 及び交付金	448,838	
								27 公 課 費	100	
2 道 路 橋りょう費	48,229,919	50,575,431	△2,345,512	5,622,303	31,917,000	1,728,765	8,961,851			
1 道 路 橋 り ょ う 総 務 費	393,997	284,946	109,051	10,178			△268,946	1 報 酬	21,815	(道路政策課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
						使用料及び 手数料 652,765		2 給 料 2,111	道路諸費 4,486	
								3 職員手当等 1,667	埼玉県道路公社運営費 補助 1,614	
								4 共 済 費 4,437	道路網構想推進費 19,934	
								7 賃 金 3,449	道路交通情勢調査費 110,000 (道路街路課)	
								9 旅 費 2,126	道路諸費 597	
								11 需 用 費 2,661	道路事業市町村指導監 督事務費 8,512	
								12 役 務 費 9,360	(道路環境課)	
								13 委 託 料 341,690	道路諸費 38,176 道路台帳整備費 210,678	
								14 使用料及び 賃 借 料 788		
								19 負担金、補助 及び交付金 3,893		

2 道路維持費	19,476,965	18,071,092	1,405,873	1,555,000	9,168,000	諸収入 15,000	8,738,965	1 報 酬	73,000	(道路環境課)
										舗装道整備費
								2 給 料	23,629	7,729,797
										道路環境整備費
								3 職員手当等	13,622	3,044,394
										災害防除費 755,745
								4 共 済 費	22,549	道路美化推進費
										70,538
								7 賃 金	52,000	電線地中化(道路)整備費
										170,000
								8 報 償 費	3,000	自転車歩行者道整備費
										1,410,000
								9 旅 費	18,920	交差点整備費
										610,000
								11 需 用 費	1,958,742	バリアフリー安全対策費
		210,000								
12 役 務 費	549,800	道路安全施設費								
		1,954,738								
13 委 託 料	3,892,311	自転車通行環境整備費								
		29,175								
14 使用料及び 賃 借 料	26,040	道路管理費 277,807								
15 工事請負費	10,305,627	道路災害対策費								
		744								

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 道路新設改良費								16 原材料費 33,000 17 公有財産購入費 808,800 18 備品購入費 26,000 19 負担金、補助及び交付金 214,785 22 補償、補填及び賠償金 1,453,500 27 公課費 1,640	社会資本整備総合交付金(維持)事業費 868,000 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 2,039,000 まちなか安心自転車レーン整備費 166,407 通学路グリーンベルト整備費 140,620	
	19,068,657	26,507,693	△7,439,036	3,394,875	15,144,000	諸収入 346,000	183,782	1 報酬 1,218 2 給料 62,589 3 職員手当等 37,303 4 共済費 23,334	(道路政策課) 直轄道路事業費負担金 9,000,000 (道路街路課) 道路改築費 3,055,657 道路改築事業費 830,000	

								7 賃 金	5,768	社会資本整備総合交付 金(改築)事業費 6,183,000
								8 報 償 費	450	
								9 旅 費	7,928	
								11 需 用 費	43,312	
								12 役 務 費	58,884	
								13 委 託 料	696,367	
								14 使用料及び 賃 借 料	5,457	
								15 工事請負費	5,484,900	
								17 公 有 財 産 購 入 費	1,225,350	
								19 負担金、補助 及び交付金	10,044,000	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,371,150	
								27 公 課 費	647	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
4 橋りょう 維持費	7,787,300	5,207,000	2,580,300	419,250	6,895,000	諸収入 165,000	308,050	2 給料 8,264 3 職員手当等 4,683 4 共済費 3,403 7 賃金 23,500 9 旅費 7,200 11 需用費 43,909 12 役務費 30,029 13 委託料 626,480 14 使用料及び 賃借料 3,032 15 工事請負費 6,530,200	(道路環境課) 橋りょう修繕費 6,921,800 社会資本整備総合交付 金(橋りょう維持)事業費 865,500	

5 橋りょう 新設改良費								19 負担金、補助 及び交付金	506,100	
								27 公 課 費	500	
	1,503,000	504,700	998,300	243,000	710,000	諸収入 550,000		2 給 料	6,923	(道路街路課) 橋りょう架換費 400,000
								3 職員手当等	4,358	
								4 共 済 費	2,569	社会資本整備総合交付 金(橋りょう整備)事業費 1,103,000
								7 賃 金	1,135	
								8 報 償 費	50	
								9 旅 費	1,524	
								11 需 用 費	3,491	
								12 役 務 費	6,376	
								13 委 託 料	105,054	
								14 使用料及び 賃 借 料	8,381	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								15 工事請負費 1,275,000		
								17 公有財産購入費 26,000		
								22 補償、補填及び賠償金 62,000		
								27 公課費 139		
3 河川費	26,937,313	28,341,570	△1,404,257	3,837,227	18,846,000	708,921	3,545,165			
1 河川総務費	3,451,182	3,220,775	230,407	279	206,000	使用料及び手数料 59,569 財産収入 115 諸収入 127,820	3,057,399	1 報酬 50,174 4 共済費 8,488 7 賃金 6,419 9 旅費 7,197 11 需用費 316,414	(河川砂防課) 河川管理費 10,845 排水機場等施設管理費 101,654 排水機場等維持修繕費 679,208 準用河川改修市町村指導監督事務費 279	

2 河川改良費								12 役 務 費	158,704	(水辺再生課) 河川管理費 91,713
								13 委 託 料	2,209,760	河川維持修繕費 2,277,815
								14 使用料及び 賃借料	6,115	ダム等施設管理費 259,739
								15 工事請負費	667,704	放置船舶対策費 29,929
								18 備品購入費	14,885	
								19 負担金、補助 及び交付金	5,090	
								27 公 課 費	232	
	21,424,814	23,150,262	△1,725,448	3,261,061	17,378,000	諸収入 497,697	288,056	2 給 料	56,957	(河川砂防課) 河川改修調査費 21,263
								3 職員手当等	32,525	河川改修費 2,356,072
								4 共 済 費	21,066	社会資本整備総合交付 金(河川)事業費 6,844,744
								7 賃 金	19,494	
								8 報 償 費	1,887	市町村治水事業費負担 金 80,000

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							9 旅 費	15,065	新河岸川河川改修調査費 16,485	
							11 需 用 費	76,014	直轄治水事業費負担金 9,901,346	
							12 役 務 費	31,281	河川施設震災対策費 49,129	
							13 委 託 料	1,970,683	河川消防水利整備費 6,500	
							14 使用料及び 賃 借 料	20,810	雨水貯留浸透施設整備 事業費 29,400	
							15 工事請負費	6,696,922	(水辺再生課) 河川改修調査費 2,700	
							17 公 有 財 産 購 入 費	493,750	川のまるごと再生プロ ジェクト推進費 1,827,000	
							18 備品購入費	7,101		
							19 負担金、補助 及び交付金	11,470,446	社会資本整備総合交付 金(河川)事業費 284,354	
							22 補償、補填 及び賠償金	510,200		

								27 公 課 費	613	川の再生県民運動推進費 5,821
3 砂 防 費	1,848,997	1,914,370	△65,373	500,900	1,188,000	分担金及び負担金 23,720	136,377	2 給 料	18,254	(河川砂防課) 砂防維持修繕費 117,667
								3 職員手当等	10,104	砂防施設費 458,800
								4 共 済 費	6,786	急傾斜地崩壊対策費 190,030
								7 賃 金	3,009	社会資本整備総合交付金(砂防)事業費 833,400
								8 報 償 費	600	社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費 249,100
								9 旅 費	1,952	
								11 需 用 費	24,672	
								12 役 務 費	19,031	
								13 委 託 料	282,076	
								14 使用料及び賃借料	10,356	
								15 工事請負費	1,336,561	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 水 防 費							17 公 有 財 産 購 入 費	78,500		
							18 備 品 購 入 費	500		
							22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	56,500		
							27 公 課 費	96		
	212,320	56,163	156,157	74,987	74,000		1 報 酬	42	(河川砂防課)	
							7 賃 金	164	水防諸費 992	
							9 旅 費	17	水防情報システム整備 費 211,328	
							11 需 用 費	2,696		
							12 役 務 費	732		
							13 委 託 料	25,813		

								14 使用料及び 賃借料	22,961	
								15 工事請負費	159,445	
								19 負担金、補助 及び交付金	450	
4 都市計画費	20,370,645	16,454,636	3,916,009	3,954,558	7,960,000	3,632,768	4,823,319			
1 都市計画 総務費	2,004,810	592,480	1,412,330	46,341	959,000	使用料及び 手数料 17,943 財産収入 175,800 繰入金 709,941 諸収入 12,705	83,080	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	2,444 20,531 12,312 7,413 9,050 1,300 5,847 11,130	(県土整備政策課) 県土づくり企画推進費 4,605 (道路街路課) 都市計画法施行費 298 (都市整備政策課) 都市整備事業等市町村 指導監督事務費 32,040 さいたま新都心管理事 業費 638,715

										都市計画法施行費 2,634
										住宅市街地整備事業等 市町村指導監督事務費 6,811
										(田園都市づくり課)
										景観行政推進事業費 4,977
										企業立地推進事業費 4,341
										(公園スタジアム課)
										都市計画法施行費 356
										(住宅課)
										住宅市街地整備事業等 市町村指導監督事務費 4,870
2 土地区画 整理費	5,629,209	4,963,710	665,499	2,076,175	1,818,000	分担金及び 負担金 453,187	481,827	1 報 酬	939	(市街地整備課)
						財産収入 800,000		2 給 料	3,827	社会資本整備総合交付 金(区画整理)事業費 1,219,950
						諸収入 20		3 職員手当等	2,193	公共団体区画整理事業 県道整備費 256,323

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							4 共 済 費	1,154	つくばエクスプレス沿線 地域整備推進費 3,292,771	
							7 賃 金	4,142	市街地再開発促進費補 助 195,165	
							8 報 償 費	18	市街地再開発事業等公 共施設管理者負担金 665,000	
							9 旅 費	1,417		
							11 需 用 費	16,416		
							12 役 務 費	7,902		
							13 委 託 料	149,369		
							14 使用料及び 賃 借 料	21,093		
							15 工事請負費	1,424,500		
							19 負担金、補助 及び交付金	2,428,231		

								22 補償、補填 及び賠償金	1,568,000	
								27 公 課 費	8	
3 街路事業費	3,938,485	3,890,246	48,239	1,218,900	2,005,000	分担金及び 負担金 501,922 諸収入 178,975	33,688	2 給 料	20,126	(道路街路課)
								3 職員手当等	14,450	街路整備費 1,402,285
								4 共 済 費	7,436	社会資本整備総合交付 金(街路)事業費 2,536,200
								7 賃 金	854	
								8 報 償 費	150	
								9 旅 費	3,516	
								11 需 用 費	12,430	
								12 役 務 費	17,718	
								13 委 託 料	1,077,728	
								14 使用料及び 賃借料	10,514	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 公園費								15 工事請負費 1,569,055		
								17 公有財産 購入費 486,700		
								18 備品購入費 500		
								19 負担金、補助 及び交付金 50		
								22 補償、補填 及び賠償金 717,100		
								27 公課費 158		
	8,798,141	6,999,700	1,798,441	613,142	3,178,000	使用料及び 手数料 531,170 財産収入 3,425 繰入金 247,297	4,224,724	1 報 酬 2,184	(公園スタジアム課)	
								2 給 料 3,119	公園等施設管理費 3,594,645	
								3 職員手当等 1,690	公園等施設整備費 1,810,319	
								4 共 済 費 1,807	新たな森建設費 873,011	

						諸収入 383		7 賃 金	8,690	埼玉スタジアム2002公園管理運営費 1,414,771
								8 報 償 費	524	埼玉スタジアム2002公園施設整備費 180,900
								9 旅 費	4,332	
								11 需 用 費	211,887	社会資本整備総合交付金(公園)事業費 924,495
								12 役 務 費	30,501	
								13 委 託 料	3,745,137	
								14 使用料及び 賃 借 料	114,601	
								15 工事請負費	4,420,052	
								17 公 有 財 産 購 入 費	71,000	
								18 備品購入費	14,601	
								19 負担金、補助 及び交付金	3,390	
								22 補償、補填 及び賠償金	164,500	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							27 公 課 費	126		
△下水道費		8,500	△8,500							
5 住 宅 費	1,697,616	2,033,349	△335,733	62,846		1,020,082	614,688			
1 住宅総務費	121,799	53,857	67,942	41,609		使用料及び 手数料 9,565	70,625	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 18 備品購入費	3,640 879 1,894 544 18,262 706 176	(市街地整備課) 住環境整備総合支援事業費 157 (住宅課) 住宅居住支援推進事業費 8,558 埼玉県住宅供給公社運営指導費 24,838 住宅政策総合推進事業費 12,214 長期優良住宅法施行費 2,343

								19 負担金、補助 及び交付金	95,698	子育て世代・多子世帯 向け住宅支援事業費 69,309 住宅リフォーム普及促 進事業費 1,249 マンションの安心支援 事業費 3,131
2 住宅建設費	1,575,817	1,979,492	△403,675	21,237		諸収入 1,010,517	544,063	4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び 賃 借 料 19 負担金、補助 及び交付金 21 貸 付 金	15 1,855 499 2,047 267 24,485 215 24,422 1,010,512	(住宅課) 住宅融資事業費 1,010,512 特定優良賃貸住宅供給 促進事業費 34,040 県営住宅事業特別会計 繰出金 511,500 共助による高齢化団地 活性化モデル事業費 19,765

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
								28 繰出金	511,500	
計	108,568,023	108,630,689	△62,666	13,700,115	58,723,000	8,096,184	28,048,724			

(款) 9 警察費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 警察管理費	130,150,560	128,469,440	1,681,120	673,480	4,558,000	6,560,689	118,358,391			
1 公安委員会費	13,605	12,343	1,262				13,605	1 報酬 9 旅費 10 交際費 11 需用費	12,754 785 30 36	公安委員経費 5人
2 警察本部費	119,925,759	120,110,195	△184,436	37,738	1,000,000	財産収入 22,798 諸収入 380,687	118,484,536	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費	1,829,486 47,783,690 48,453,576 17,435,243 266	給与費 113,088,008 警察官 11,457人 一般職員 1,111人 駐在所報償費 101,388 一般行政費 6,628,941 警察共済組合補助 93,382

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									(公財) 日本道路交通情報センター委託事業 14,040	
								7 賃 金	12,919	
								8 報 償 費	103,715	
								9 旅 費	123,817	
								10 交 際 費	1,900	
								11 需 用 費	1,641,498	
								12 役 務 費	327,144	
								13 委 託 料	53,986	
								14 使用料及び 賃 借 料	1,962,341	
								18 備品購入費	3,095	
								19 負担金、補助 及び交付金	193,083	

3 装 備 費	1,618,547	1,715,543	△96,996	402,017	37,000	財産収入 4,959	1,168,568	11 需 用 費	1,226,283	車両充実費 117,404
						諸収入 6,003		12 役 務 費	91,696	車両維持費 1,196,641
4 警察施設費	5,667,297	3,676,726	1,990,571	233,725	3,521,000	使用料及び 手数料 23,066	1,129,732	14 使用料及び 賃 借 料	136,187	一般装備費 51,503
								18 備品購入費	126,060	ヘリコプター活動経費 252,999
								19 負担金、補助 及び交付金	4,758	
								27 公 課 費	33,563	
								11 需 用 費	234,822	大宮警察署等庁舎建設 費(継続事業第2年次 支出額) 1,093,359
								12 役 務 費	29,878	岩槻警察署庁舎建設費 (継続事業第1年次支 出額) 137,728
13 委 託 料	536,615	朝霞警察署用地購入費 2,364,712								
14 使用料及び 賃 借 料	883,846	交番、駐在所建設費 14,834								
15 工事請負費	1,603,259	所沢警察署庁舎設計費 169,188								
17 公 有 財 産 購 入 費	2,364,712									

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 運転免許費							18 備品購入費	12,304	警察施設整備費 111,809	
							19 負担金、補助及び交付金	1,861	警察施設維持管理費 1,058,147	
									警察共済組合不動産投資施設事業償還金 717,520	
	2,847,914	2,874,526	△26,612			使用料及び手数料 5,363,402	△2,515,488	8 報償費	81	運転免許試験費 2,836,663
								11 需用費	876,859	初心運転者等対策費 11,251
								12 役務費	66,720	
								13 委託料	1,727,890	
								14 使用料及び賃借料	125,983	
							15 工事請負費	29,367		
							18 備品購入費	19,599		

								19 負担金、補助 及び交付金	288	
								23 償還金、利子 及び割引料	195	
								27 公 課 費	932	
6 恩 給 及 び 退職年金費	77,438	80,107	△2,669				77,438	6 恩 給 及 び 退職年金	77,438	
2 警察活動費	10,665,854	10,619,931	45,923	1,468,426	933,000	3,024,881	5,239,547			
1 警察活動費	10,665,854	10,619,931	45,923	1,468,426	933,000	使用料及び 手数料 2,504,626 諸収入 520,255	5,239,547	1 報 酬	3,864	一般活動費 2,141,419
								8 報 償 費	168,986	地域防犯活動推進費 178,454
								9 旅 費	217,853	少年非行防止推進費 33,299
								11 需 用 費	1,668,725	被害者支援推進経費 16,004
								12 役 務 費	1,810,423	刑事警察活動費 1,008,523
								13 委 託 料	2,707,725	交通安全施設整備費 2,718,751
								14 使用料及び 賃借料	1,404,585	交通安全施設維持管理 費 2,682,829

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								15 工事請負費 2,590,309 自動車保管場所対策費 559,320		
								18 備品購入費 79,771 交通指導取締関係諸費 883,314		
								19 負担金、補助 及び交付金 9,317 道路交通法に基づく行 政処分者講習費 343,719		
								22 補償、補填 及び賠償金 3,963 交通安全意識高揚経費 97,412		
								23 償還金、利子 及び割引料 330 (一財)埼玉県交通安 全協会補助 2,810		
								27 公 課 費 3		
計	140,816,414	139,089,371	1,727,043	2,141,906	5,491,000	9,585,570	123,597,938			

(款) 10 教育費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 教育総務費	68,910,228	70,236,402	△1,326,174	1,312,367	12,190,000	1,606,480	53,801,381			
1 教育委員会費	15,819	15,900	△81				15,819	1 報酬 9 旅費 10 交際費 19 負担金、補助及び交付金	12,754 979 130 1,956	(総務課) 教育委員経費 5人
2 事務局費	4,067,823	3,962,914	104,909	2,772		分担金及び負担金 16,379 諸収入 8,359	4,040,313	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金	43,602 1,615,625 1,265,758 568,641 20,954	(事務局共通) 給与費 386人 3,436,526 事務局経費 590,536 (総務課) 教育関係表彰費 14,657 教育情報番組制作放送費 7,794

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
							8 報 償 費	17,370	(教育政策課、財務課、 県立学校人事課)	
							9 旅 費	40,518	教育行政企画費 7,567	
							10 交 際 費	150	(教育政策課) 教育調査統計費	
							11 需 用 費	359,412	1,277 (財務課)	
							12 役 務 費	50,347	公立文教施設指導費 2,361	
							13 委 託 料	10,086	(県立学校人事課)	
							14 使用料及び 賃 借 料	69,193	学校教育改革推進費 7,105	
							18 備品購入費	5,169		
							19 負担金、補助 及び交付金	627		
							27 公 課 費	371		

3 教 職 員 費 人 事 費	52,682,474	56,417,581	△3,735,107	60,425	6,000,000	使用料及び 手数料 47,171	46,467,709	1 報 酬	798,628	(財務課)
						財産収入 106,069		3 職員手当等	50,762,047	公務災害補償基金負担 金 319,130
						諸収入 1,100		4 共 済 費	323,743	(教職員課、教職員採 用課)
								7 賃 金	11,472	教職員給与等管理事務 費 48,855
								8 報 償 費	15,589	(教職員課) 教職員退職手当 50,762,047
								9 旅 費	22,624	(福利課)
								11 需 用 費	30,307	教職員共済組合不動産 投資施設事業償還金 76,781
								12 役 務 費	14,531	教職員住宅等管理費 54,766
								13 委 託 料	169,047	教職員厚生費 356,549
								14 使用料及び 賃 借 料	149,609	(県立学校人事課)
	15 工事請負費	20,441	教職員人事給与情報管 理システム推進費 15,140							
	19 負担金、補助 及び交付金	364,436								

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 教育連絡調整費									県立学校総務事務システム推進費 184,046 (教職員採用課、小中学校人事課) 教職員人事事務費 36,268 (小中学校人事課) 義務教育学校管理指導費 4,609 非常勤講師等配置費 824,283	
	1,960,805	1,768,158	192,647	371,160		使用料及び手数料 18,000 繰入金 72,143 諸収入 82,495	1,417,007	1 報酬 770,710 4 共済費 93,292 7 賃金 38,059 8 報償費 91,981	(財務課) 被災児童生徒就学等支援費 48,500 (高校教育指導課、義務教育指導課) 教育課程推進費 5,857	

							9 旅 費	88,509	進路指導推進費 76,406
							11 需 用 費	47,835	国際理解教育推進費 583,009
							12 役 務 費	25,250	(高校教育指導課、家 庭地域連携課)
							13 委 託 料	320,400	教員研修費 14,898 (高校教育指導課)
							14 使用料及び 賃 借 料	31,601	地方産業教育審議会費 234
							18 備品購入費	52,222	指導内容充実費 86,024
							19 負担金、補助 及び交付金	393,470	教育振興団体補助 1,280
							23 償還金、利子 及び割引料	7,476	(生徒指導課)
									いじめ・不登校総合対 策費 772,562
									非行防止対策費 53,792
									道徳教育推進費 20,244 (特別支援教育課)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									特別支援教育推進費 30,215 障害児就学支援費 531 就学奨励費 185 (小中学校人事課) 市町村教育委員会指導費 379 市町村教育委員会連合会補助 450 (義務教育指導課、家庭地域連携課) 指導内容研究推進費 226,985 (義務教育指導課) 情操教育関係事業費 1,570 教科用図書選定費 6,764	

										(家庭地域連携課) 教育ふれあい推進事業費 504 学校教育総合支援事業費 16,775 (人権教育課) 生徒進路保障対策費 8,464 人権教育推進費 4,921 児童虐待防止事業費 256
5 教 育 センター費	190,945	176,670	14,275	4,630	使用料及び 手数料 486 財産収入 8,559 諸収入 3,792	173,478	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	8,257 147 1,570 7,187 75,146 6,620	(高校教育指導課) 総合教育センター費	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								12 役 務 費 5,482		
								13 委 託 料 40,840		
								14 使用料及び賃借料 42,545		
								18 備品購入費 2,373		
								19 負担金、補助及び交付金 731		
								27 公 課 費 47		
6 恩給及び退職年金費	79,961	91,841	△11,880				79,961	6 恩給及び退職年金 79,961	(福利課)	
7 教育財産管理費	9,912,401	7,803,338	2,109,063	873,380	6,190,000	使用料及び手数料 11,168 財産収入 194,131	1,607,094	4 共 済 費 250 7 賃 金 7,096 9 旅 費 7,024	(財務課) 県立学校建物等維持管理費 1,016,029 快適ハイスクール施設整備費 713,877	

						諸収入 1,036,628		11 需用費	454,851	県立学校大規模改修費 2,049,360
								12 役務費	63,582	県立学校体育館整備費 2,217,454
								13 委託料	1,204,736	県立高等学校防音校舎 空調設備設置費 833,668
								14 使用料及び 賃借料	22,607	県立高等学校防音校舎 空調設備設置費(平成 26年度着工分・継続 事業第2年次支出額) 566,665
								15 工事請負費	8,030,252	
								17 公有財産 購入費	77,998	教育関係庁舎建物等維 持管理費 2,290,705
								18 備品購入費	12,166	県立学校等石綿緊急対 策費 221,764
								19 負担金、補助 及び交付金	28,960	教育環境整備基金積立 金 2,879
								25 積立金	2,879	
2 小学校費	163,180,647	161,671,974	1,508,673	41,812,080		2,259,890	119,108,677			
1 教職員費	163,180,647	161,671,974	1,508,673	41,812,080		諸収入 2,259,890	119,108,677	2 給料	84,605,893	(財務課)
								3 職員手当等	47,318,185	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
									4 共 済 費 30,747,875 9 旅 費 508,694 給与費 20,982人 (内退職者等160人、 産休代替者207人を 含む) 162,671,953 旅費 508,694	
3 中学校費	100,415,730	99,081,541	1,334,189	24,759,389		1,191,609	74,464,732			
1 教職員費	100,405,096	99,070,671	1,334,425	24,759,389		諸収入 1,190,289	74,455,418	2 給 料 50,942,277 3 職員手当等 30,375,712 4 共 済 費 18,560,743 9 旅 費 526,364	(財務課) 給与費 12,305人 (内退職者等99人、 産休代替者63人を 含む) 99,878,732 旅費 526,364	
2 学校管理費	10,634	10,870	△236			使用料及び 手数料 1,320	9,314	8 報 償 費 100 10 交 際 費 30 11 需 用 費 7,803	(財務課) 中学校管理費 10,146 (高校教育指導課)	

								12 役 務 費	467	中学校入学志願者選考 費 488
								13 委 託 料	182	
								14 使用料及び 賃借料	438	
								18 備品購入費	1,614	
4 高等学校費	100,767,955	94,648,153	6,119,802	12,462,497	697,000	10,093,055	77,515,403			
1 高等学校 総務費	84,389,834	83,628,325	761,509	3,731,159		使用料及び 手数料 9,000,952 諸収入 771,862	70,885,861	1 報 酬	1,013,464	(財務課) 全日制高等学校
								2 給 料	42,972,880	給与費 9,109人 (内休職者等38人、 産休代替者37人を 含む) 75,096,326
								3 職員手当等	25,537,297	旅費 484,510
								4 共 済 費	14,198,236	定時制高等学校
								7 賃 金	31,654	給与費 809人 6,995,924
								8 報 償 費	903	旅費 40,154
								9 旅 費	596,276	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 高等学校 管理費	4,968,056	4,999,323	△31,267	123,697		使用料及び 手数料 266,190 財産収入 45,987 諸収入 8,064	4,524,118	11 需用費	29,220	通信制高等学校 給与費 72人 605,195
								12 役務費	6,043	旅費 3,695
								13 委託料	2,015	(県立学校人事課)
								14 使用料及び 賃借料	1,846	非常勤講師等配置費 1,122,687 (高校教育指導課)
										高等学校入学志願者選 考費 41,343
								4 共済費	12,076	(財務課、県立学校人 事課)
								7 賃金	45,734	全日制高等学校管理費 4,663,132
								8 報償費	7,525	(財務課、保健体育課)
								10 交際費	2,240	定時制高等学校管理費 253,806

3 教育振興費	10,669,977	5,511,752	5,158,225	8,607,641	61,000	2,001,336	11 需用費	3,524,126	(財務課)
							12 役務費	311,906	通信制高等学校管理費 51,118
							13 委託料	723,812	
							14 使用料及び 賃借料	47,019	
							18 備品購入費	281,300	
							19 負担金、補助 及び交付金	11,367	
							27 公課費	951	
							11 需用費	26,224	(財務課)
							12 役務費	51,181	高等学校等奨学金事業 特別会計繰出金 459,815
							13 委託料	73,462	理科教育設備費 14,862
14 使用料及び 賃借料	587,280	公立学校父母負担軽減 事業費 9,354,138							
18 備品購入費	128,260	(県立学校人事課)							

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 学校建設費	740,088	508,753	231,335		636,000		19 負担金、補助及び交付金	8,171,716	転編入学受入推進費 1,176	
							20 扶助費	1,167,092	学科再編等推進費 2,042	
							21 貸付金	4,872	(高校教育指導課) 産業教育設備費 104,671	
							23 償還金、利子及び割引料	75	定時制・通信制教育振興費 4,947	
							28 繰出金	459,815	情報教育推進費 728,326	
							4 共済費	21	(財務課)	
							7 賃金	176	県立学校大規模改修費 106,824	
							9 旅費	134	県立学校大規模改修費 (平成26年度着工分・継続事業第2年次支出額) 633,264	
							11 需用費	11,093		

								12 役 務 費	8,437	
								13 委 託 料	6,954	
								14 使用料及び 賃借料	28	
								15 工事請負費	693,151	
								18 備品購入費	20,094	
5 特別支援 学校費	43,666,288	38,379,894	5,286,394	5,822,558	4,065,000	855,651	32,923,079			
1 特別支援 学校総務費	34,701,205	33,818,394	882,811	5,195,435		諸収入 842,582	28,663,188	1 報 酬	143,631	(財務課)
								2 給 料	17,839,268	給与費 4,305人 (内休職者等18人、 産休代替者22人を 含む) 34,364,321
								3 職員手当等	9,964,826	旅費 151,576
								4 共 済 費	6,567,855	(県立学校人事課)
								7 賃 金	23,668	非常勤講師等配置費 185,308
								9 旅 費	161,957	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
2 特別支援 学校管理費	1,159,367	1,102,887	56,480	572		使用料及び 手数料 310 財産収入 8,033 諸収入 824	1,149,628	4 共 済 費 6 7 賃 金 1,717 8 報 償 費 2,050 10 交 際 費 950 11 需 用 費 797,703 12 役 務 費 59,480 13 委 託 料 210,391 14 使用料及び 賃 借 料 10,303 18 備品購入費 70,722 19 負担金、補助 及び交付金 6,003	(財務課、県立学校人事課) 特別支援学校管理費	

3 特別支援 教育振興費								27 公 課 費	42	
	3,332,235	2,934,281	397,954	299,209		諸収入 3,902	3,029,124	1 報 酬	24,288	(保健体育課、特別支援教育課)
								4 共 済 費	8,018	ゆとりある障害児教育 推進事業費 731,010
								8 報 償 費	7,608	(特別支援教育課)
								9 旅 費	5,554	就学奨励費 660,728
								11 需 用 費	118,176	スクールバス運行費 1,898,065
								12 役 務 費	2,148	就労支援推進事業費 42,432
								13 委 託 料	2,333,826	
								14 使用料及び 賃 借 料	14,740	
								18 備品購入費	156,956	
								19 負担金、補助 及び交付金	193	
								20 扶 助 費	660,728	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
4 特別支援 学校施設費	4,473,481	524,332	3,949,149	327,342	4,065,000		81,139	4 共 済 費 21 7 賃 金 66 9 旅 費 75 11 需 用 費 112 12 役 務 費 6 13 委 託 料 24,079 14 使用料及び 賃 借 料 42 15 工事請負費 3,613,504 19 負担金、補助 及び交付金 835,576	(財務課) 県立特別支援学校教室 不足対策費 3,637,905 小児医療センター新病 院建設費(特別支援学 校)負担金 835,576	
6 大 学 費	2,166,833	2,148,596	18,237		199,000		1,967,833			

1 県立大学費	2,166,833	2,148,596	18,237		199,000		1,967,833	1 報 酬	345	(保健医療政策課)
								4 共 済 費	115,439	公立大学法人埼玉県立 大学管理費 116,128
								9 旅 費	264	公立大学法人埼玉県立 大学運営費 2,050,705
								14 使用料及び 賃 借 料	60	
								19 負担金、補助 及び交付金	2,050,725	
7 私立学校費	51,157,268	49,958,490	1,198,778	12,554,584	900,000	1,232,883	36,469,801			
1 私立学校等 振 興 費	51,157,268	49,958,490	1,198,778	12,554,584	900,000	諸収入 1,232,883	36,469,801	1 報 酬	12,197	(学事課)
								4 共 済 費	4,873	私立学校指導調査費 6,086
								7 賃 金	13,742	私立学校審議会費 2,628
								9 旅 費	1,934	学校法人等助成費 36,407,590
								11 需 用 費	3,664	私立学校父母負担軽減 事業補助 10,377,668
								12 役 務 費	4,274	私立学校耐震改修事業 費補助 905,385

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
								13 委託料	37,947	私立幼稚園特別支援教育費補助 698,544
								14 使用料及び賃借料	4,905	私立幼稚園新規採用教員研修促進事業費補助 4,005
								19 負担金、補助及び交付金	49,506,623	幼稚園子育て活動支援事業補助 11,965
								20 扶助費	337,774	私立幼稚園緊急環境整備費補助 135,870
								23 償還金、利子及び割引料	1,229,335	私立学校振興資金融資貸付金利子補助 6,217
										私立学校教育研究費補助 1,860
										埼玉県私立短期大学協会補助 410
										私立学校教職員福利厚生費補助 1,369,141
										私立学校人権教育推進費 564

										私立高校生修学及び被災児童生徒就学等支援基金返還金 1,229,335
8 社会教育費	4,848,413	4,414,523	433,890	102,857	351,000	148,825	4,245,731			
1 社会教育 総務費	2,779,054	2,711,505	67,549			諸収入 13,975	2,765,079	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,378,971 915,162 484,921	(財務課) 給与費 332人
2 社会教育 振興費	226,578	213,113	13,465	79,859		使用料及び 手数料 1,084 諸収入 2,419	143,216	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費	1,229 7 2,216 2,658 415 3,434	(家庭地域連携課) 青少年教育振興費 158,459 成人教育振興費 2,234 (生涯学習文化財課) 生涯学習推進事業費 7,141 社会教育振興費 40,538 さいたま芸術文化祭開 催費 5,187

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 文化財保護費								12 役員費 1,943	社会教育団体補助 9,430	
								13 委託料 20,386	(人権教育課) 人権教育推進費	
								14 使用料及び賃借料 18,597	3,589	
								19 負担金、補助及び交付金 175,693		
	289,713	278,840	10,873	22,998	12,000	使用料及び手数料 9,419 財産収入 241 諸収入 649	244,406	1 報酬 5,275	(生涯学習文化財課) 文化財管理指導費 58,998	
								4 共済費 1,352	文化財調査費 6,369	
								7 賃金 6,831	美術刀剣類登録審査費 564	
								8 報償費 5,290	文化財保護事業補助 114,280	
								9 旅費 1,380	埼玉古墳群整備費 108,912	
								11 需用費 5,774		

4 社会教育 施設費								12 役 務 費	1,221	文化財保護団体補助 590
								13 委 託 料	119,131	
								14 使用料及び 賃借料	5,234	
								15 工事請負費	22,091	
								19 負担金、補助 及び交付金	116,114	
								27 公 課 費	20	
	1,050,054	671,960	378,094		339,000	使用料及び 手数料 16,035 財産収入 2,591 諸収入 1,740	690,688	1 報 酬	4,737	(生涯学習文化財課) 熊谷図書館費 344,649
								4 共 済 費	1,426	久喜図書館費 23,732
								7 賃 金	13,451	さいたま文学館費 118,351
								8 報 償 費	13,453	げんきプラザ費 371,165
								9 旅 費	1,265	文書館費 26,321
								11 需 用 費	81,958	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
5 博物館費	360,354	355,349	5,005				312,915	12 役 務 費	6,125	県立社会教育施設耐震 改修費(平成26年度 着工分・継続事業第2 年次支出額) 165,836
								13 委 託 料	564,763	
								14 使用料及び 賃借料	18,620	
								15 工事請負費	272,983	
								18 備品購入費	70,557	
								19 負担金、補助 及び交付金	595	
								27 公 課 費	121	
						使用料及び 手数料 34,193		1 報 酬	552	(生涯学習文化財課)
						財産収入 7,985		4 共 済 費	67	歴史と民俗の博物館費 82,446
								7 賃 金	21,217	史跡の博物館費 26,749

						諸収入 5,261		8 報 償 費 3,827		自然と川の博物館費 251,159
								9 旅 費 1,646		
								11 需 用 費 24,685		
								12 役 務 費 9,250		
								13 委 託 料 294,252		
								14 使用料及び 賃借料 2,956		
								18 備品購入費 1,404		
								19 負担金、補助 及び交付金 356		
								27 公 課 費 142		
6 美術館費	142,660	183,756	△41,096			使用料及び 手数料 47,123	89,427	1 報 酬 6,037		(生涯学習文化財課) 運営費 75,247
						財産収入 5,133		4 共 済 費 1,534		企画展開催費 64,111
								7 賃 金 20,196		

9 保健体育費	1,777,296	1,732,068	45,228	15,460		187,424	1,574,412			
1 保健体育 総務費	226,780	302,668	△75,888			諸収入 471	226,309	2 給料	107,371	(財務課) 給与費 22人
								3 職員手当等	82,471	
								4 共済費	36,938	
2 学校保健 連絡調整費	778,479	788,001	△9,522	10,710		諸収入 180,925	586,844	1 報酬	260,671	(福利課) 教職員健康診断費 140,922
								4 共済費	41	(保健体育課) 学校保健推進費 377,789
								7 賃金	13,431	学校安全管理強化費 230,997
								8 報償費	10,429	学校給食食中毒等事故 防止対策費 22,285
								9 旅費	1,461	学校環境整備推進費 972
								11 需用費	10,745	登下校安全対策推進費 3,984
								12 役務費	65,509	
								13 委託料	184,865	

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
3 体育振興費							14 使用料及び賃借料	2,256	学校保健関係団体補助 1,530	
							18 備品購入費	1,836		
							19 負担金、補助及び交付金	226,915		
							20 扶助費	320		
	663,055	532,417	130,638	4,750		使用料及び手数料 5,897 諸収入 4	652,404	1 報酬	442	(保健体育課)
								4 共済費	13	学校体育振興費 30,154
								7 賃金	892	(スポーツ振興課) 社会体育振興費 2,272
								8 報償費	12,905	体育大会開催費 120,168
								9 旅費	15,733	体育大会派遣費 117,490
								11 需用費	10,143	

								12 役 務 費	1,707	県民スポーツ振興費 284,731
								13 委 託 料	43,937	体育団体補助 98,240
								14 使用料及び 賃 借 料	1,844	2019年ラグビーワ ールドカップ大会準備 推進費 10,000
								19 負担金、補助 及び交付金	575,439	
4 体育施設費	108,982	108,982	0			使用料及び 手数料 127	108,855	13 委 託 料	108,982	(スポーツ振興課) 武道館費
計	536,890,658	522,271,641	14,619,017	98,841,792	18,402,000	17,575,817	402,071,049			

(款) 11 災 害 復 旧 費

(単 位 千 円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
農 林 水 産 1 施 設 災 害 復 旧 費	20,416	28,752	△8,336	8,490			11,926			
1 林 道 災 害 復 旧 費	11,926	12,771	△845				11,926	12 役 務 費	445	(森づくり課) 応急災害復旧費
								13 委 託 料	6,628	
								15 工 事 請 負 費	4,853	
2 耕 地 災 害 復 旧 費	8,490	15,981	△7,491	8,490				19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,490	(農村整備課) 平成26年発生農地・ 農業用施設災害復旧費
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,698,320	11,420	2,686,900	1,793,582	894,000		10,738			
1 土 木 災 害 復 旧 費	11,420	11,420	0	1,420			10,000	9 旅 費	100	(河川砂防課) 応急災害復旧費 10,000 公共土木施設災害復旧 市町村指導監督事務費 1,420
								11 需 用 費	1,320	
								15 工 事 請 負 費	10,000	

2 都市災害 復旧費	2,686,900		2,686,900	1,792,162	894,000		738	13 委託料	19,500	(公園スタジアム課)
								15 工事請負費	2,667,400	平成26年発生都市施設災害復旧費
計	2,718,736	40,172	2,678,564	1,802,072	894,000		22,664			

(款) 12 公債費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 公債費	277,335,676	268,485,801	8,849,875			56,184,986	221,150,690			
1 元 金	215,412,672	206,072,431	9,340,241			財産収入 3,608,569	159,381,868	23 償還金、利子 及び割引料	75,310,672	(財政課) 元金償還金
						繰入金 50,200,000		28 繰 出 金	140,102,000	
						諸収入 2,222,235				
2 利 子	60,054,671	60,742,413	△687,742			諸収入 154,182	59,900,489	23 償還金、利子 及び割引料	13,101,778	(財政課) 長期借入金利子 59,934,671
								28 繰 出 金	46,952,893	一時借入金利子 120,000
3 公債諸費	1,868,333	1,670,957	197,376				1,868,333	9 旅 費	167	(財政課) 県債取扱手数料 1,861,817
								11 需 用 費	1,521	事務費 6,516
								12 役 務 費	801,507	

								13 委 託 料	3,348	
								14 使用料及び 賃借料	1,039	
								19 負担金、補助 及び交付金	148	
								28 繰 出 金	1,060,603	
計	277,335,676	268,485,801	8,849,875			56,184,986	221,150,690			

(款) 13 諸 支 出 金

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公 営 企 業 支 出 金	15,243,555	15,684,121	△440,566		2,937,000		12,306,555			
1 公 営 企 業 支 出 金	15,243,555	15,684,121	△440,566		2,937,000		12,306,555	19 負担金、補助 及び交付金 7,946,017 24 投資及び 出 資 金 5,725,038 28 繰 出 金 1,572,500	(企業局) 工業用水道事業会計補 助 2,748 水道用水供給事業会計 出資金 5,137,489 水道用水供給事業会計 補助 914,629 地域整備事業会計繰出 金 1,572,500 地域整備事業会計補助 3,204 (下水道局) 流域下水道事業会計支 出金 7,612,985	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	94,105,000	66,182,000	27,923,000				94,105,000			
1 地 方 消 費 税 清 算 金	94,105,000	66,182,000	27,923,000				94,105,000		(税務課)	

								23 償還金、利子及び割引料	94,105,000	地方消費税清算金
3 利子割金 交付	1,600,000	2,000,000	△400,000				1,600,000			
1 利子割金 交付	1,600,000	2,000,000	△400,000				1,600,000	19 負担金、補助及び交付金	1,600,000	(税務課) 県民税利子割市町村交付金
4 配当割金 交付	4,874,000	4,055,000	819,000				4,874,000			
1 配当割金 交付	4,874,000	4,055,000	819,000				4,874,000	19 負担金、補助及び交付金	4,874,000	(税務課) 県民税配当割市町村交付金
5 株式等 譲渡所得割金 交付	2,221,000	1,518,000	703,000				2,221,000			
1 株式等 譲渡所得割金 交付	2,221,000	1,518,000	703,000				2,221,000	19 負担金、補助及び交付金	2,221,000	(税務課) 県民税株式等譲渡所得割市町村交付金
6 地方消費税 交付金	106,456,000	70,937,000	35,519,000				106,456,000			
1 地方消費税 交付金	106,456,000	70,937,000	35,519,000				106,456,000	19 負担金、補助及び交付金	106,456,000	(税務課) 地方消費税市町村交付金

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
7 ゴルフ場利用 税交付金	1,675,000	1,675,000	0				1,675,000			
1 ゴルフ場利 用税交付金	1,675,000	1,675,000	0				1,675,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,675,000 (税務課) ゴルフ場利用税市町村 交付金	
8 自動車取得 税交付金	4,500,000	3,600,000	900,000				4,500,000			
1 自動車取得 税交付金	4,499,000	3,599,000	900,000				4,499,000	19 負担金、補助 及び交付金	4,499,000 (税務課) 自動車取得税市町村交 付金	
2 旧法による 自動車取得 税交付金	1,000	1,000	0				1,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,000 (税務課) 旧法による自動車取得 税市町村交付金	
9 軽油引取税 交付金	6,301,000	6,201,000	100,000				6,301,000			
1 軽油引取税 交付金	6,300,000	6,200,000	100,000				6,300,000	19 負担金、補助 及び交付金	6,300,000 (税務課) 軽油引取税指定市交付 金	

2 旧法による 軽油引取税 交 付 金	1,000	1,000	0				1,000	19 負担金、補助 及び交付金	1,000	(税務課) 旧法による軽油引取税 指定市交付金
10 利 子 割 金 精 算 金	14,000	12,000	2,000				14,000			
1 利 子 割 金 精 算 金	14,000	12,000	2,000				14,000	23 償還金、利子 及び割引料	14,000	(税務課) 県民税利子割精算金
計	236,989,555	171,864,121	65,125,434		2,937,000		234,052,555			

(款) 14 予備費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 予備費	500,000	500,000	0				500,000			
1 予備費	500,000	500,000	0				500,000			
計	500,000	500,000	0				500,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		57,864	20,340 (3.1)		41,136	119,340	11,106	130,446	
	議 員	93	1,040,344		373,075 (2.95)			1,413,419	138,230	1,551,649	
	その他の 特別職	57	101,589	17,388	6,329 (3.1)	577	49	125,932	4,608	130,540	
	計	154	1,141,933	75,252	399,744	577	41,185	1,658,691	153,944	1,812,635	
前 年 度	長 等	4		57,864	17,957 (3.1)		240	76,061	11,532	87,593	
	議 員	94	1,057,740		377,041 (2.95)			1,434,781	171,538	1,606,319	
	その他の 特別職	57	95,402	17,237	5,782 (3.1)	495	49	118,965	4,885	123,850	
	計	155	1,153,142	75,101	400,780	495	289	1,629,807	187,955	1,817,762	
比 較	長 等	0		0	2,383 (0.0)		40,896	43,279	△ 426	42,853	
	議 員	△ 1	△ 17,396		△ 3,966 (0.0)			△ 21,362	△ 33,308	△ 54,670	
	その他の 特別職	0	6,187	151	547 (0.0)	82	0	6,967	△ 277	6,690	
	計	△ 1	△ 11,209	151	△ 1,036	82	40,896	28,884	△ 34,011	△ 5,127	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1,289) 66,599		276,639,008	240,405,209	517,044,217	99,018,185	616,062,402	
前年度	(1,123) 66,561		278,850,485	239,139,549	517,990,034	97,936,831	615,926,865	
比較	(166) 38		△ 2,211,477	1,265,660	△ 945,817	1,081,354	135,537	

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,814,132	22,703,535	3,425,289	129,899	6,474,500	42,102	3,444,950
	前 年 度	6,021,680	20,179,377	3,356,863	129,072	6,464,607	38,334	3,058,093
	比 較	△ 207,548	2,524,158	68,426	827	9,893	3,768	386,857
	区 分	へき地手当 (千円)	時間外勤務等 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)
	本 年 度		13,110,983	1,275,037	114,471	3,542,527	110,101,615	2,865,021
	前 年 度	1,414	12,955,135	1,262,550	100,892	3,515,137	106,163,054	2,855,581
	比 較	△ 1,414	155,848	12,487	13,579	27,390	3,938,561	9,440
	区 分	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	農 林 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)			
	本 年 度	177,676	233,812	34,835	66,914,825			
	前 年 度	172,162	232,864	37,858	72,594,876			
	比 較	5,514	948	△ 3,023	△ 5,680,051			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,211,477	給与改定に伴う増減分	637,974		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.37% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,390,248	〔号 給 数 別〕 〔平均間差額〕 × 〔号給数別の給料月額〕 〔が増加する職員数〕 × 12月	昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 4,239,699	新陳代謝等に伴う増減分	採用・退職の状況 採用（人） 退職（人） 平成 25 年度 3,143 3,171 平成 26 年度 3,170 3,048
職 員 手 当	1,265,660	その他の増減分	1,265,660		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,193	324,576	388,332	361,198	352,332
	平均給与月額(円)	432,222	465,983	451,707	419,458	406,529
	平均年齢(歳)	44.7	38.6	45.5	43.7	55.1
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,274	301,943	363,889	338,009	329,688
	平均給与月額(円)	397,145	438,800	424,857	393,342	380,789
	平均年齢(歳)	44.7	38.6	46.5	44.2	54.7

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	公安職 (円)	教育職(1) (円)	教育職(2) (円)	技能職 (円)	国 の 制 度				
						行政職(一) (円)	公安職(一) (円)	(相当する俸給表なし)	行政職(二) (円)	
高 校 卒	146,500	181,300			149,000	142,100	163,800		139,500	
大 学 卒	180,800	209,600	201,900	201,900		総合職(大卒)	181,200	総合職(大卒)	203,100	
						一般職(大卒)	174,200	一般職(大卒)	202,300	

ウ 級別職員数

区 分	行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成27年1月1日 現在	1級	(7) 746	(2.7) 9.0	() 582	() 5.2	()	()	() 6	() 14.3	() 2	() 0.5	()	()
	2級	(212) 792	(81.2) 9.5	() 1,302	() 11.5	(8) 53	(100.0) 17.2	() 13	() 31.0	() 27	() 7.1	() 29	() 12.7
	特2級												
	3級	(42) 1,146	(16.1) 13.8	() 2,912	() 25.8	() 180	() 58.4	() 13	() 31.0	(27) 73	(100.0) 19.2	(1) 59	(100.0) 25.9
	4級	() 2,768	() 33.3	() 4,040	() 35.8	() 72	() 23.4	() 10	() 23.7	() 39	() 10.3	() 24	() 10.5
	5級	() 1,387	() 16.7	() 1,269	() 11.2	() 3	() 1.0			() 159	() 41.8	() 96	() 42.1
	6級	() 1,020	() 12.3	() 531	() 4.7					() 73	() 19.2	() 20	() 8.8
	7級	() 330	() 4.0	() 458	() 4.1					() 6	() 1.6		
	8級	() 93	() 1.1	() 135	() 1.2					() 1	() 0.3		
	9級	() 12	() 0.1	() 54	() 0.5								
	10級	() 17	() 0.2										
	計	(261) 8,311	(100.0) 100.0	() 11,283	() 100.0	(8) 308	(100.0) 100.0	() 42	() 100.0	(27) 380	(100.0) 100.0	(1) 228	(100.0) 100.0

区 分		行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	1級	(9) 714	(3.4) 8.6	() 515	() 4.6			() 7	() 16.3	() 2	() 0.5		
	2級	(209) 730	(78.6) 8.8	() 1,312	() 11.8	(10) 44	(100.0) 14.5	() 15	() 34.9	() 31	() 8.0	() 36	() 15.2
	特2級												
	3級	(48) 1,252	(18.0) 15.0	() 2,937	() 26.5	() 185	() 61.0	() 15	() 34.9	(18) 69	(100.0) 17.7	(1) 54	(100.0) 22.9
	4級	() 2,611	() 31.3	() 3,939	() 35.5	() 72	() 23.8	() 6	() 13.9	() 38	() 9.7	() 27	() 11.4
	5級	() 1,357	() 16.3	() 1,208	() 10.9	() 2	() 0.7			() 163	() 41.8	() 95	() 40.3
	6級	() 1,219	() 14.6	() 557	() 5.0					() 80	() 20.5	() 24	() 10.2
	7級	() 330	() 4.0	() 442	() 4.0					() 7	() 1.8		
	8級	() 92	() 1.1	() 133	() 1.2								
	9級	() 11	() 0.1	() 54	() 0.5								
	10級	() 15	() 0.2										
	計	(266) 8,331	(100.0) 100.0	() 11,097	() 100.0	(10) 303	(100.0) 100.0	() 43	() 100.0	(18) 390	(100.0) 100.0	(1) 236	(100.0) 100.0

区	分	教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	1 級	(4) 216	(0.6) 2.1	(5) 5	(1.6) 0.1			() 152	() 12.4		
	2 級	(610) 9,692	(96.5) 92.5	(300) 24,359	(98.4) 89.2	(1) 10	(100.0) 5.2	(2) 258	(100.0) 21.0		
	特 2 級	() 94	() 0.9	() 423	() 1.5						
	3 級	(18) 298	(2.9) 2.8	() 1,281	() 4.7	() 51	() 26.3	() 188	() 15.3	(16) 36	(100.0) 9.6
	4 級	() 178	() 1.7	() 1,232	() 4.5	() 23	() 11.8	() 157	() 12.8	() 88	() 23.4
	5 級					() 110	() 56.7	() 258	() 21.0	() 252	() 67.0
	6 級							() 215	() 17.5		
	7 級										
	8 級										
	9 級										
	10 級										
	計	(632) 10,478	(100.0) 100.0	(305) 27,300	(100.0) 100.0	(1) 194	(100.0) 100.0	(2) 1,228	(100.0) 100.0	(16) 376	(100.0) 100.0

区	分	教育職 (1)		教育職 (2)		学校栄養職		事務職		技能職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現在	1級	(2) 219	(0.4) 2.1	(3) 5	(1.3) 0.1			() 189	() 15.1		
	2級	(552) 9,517	(96.3) 92.3	(227) 24,240	(98.7) 89.1	() 18	() 8.7	(3) 240	(100.0) 19.2		
	特2級	() 104	() 1.0	() 428	() 1.6						
	3級	(19) 297	(3.3) 2.9	() 1,282	() 4.7	() 55	() 26.4	() 175	() 14.0	(18) 23	(100.0) 5.6
	4級	() 178	() 1.7	() 1,236	() 4.5	() 18	() 8.7	() 147	() 11.7	() 111	() 27.0
	5級					() 117	() 56.2	() 273	() 21.8	() 277	() 67.4
	6級							() 228	() 18.2		
	7級										
	8級										
	9級										
	10級										
		計	(573) 10,315	(100.0) 100.0	(230) 27,191	(100.0) 100.0	() 208	() 100.0	(3) 1,252	(100.0) 100.0	(18) 411

※ ()内は短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査 主 任	主 幹	副 課 長 主 幹	本庁の課長	本庁の副部長	本庁の部局長	本庁の部長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	58,076	8,467	11,396	10,556	27,311	346	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	53,112	7,572	10,389	9,726	25,131	294	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	9,446	1,089	882	2,021	5,341	113
		3 号 給 (人)	190	113	30	11	34	2
		4 号 給 (人)	34,904	5,439	8,242	5,935	15,126	162
		6 号 給 (人)	6,303	865	705	1,397	3,319	17
		8 号 給 (人)	2,269	66	530	362	1,311	
比 率 (B) / (A) (%)	91.5	89.4	91.2	92.1	92.0	85.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	57,748	8,311	11,283	10,478	27,300	376	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	49,667	6,471	9,497	9,472	23,912	315	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	8,230	446	625	1,935	5,125	99
		3 号 給 (人)	594	263	154	50	125	2
		4 号 給 (人)	32,542	4,800	7,188	5,911	14,454	189
		6 号 給 (人)	6,192	895	915	1,299	3,058	25
		8 号 給 (人)	2,109	67	615	277	1,150	
比 率 (B) / (A) (%)	86.0	77.9	84.2	90.4	87.6	83.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

※ ()内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域等	埼玉県(全域)	東京都(特別区)等	医師等
支給率(%)	7.25	10.25	15
支給対象職員数(人) (平成27年1月1日現在)	59,999	26	42
国の指定基準に基づく 支給率(%)	15〔和光市〕、12〔さいたま市等〕、10〔蕨市等〕、 6〔川越市等〕、3〔熊谷市等〕	18〔東京都(特別区)〕、12〔横浜市〕	15

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能職
給料総額に対する比率(%)	1.2	0.5	3.1	0.6	0.9	0.4
支給対象職員の比率(%) (平成27年1月1日現在)	45.7	18.6	82.3	39.6	45.2	20.7
代表的な特殊勤務手当の名称	警察業務手当、教員特殊業務手当、税務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに 相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている

継 続 費 に 関 す る 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成25年度 未までの 支出額	平成26年度 未までの 支出 (見込)額	平成27年度 支 出 予 定 額	平成27年度 未までの 支出予定額	平成28年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源							
					特 定 財 源										
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他								
2 総務費	3 県民費	県立文化 施設整備 事業費	27	660,609		660,000		609			660,609	660,609		(%) 12.2	
			28	4,771,276		3,578,000		1,193,276					4,771,276		
			計	5,431,885		4,238,000		1,193,885			660,609	660,609	4,771,276		12.2
8 土木費	4 都市 計画費	さいたまスーパー アリーナ・けやきひ ろば大規模改修費	27	1,223,053		917,000	306,053			1,223,053	1,223,053		50.1		
			28	1,218,984		914,000	304,984							1,218,984	
			計	2,442,037		1,831,000	611,037				1,223,053	1,223,053		1,218,984	50.1
9 警察費	1 警察 管理費	岩槻警察署 庁舎建設費	27	137,728		82,000		55,728			137,728	137,728		4.0	
			28	338,410	35,715	115,000		187,695					338,410		
			29	1,738,655	354,173	947,000		437,482					1,738,655		

款	項	事業名	全 体 計 画					平成25年度 未までの 支出額	平成26年度 未までの 支出 (見込)額	平成27年度 支 出 予 定 額	平成27年度 未までの 支出予定額	平成28年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
			30	1,244,348	205,361	713,000		325,987			1,244,348			
			計	3,459,141	595,249	1,857,000		1,006,892		137,728	137,728	3,321,413	4.0	

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					平成25年度 末までの 支出額	平成26年度 末までの 支出 (見込)額	平成27年度 支 出 予 定 額	平成27年度 末までの 支出予定額	平成28年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
2 総務費	4 環境費	環境整備センター 埋立事業費 (浸出水処理施 設増設工事)	26	568,534		526,000		42,534		568,534		568,534	73.3	
			27	206,884		191,000		15,884		206,884	206,884		26.7	
			計	775,418		717,000		58,418		206,884	775,418		100.0	
			26	8,895				8,895		8,895		8,895		0.7
	8 防災費	県庁舎非常用 都市ガス発電機等 整備事業費	27	333,248		322,000		11,248		333,248	333,248		26.5	
			28	916,711		916,000		711				916,711		
			計	1,258,854		1,238,000		20,854		333,248	342,143	916,711	27.2	

9 警察費	1 警察管理費	大宮警察署等 庁舎建設費	26	240,371	51,163	186,000		3,208		240,371		240,371		4.0
			27	1,093,359	233,725	856,000		3,634		1,093,359	1,093,359			18.0
			28	3,194,015	645,359	1,908,000		640,656				3,194,015		
			29	1,521,091	232,562	739,000		549,529				1,521,091		
			計	6,048,836	1,162,809	3,689,000		1,197,027		240,371	1,093,359	1,333,730	4,715,106	
10 教育費	1 教育総務費	県立高等学校 防音校舎空調 設備設置費 (平成26年 度着工分)	26	141,630	102,085	39,000		545		141,630		141,630		20.0
			27	566,665	429,978	135,000		1,687		566,665	566,665			80.0
			計	708,295	532,063	174,000		2,232		141,630	566,665	708,295		100.0
	4 高等学校費	県立学校 大規模改修費 (平成26年 度着工分)	26	398,098		395,000		3,098		398,098		398,098		38.6
			27	633,264		532,000		101,264		633,264	633,264			61.4
			計	1,031,362		927,000		104,362		398,098	633,264	1,031,362		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画					平成25年度 未までの 支出額	平成26年度 未までの 支出 (見込)額	平成27年度 支 出 予 定 額	平成27年度 未までの 支出予定額	平成28年度 以 降 支出予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他							
	社会 8 教育費	県立社会 教育施設 耐震改修費 (平成26年 度着工分)	26	55,466		54,000		1,466		55,466		55,466		25.1
			27	165,836		164,000		1,836		165,836		165,836		74.9
			計	221,302		218,000		3,302		55,466		221,302		100.0

債務負担行為に関する調書

平成27年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債 務 (平成27年度発行分)	共同発行団体による共同発行の総額から 本県の負担額を控除した額及びこれに対 する利子相当額						
		平成27年度から 平成37年度まで					
私立学校振興資金融資 貸付金利子補助 (平成27年度融資分)	19,242						19,242
		平成28年度から 平成42年度まで	19,242				
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成27年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額						
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				
環境創造資金利子補給 (平成27年度融資分)	33,600						33,600
		平成28年度から 平成37年度まで	33,600				
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成27年度融資分)	260,848						260,848
		平成28年度から 平成47年度まで	260,848				
特別養護老人ホーム整 備支援融資事業損失補 償 (平成27年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額						
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
小規模事業資金損失補償 (平成15年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成27年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額						
		平成27年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する						

	額。ただし、創業関連保証（産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。）を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証又は創業関連保証（産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものを除く。）を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額	平成27年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成15年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成27年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証	平成27年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額						
経営支援特別融資損失補償 （平成15年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分）	県が行う経営支援特別融資（経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援	平成27年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

	緊急融資の借換えにあっては保険金の額を控除した額に相当する額						
経営支援緊急融資損失補償 (平成9年度保証分・平成27年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成27年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成27年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
事業資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額						
		平成27年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
借換資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の						
		平成27年度から平成45年度まで	限度額に同じ。				

	5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の2分の1に相当する額	平成27年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成27年度融資分)	2,574,831	平成28年度から平成42年度まで	2,574,831				2,574,831
中小企業組合エネルギー対策融資利子補助 (平成27年度融資分)	200,000	平成28年度から平成37年度まで	200,000				200,000

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
勤労者支援資金損失補償 (平成27年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、チャレンジ応援資金のうち失業者の再就職支援に係る資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成27年度から平成33年度まで	限度額に同じ				
離職者等委託訓練事業 (平成27年度契約分)	691,610	平成28年度	691,610	691,610			
農地利用集積事業資金損失補償 (平成27年度融資分)	埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	平成27年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				
農業近代化資金等利子補助 (平成27年度融資分)	167,928	平成28年度から平成48年度まで	167,928				167,928
農業災害復旧経営資金利子補助 (平成27年度融資分)	3,948	平成28年度から平成34年度まで	3,948				3,948

農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成27年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額							
		平成27年度から 平成34年度まで	限度額に同 じ。					
卸売市場施設整備資金 利子補助 (平成27年度融資分)	1,305							1,305
		平成28年度から 平成34年度まで	1,305					
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成27年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日本政策金融公庫から借り入れた造林資金及び森林整備活性化資金のうち最終償還期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額							
		平成27年度から 平成78年度まで	限度額に同 じ。					
農地防災事業	37,200			20,460	12,000	分担金及び 負担金 2,976	1,764	
		平成28年度	37,200					
埼玉県土地開発公社公 共用地先行取得費等償 還金 (平成27年度取得分)	1,344,556						1,344,556	
		平成28年度から 平成37年度まで	1,344,556					

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
埼玉県土地開発公社借入金債務保証 (平成27年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
埼玉県道路公社借入金債務保証 (平成27年度借入分)	埼玉県道路公社がその業務を行うため借り入れた資金のうち、その元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額。						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
社会資本整備総合交付金(橋りょう整備)事業	1,700,000			382,500	420,000	諸収入 850,000	47,500
		平成28年度	1,700,000				
水防情報システム整備事業	279,819			139,909	125,000		14,910
		平成28年度から 平成29年度まで	279,819				

社会資本整備総合交付金(街路)事業	100,000			45,000	39,000	分担金及び負担金 11,000	5,000
		平成28年度	100,000				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成27年度建設分)	350,067						350,067
		平成28年度から平成51年度まで	350,067				
学力・学習状況調査実施事業 (平成27年度契約分)	150,521						150,521
		平成28年度	150,521				
県立高等学校区画整理事業清算金	933,632						933,632
		平成28年度から平成37年度まで	933,632				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務 (平成17年度発行分)	共同発行団体による共同発行の総額から 本県の負担額を控除した額及びこれに対 する利子相当額						
		平成 27 年 度					
同 上 (平成18年度発行分)	同 上						
		平成 27 年 度 从 平成 28 年 度 まで					
同 上 (平成19年度発行分)	同 上						
		平成 27 年 度 从 平成 29 年 度 まで					
同 上 (平成20年度発行分)	同 上						
		平成 27 年 度 从 平成 30 年 度 まで					
同 上 (平成21年度発行分)	同 上						
		平成 27 年 度 从 平成 31 年 度 まで					
同 上 (平成22年度発行分)	同 上						
		平成 27 年 度 从 平成 32 年 度 まで					
同 上 (平成23年度発行分)	同 上						
		平成 27 年 度 从 平成 33 年 度 まで					

同上 (平成24年度発行分)	同上	平成27年度から 平成34年度まで					
同上 (平成25年度発行分)	同上	平成27年度から 平成35年度まで					
同上 (平成26年度発行分)	同上	平成27年度から 平成36年度まで					
東武鉄道伊勢崎線大改良工事費利子補助 (東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間複々線増工事)	日本鉄道建設公団が、東武鉄道伊勢崎線竹ノ塚・北越谷間のうち、埼玉県域内において実施した大改良工事(複々線増工事)に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により、同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券(借り換え発行した債券を含む。)及び同公団が借り入れた借入金(借り換えた借入金を含む。)の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	昭和62年度から 平成26年度まで	1,142,115	東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団に対して、譲渡代金を支払う期間	限度額に同じ。		
埼玉高速鉄道建設利子補助 (埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間建設工事)	日本鉄道建設公団が、埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷・浦和美園間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、埼玉高速鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間						

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券（借り換え発行した債券を含む。）及び同公団が借り入れた借入金（借り換えた借入金を含む。）の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	埼玉高速鉄道株式会社	限度額に同じ。				
		建設公団に対して譲渡代金を支払う期間					
東武鉄道東上線複線建設費利子補助 (東武東上線森林公園・小川町間複線建設工事)	日本鉄道建設公団が、東武東上線森林公園・小川町間において実施した建設工事に係る鉄道施設を、東武鉄道株式会社が、日本鉄道建設公団法第23条第1項の規定により同公団から25年間の年賦で譲渡を受けるに当たっての当該譲渡価格中、同公団が発行した債券（借り換え発行した債券を含む。）及び同公団が借り入れた借入金（借り換えた借入金を含む。）の利率と国が定める基準金利との差に相当する率により計算した利子相当分のうち、県が負担する額	東武鉄道株式会社	限度額に同じ。				
		が、日本鉄道建設公団に対して譲渡代金を支払う期間					
私立学校振興資金融資貸付金利子補助 (平成17年度融資分)	10,830	平成18年度から平成26年度まで	2,405				8,425
		平成27年度から平成32年度まで	8,425				
同 上 (平成18年度融資分)	45,360	平成19年度から平成26年度まで	5,472				39,888
		平成27年度から平成28年度まで	39,888				

同 上 (平成19年度融資分)	33,016	平成20年度から 平成26年度まで	5,410				27,606
		平成27年度から 平成29年度まで	27,606				
同 上 (平成20年度融資分)	33,814	平成21年度から 平成26年度まで	5,631				28,183
		平成27年度から 平成35年度まで	28,183				
同 上 (平成21年度融資分)	34,777	平成22年度から 平成26年度まで	2,270				32,507
		平成27年度から 平成36年度まで	32,507				
同 上 (平成22年度融資分)	37,778	平成23年度から 平成26年度まで	3,214				34,564
		平成27年度から 平成37年度まで	34,564				
同 上 (平成23年度融資分)	31,922	平成24年度から 平成26年度まで	801				31,121
		平成27年度から 平成38年度まで	31,121				
同 上 (平成24年度融資分)	30,401	平成25年度から 平成26年度まで	1,483				28,918
		平成27年度から 平成39年度まで	28,918				
同 上 (平成25年度融資分)	64,194	平成26年度	708				63,486
		平成27年度から 平成40年度まで	63,486				
同 上 (平成26年度融資分)	31,670						31,670
		平成27年度から 平成41年度まで	31,670				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
私立学校振興資金融資 損失補償 (平成17年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額について、当該 貸付額の100分の10に相当する額						
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成19年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成22年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成23年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				

同上 (平成24年度融資分)	同上		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度融資分)	同上		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成26年度融資分)	同上		平成27年度以降	限度額に同じ。				
県民活動総合センター 設備の省エネルギー化 改修及び維持管理業務	491,790		平成20年度から 平成26年度まで	277,804				213,986
			平成27年度から 平成34年度まで	213,986				
環境科学国際センター 設備の省エネルギー化 改修及び維持管理業務	383,796		平成21年度から 平成26年度まで	176,444				207,352
			平成27年度から 平成34年度まで	207,352				
障害者交流センター設 備の省エネルギー化改 修及び維持管理業務	498,400		平成21年度から 平成26年度まで	267,303				231,097
			平成27年度から 平成34年度まで	231,097				
嵐山郷設備の省エネ ルギー化改修及び維持 管理業務	325,770		平成23年度から 平成26年度まで	79,963				245,807
			平成27年度から 平成37年度まで	245,807				
総合リハビリテーション センター設備の省エネ ルギー化改修及び維持 管理業務	258,950		平成25年度から 平成26年度まで	52,518				206,432
			平成27年度から 平成34年度まで	206,432				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
第二庁舎設備の省エネルギー化改修及び維持管理業務	479,772	平成27年度から平成33年度まで	479,772				479,772
熊谷地方庁舎等エコオフィス化改修及び維持管理業務	114,870	平成22年度から平成26年度まで	72,675				42,195
		平成27年度から平成28年度まで	42,195				
朝霞地方庁舎等エコオフィス化改修及び維持管理業務	98,798	平成23年度から平成26年度まで	56,087				42,711
		平成27年度から平成29年度まで	42,711				
朝霞地方庁舎等エコオフィス化改修及び維持管理業務 (平成25年度契約分)	448	平成26年度	112				336
		平成27年度から平成29年度まで	336				
環境創造資金利子補給 (平成18年度融資分)	80,751	平成19年度から平成26年度まで	27,178				53,573
		平成27年度から平成28年度まで	53,573				
同 上 (平成19年度融資分)	57,001	平成20年度から平成26年度まで	17,064				39,937
		平成27年度から平成29年度まで	39,937				
同 上 (平成20年度融資分)	52,002	平成21年度から平成26年度まで	9,244				42,758
		平成27年度から平成30年度まで	42,758				

同 上 (平成21年度融資分)	52,002	平成22年度から 平成26年度まで	4,347				47,655
		平成27年度から 平成31年度まで	47,655				
同 上 (平成22年度融資分)	52,002	平成23年度から 平成26年度まで	3,128				48,874
		平成27年度から 平成32年度まで	48,874				
同 上 (平成23年度融資分)	28,501	平成24年度から 平成26年度まで	4,168				24,333
		平成27年度から 平成33年度まで	24,333				
同 上 (平成24年度融資分)	44,750	平成25年度から 平成26年度まで	11,010				33,740
		平成27年度から 平成34年度まで	33,740				
同 上 (平成25年度融資分)	34,250	平成26年度	2,445				31,805
		平成27年度から 平成35年度まで	31,805				
同 上 (平成26年度融資分)	33,600						33,600
		平成27年度から 平成36年度まで	33,600				
青空再生低公害車導入 資金利子補助 (平成20年度融資分)	11,343	平成21年度から 平成26年度まで	4,368				6,975
		平成27年度から 平成28年度まで	6,975				
青空再生低公害車導入 資金利子補給 (平成21年度融資分)	157,609	平成22年度から 平成26年度まで	5,428				152,181
		平成27年度から 平成28年度まで	152,181				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成22年度融資分)	65,596	平成23年度から 平成26年度まで	4,673				60,923
		平成27年度から 平成29年度まで	60,923				
同 上 (平成23年度融資分)	14,331	平成24年度から 平成26年度まで	4,278				10,053
		平成27年度から 平成30年度まで	10,053				
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う青空再生低公害車導入資金の融 資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこ の債務の保証を行ったことによって生じ た代位弁済額の元金から中小企業信用保 険法第5条の規定により支払を受けた保 険金の額を控除した額の2分の1に相当 する額						
		平成27年度	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上						
		平成27年度から 平成28年度まで	限度額に同 じ。				
青空再生低公害車導入 資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う青空再生低公害車導入資金の融 資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこ の債務の保証を行ったことによって生じ た代位弁済額の元金(責任共有制度要綱 に基づく負担金方式の場合は、代位弁済 額の元金から金融機関負担割合相当額を 除いた額)から中小企業信用保険法第5						

	条の規定により支払を受けた保険金の額 (責任共有制度要綱に基づく負担金方式 の場合は、保険金の額を部分保証方式に 換算した額)を控除した額の2分の1に 相当する額	平成27年度から 平成29年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成19年度保証分・ 平成26年度損失補償 対象期間延長分)	同	上	平成27年度から 平成34年度まで	限度額に同 じ。			
同上 (平成20年度保証分)	同	上	平成27年度から 平成30年度まで	限度額に同 じ。			
同上 (平成21年度保証分)	同	上	平成27年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。			
同上 (平成22年度保証分)	同	上	平成27年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。			
同上 (平成23年度保証分)	同	上	平成27年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。			
公共関与による資源循 環モデル事業の施設整 備及び維持管理業務	4,947,000		平成17年度から 平成26年度まで	1,902,169			財産収入 1,960,680
			平成27年度から 平成41年度まで	3,044,831			1,084,151

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
社会福祉・医療事業団 借入金利子補助 (平成8年度融資分)	3,899,903	平成9年度から 平成26年度まで	888,577				3,011,326
		平成27年度から 平成28年度まで	3,011,326				
同 上 (平成9年度融資分)	4,344,092	平成10年度から 平成26年度まで	896,362				3,447,730
		平成27年度から 平成29年度まで	3,447,730				
同 上 (平成10年度融資分)	984,642	平成11年度から 平成26年度まで	293,057				691,585
		平成27年度から 平成30年度まで	691,585				
同 上 (平成11年度融資分)	910,546	平成12年度から 平成26年度まで	300,753				609,793
		平成27年度から 平成31年度まで	609,793				
同 上 (平成12年度融資分)	529,652	平成13年度から 平成26年度まで	57,558				472,094
		平成27年度から 平成32年度まで	472,094				
同 上 (平成13年度融資分)	84,015	平成14年度から 平成26年度まで	10,165				73,850
		平成27年度から 平成33年度まで	73,850				
同 上 (平成14年度融資分)	88,667	平成15年度から 平成26年度まで	14,298				74,369
		平成27年度から 平成34年度まで	74,369				

同 上 (平成15年度融資分)	236,911	平成17年度から 平成26年度まで	12,965				223,946
		平成27年度から 平成35年度まで	223,946				
独立行政法人福祉医療 機構借入金利子補助 (平成16年度融資分)	136,558	平成18年度から 平成26年度まで	19,374				117,184
		平成27年度から 平成36年度まで	117,184				
同 上 (平成17年度融資分)	101,087	平成19年度から 平成26年度まで	37,990				63,097
		平成27年度から 平成37年度まで	63,097				
同 上 (平成18年度融資分)	85,122	平成20年度から 平成26年度まで	38,200				46,922
		平成27年度から 平成38年度まで	46,922				
同 上 (平成19年度融資分)	83,923	平成21年度から 平成26年度まで	17,882				66,041
		平成27年度から 平成39年度まで	66,041				
同 上 (平成20年度融資分)	116,074	平成21年度から 平成26年度まで	7,273				108,801
		平成27年度から 平成40年度まで	108,801				
同 上 (平成21年度融資分)	236,024	平成22年度から 平成26年度まで	7,267				228,757
		平成27年度から 平成41年度まで	228,757				
同 上 (平成22年度融資分)	344,211	平成23年度から 平成26年度まで	32,457				311,754
		平成27年度から 平成42年度まで	311,754				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成23年度融資分)	440,069	平成24年度から 平成26年度まで	38,644				401,425
		平成27年度から 平成43年度まで	401,425				
同 上 (平成24年度融資分)	435,888	平成25年度から 平成26年度まで	19,910				415,978
		平成27年度から 平成44年度まで	415,978				
同 上 (平成25年度融資分)	259,330	平成26年度	6,938				252,392
		平成27年度から 平成45年度まで	252,392				
同 上 (平成26年度融資分)	253,066						253,066
		平成27年度から 平成46年度まで	253,066				
老人保健施設整備利子 補助 (平成4年度以前融資分)	772,005	平成5年度から 平成26年度まで	701,740				70,265
		平成27年度から 平成29年度まで	70,265				
同 上 (平成5年度融資分)	585,013	平成6年度から 平成26年度まで	305,242				279,771
		平成27年度から 平成30年度まで	279,771				
同 上 (平成6年度融資分)	1,345,804	平成7年度から 平成26年度まで	682,522				663,282
		平成27年度から 平成31年度まで	663,282				

同 上 (平成7年度融資分)	2,812,155	平成8年度から 平成26年度まで	2,079,941				732,214
		平成27年度から 平成32年度まで	732,214				
同 上 (平成8年度融資分)	5,125,104	平成9年度から 平成26年度まで	3,011,145				2,113,959
		平成27年度から 平成33年度まで	2,113,959				
同 上 (平成9年度融資分)	4,266,420	平成10年度から 平成26年度まで	1,371,202				2,895,218
		平成27年度から 平成34年度まで	2,895,218				
同 上 (平成10年度融資分)	1,078,175	平成11年度から 平成26年度まで	427,937				650,238
		平成27年度から 平成35年度まで	650,238				
同 上 (平成11年度融資分)	862,540	平成12年度から 平成26年度まで	308,260				554,280
		平成27年度から 平成36年度まで	554,280				
介護老人保健施設整備 利子補助 (平成12年度融資分)	762,228	平成13年度から 平成26年度まで	268,062				494,166
		平成27年度から 平成37年度まで	494,166				
同 上 (平成13年度融資分)	762,228	平成14年度から 平成26年度まで	245,385				516,843
		平成27年度から 平成38年度まで	516,843				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成14年度融資分)	527,898	平成15年度から 平成26年度まで	133,624				394,274
		平成27年度から 平成39年度まで	394,274				
同 上 (平成15年度融資分)	408,952	平成16年度から 平成26年度まで	217,728				191,224
		平成27年度から 平成40年度まで	191,224				
民間社会福祉施設整備 促進事業償還金補助 (平成18年度融資分)	126,024	平成19年度から 平成26年度まで	122,733				3,291
		平成27年度から 平成28年度まで	3,291				
同 上 (平成19年度融資分)	239,079	平成20年度から 平成26年度まで	166,334				72,745
		平成27年度から 平成29年度まで	72,745				
同 上 (平成20年度融資分)	66,488	平成21年度から 平成26年度まで	33,264				33,224
		平成27年度から 平成30年度まで	33,224				
民間社会福祉施設整備 促進事業損失補償 (平成17年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額						
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				

同上 (平成19年度融資分)	同上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成20年度融資分)	同上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
彩の国福祉のまちづくり 資金利子補助 (平成18年度融資分)	16,284	平成19年度から 平成26年度まで	614				15,670
		平成27年度から 平成28年度まで	15,670				
特別養護老人ホーム整備 支援融資事業損失補償 (平成16年度融資分)	回収されない元本及び最終弁済期到来後 3月までの利子の合計額						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成17年度融資分)	同上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成18年度融資分)	同上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成19年度融資分)	同上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成20年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成23年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成25年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				

山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成7年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設 の建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の3分 の2に相当する額	平成8年度から 平成26年度まで	28,535				
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成8年度借入分)	同 上	平成9年度から 平成26年度まで	140,312				
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成9年度借入分)	同 上	平成10年度から 平成26年度まで	14,183				
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				
同 上 (平成10年度借入分)	同 上	平成11年度から 平成26年度まで	1,745				
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成11年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設 の建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の3分 の1に相当する額	平成11年度から 平成26年度まで	1,242,519				
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				
山間山添い地域水道 水源開発施設整備費 償還金補助 (平成15年度借入分)	市町村(一部事務組合を含む。)が水道 水源開発を実施する場合において、国庫 補助の対象となった水道水源開発施設 の建設費の企業債に係る元利償還金(水資 源開発公団への割賦金を含む。)の2分 の1に相当する額	平成16年度から 平成26年度まで	42,037				
		平成27年度以降	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ) A街区 における県映像関連 施設及び工業技術セン ター等の維持管理業務	平成14年度から平成44年度までの 31年間、当該施設の維持管理業務委託に 要する経費	平成14年度から 平成26年度まで	4,182,967				
		平成27年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ) A街区 における県映像関連 施設の運営業務	平成14年度から平成44年度までの 31年間、当該施設の運営業務委託に要す る経費	平成14年度から 平成26年度まで	6,403,849				
		平成27年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				
さいたま新産業拠点 (SKIPシティ) A街区 における民間企業入居 施設の買取り	平成45年度以降、当該施設の買取りに 要する経費						
		平成45年度以降	限度額に同 じ。				
無担保無保証人資金 損失補償 (平成11年度保証分・ 平成23年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う無担保無保証人資金の融資額の 範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務 の保証を行ったことによって生じた代位 弁済額から中小企業信用保険法第5条の 規定により支払を受けた保険金の額を控 除した額に相当する額						
		平成27年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上	平成23年度から 平成26年度まで	4,272				
		平成27年度	限度額に同 じ。				

同上 (平成12年度保証分・平成24年度損失補償対象期間延長分)	同上	平成27年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上	平成24年度から平成26年度まで	5,438				
		平成27年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成13年度保証分・平成25年度損失補償対象期間延長分)	同上						
		平成27年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う小規模事業資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成15年度から平成26年度まで	664,000				
		平成27年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成14年度保証分・平成26年度損失補償対象期間延長分)	同上						
		平成27年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う小規模事業資金の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生						

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成27年度から 平成29年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成16年度から 平成26年度まで	493,196				
		平成27年度から 平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成17年度から 平成26年度まで	485,050				
		平成27年度から 平成34年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成18年度から 平成26年度まで	483,836				
		平成27年度から 平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から 平成26年度まで	307,441				
		平成27年度から 平成36年度まで	限度額に同じ。				
小規模事業資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによ	平成20年度から 平成26年度まで	188,076				

	って生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の4に相当する額	平成27年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成20年度保証分)	同	上	平成21年度から平成26年度まで	135,253			
			平成27年度から平成38年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成21年度保証分)	同	上	平成22年度から平成26年度まで	66,102			
			平成27年度から平成39年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成22年度保証分)	同	上	平成23年度から平成26年度まで	31,581			
			平成27年度から平成40年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成23年度保証分)	同	上	平成24年度から平成26年度まで	28,627			
			平成27年度から平成41年度まで	限度額に同じ。			
小規模事業資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う小規模事業資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の20分の19に相当する額		平成25年度から平成26年度まで	13,621			
			平成27年度から平成42年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成25年度保証分)	同	上	平成26年度	1,954			
			平成27年度から平成43年度まで	限度額に同じ。			

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成26年度保証分)	同 上						
		平成27年度から 平成44年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成10年度保証分・ 平成22年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲 内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保 証を行ったことによって生じた代位弁済 額から中小企業信用保険法第5条の規定 により支払を受けた保険金の額を控除し た額の2分の1に相当する額。ただし、 中小企業創造活動促進法に基づく認定を 受けた者に無担保無保証人（法人の場合 は、代表者を保証人とする。）で債務の 保証を行った場合は、保険金の額を控除 した額に相当する額						
		平成27年度から 平成30年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成12年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成27年度	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成27年度から 平成28年度まで	限度額に同 じ。				
起業家育成資金損失 補償 (平成14年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲 内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保 証を行ったことによって生じた代位弁済	平成16年度から 平成26年度まで	8,848				

	額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成27年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う起業家育成資金の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成27年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額	平成17年度から平成26年度まで	14,836				
		平成27年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
起業家育成資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、新事業創出関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成18年度から平成26年度まで	38,734				
		平成27年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成18年度から平成26年度まで	44,355				
		平成27年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成18年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払	平成19年度から平成26年度まで	88,386				

	受けた保険金の額を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額に相当する額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		平成27年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う起業家育成資金（借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当す	平成20年度から平成26年度まで	62,333				
		平成27年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	る額とし、創業等関連保証を利用し無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
起業家育成資金損失補償 （平成20年度保証分）	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行った場合は、保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額とし、創業関連保証（産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るも	平成21年度から平成26年度まで	44,490				
		平成27年度から平成38年度まで	限度額に同じ。				

	のに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
起業家育成資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力再生特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成22年度から平成26年度まで	42,392				
		平成27年度から平成39年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成23年度から平成26年度まで	27,506				
		平成27年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負	平成24年度から平成26年度まで	13,995				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)又は創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は、保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額						
		平成27年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措	平成25年度から平成26年度まで	3,091				
		平成27年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				

	置法第33条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
同上 (平成25年度保証分)	同 上	平成26年度	3,175				
		平成27年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
起業家育成資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う起業家育成資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の4分の3に相当する額。ただし、創業関連保証(産業競争力強化法第115条第3項各号に掲げる要件のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものに限る。)を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額を控除した額の10分の1、創業等関連保証を利用し債務の保証を行った場合は保	平成27年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	険金の額を控除した額の20分の3に相当する額						
経営安定資金損失補償 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営安定資金のうち倒産企業に関連する企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の大臣指定にあっては4分の1、知事指定にあっては2分の1に相当する額						
		平成27年度	限度額に同じ。				
同 上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成27年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付及び金融円滑化貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあっては4分の1、知事指定にあっては2分の1、金融円滑化貸付にあっては4分の1に相当する額	平成16年度から平成26年度まで	5,688				
		平成27年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付(知事指定に限る。)の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協						

	会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額							
		平成27年度から平成29年度まで	限度額に同じ。					
経営安定資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付（知事指定の借換えを含む。）及び金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）にあつては5分の1に相当する額	平成17年度から平成26年度まで	15,621					
		平成27年度から平成30年度まで	限度額に同じ。					
同上 (平成16年度保証分)	同	上	平成17年度から平成26年度まで	11,020				
			平成27年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成17年度保証分)	同	上	平成18年度から平成26年度まで	8,582				
			平成27年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成18年度保証分)	同	上	平成19年度から平成26年度まで	36,659				
			平成27年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
経営安定資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち指定企業関連貸付（知事指定の借換えを含む。）及び金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条及び第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の指定企業関連貸付の大臣指定にあつては5分の1、知事指定にあつては2分の1、金融円滑化貸付（中小企業信用保険法第2条第3項第6号及び第8号の規定に係る貸付に限る。）にあつては5分の1に相当する額	平成20年度から平成26年度まで	31,658				
		平成27年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）の融資額の範囲内で埼玉県信用保証	平成22年度から平成26年度まで	25,172				

	協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては5分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額	平成27年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成21年度保証分)	同上	平成23年度から平成26年度まで	4,040				
		平成27年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成22年度保証分)	同上	平成26年度	222				
		平成27年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額	平成25年度から平成26年度まで	10,191				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	る。)及び震災特別貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては5分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1、震災特別貸付にあっては5分の2に相当する額	平成27年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
経営安定資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付(指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。)及び知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内	平成25年度から平成26年度まで	8,999				

	<p>で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、大臣指定等貸付（指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。）にあっては20分の3、大臣指定等貸付（金融円滑化関連に係る貸付に限る。）にあっては10分の1、知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付に限る。）にあっては2分の1、知事指定等貸付（金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第4項第8号の規定に係る貸付に限る。）にあっては5分の1に相当する額</p>						
<p>同上 (平成25年度保証分)</p>	<p>同上</p>	<p>平成27年度から平成39年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
<p>経営安定資金損失補償 (平成26年度保証分)</p>	<p>県が行う経営安定資金のうち大臣指定等貸付（指定企業関連、特定業種関連及び金融円滑化関連に係る貸付に限る。）及び知事指定等貸付（指定企業関連に係る貸付及び金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定</p>						

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	に係る貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、大臣指定等貸付(指定企業関連及び特定業種関連に係る貸付に限る。)にあっては20分の3、大臣指定等貸付(金融円滑化関連に係る貸付に限る。)にあっては10分の1、知事指定等貸付(指定企業関連に係る貸付に限る。)にあっては2分の1、知事指定等貸付(金融円滑化関連のうち中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に係る貸付に限る。)にあっては5分の1に相当する額						
		平成27年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成12年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成23年度から平成26年度まで	1,100				
		平成27年度	限度額に同じ。				

同上 (平成12年度保証分・平成24年度損失補償対象期間延長分)	同上						
		平成27年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成13年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同上						
		平成27年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成16年度から平成26年度まで	13,774				
		平成27年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成14年度借換分)	県が経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えのために行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営支援特別融資の借換えにあっては2分の1、経営支援緊急融資の借換えにあっては全額に相当する額						
		平成27年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う経営支援特別融資（経営支援特別融資及び経営支援緊急融資の借換えを含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用	平成16年度から平成26年度まで	18,192				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	保証協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済額の元金から中 小企業信用保険法第5条の規定により支 払を受けた保険金の額を控除した額の2 分の1に相当する額。ただし、経営支援 緊急融資の借換えにあっては保険金の額 を控除した額に相当する額	平成27年度から 平成30年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成18年度から 平成26年度まで	26,473				
		平成27年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度保証分)	同 上	平成19年度から 平成26年度まで	35,271				
		平成27年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成19年度から 平成26年度まで	250,417				
		平成27年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
経営支援特別融資損失 補償 (平成19年度保証分)	県が行う経営支援特別融資（経営支援特 別融資及び経営支援緊急融資の借換えを 含む。）の融資額の範囲内で埼玉県信用 保証協会がこの債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済額の元金（責任 共有制度要綱に基づく負担金方式の場合 は、代位弁済額の元金から金融機関負担 割合相当額を除いた額）から中小企業信	平成20年度から 平成26年度まで	145,693				

	用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額。ただし、経営支援緊急融資の借換えにあっては保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額に相当する額						
		平成27年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
経営支援特別融資損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う経営支援特別融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額	平成21年度から平成26年度まで	43,328				
		平成27年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
経営支援緊急融資損失補償 (平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う経営支援緊急融資の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成23年度から平成26年度まで	19,739				
		平成27年度	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成9年度保証分・平成22年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成27年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上	平成24年度から平成26年度まで	5,496				
		平成27年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・平成23年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成27年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
新技術開発資金損失補償 (平成9年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	県が行う新技術開発資金のうち創造支援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成27年度	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・平成14年度損失補償対象期間延長分)	同 上						
		平成27年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				

同 上 (平成11年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成27年度から 平成29年度まで	限度額に同 じ。				
事業開拓支援資金損失 補償 (平成12年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う事業開拓支援資金のうち創造支 援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保 証協会が無担保無保証人(法人の場合は、 代表者を連帯保証人とする。)で2千 万円までの債務の保証を行ったことによ って生じた代位弁済額の元金から中小企 業信用保険法第5条の規定により支払を 受けた保険金の額を控除した額に相当す る額						
		平成27年度から 平成30年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成27年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成14年度保証分)	同 上	平成16年度から 平成26年度まで	4,000				
		平成27年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成15年度保証分)	同 上	平成19年度から 平成26年度まで	6,321				
		平成27年度から 平成33年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成18年度から 平成26年度まで	4,751				
		平成27年度から 平成34年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
産業創造資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。）で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の経営革新貸付にあつては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあつては2分の1に相当する額						
		平成27年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上						
		平成27年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
産業創造資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人（法人の						

	<p>場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額及び大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の経営革新貸付にあっては全額、大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えにあっては2分の1に相当する額</p>						
<p>産業創造資金損失補償 (平成20年度保証分)</p>	<p>県が行う産業創造資金のうち経営革新貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会が中小企業創造活動促進法に基づく認定を受けた者に無担保無保証人(法人の場合は、代表者を連帯保証人とする。)で2千万円までの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額に相当する額</p>						
		<p>平成27年度から平成37年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				
		<p>平成27年度から平成38年度まで</p>	<p>限度額に同じ。</p>				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成9年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成27年度	限度額に同じ。				
同 上 (平成10年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成27年度から 平成28年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成11年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成27年度から 平成29年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成12年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成27年度から 平成30年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成13年度保証分・ 平成14年度損失補償 対象期間延長分)	同 上						
		平成27年度から 平成31年度まで	限度額に同じ。				

魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成14年度保証分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成27年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成14年度借換分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資の借換えに係る融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成27年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
魅力ある産業造り資金 損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う魅力ある産業造り資金のうち大型店進出に伴い業種転換を行う企業に対する融資(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額						
		平成27年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上						
		平成27年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業活力強化資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う企業活力強化資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の大口貸付にあっては4分の1、小口貸付にあっては10分の3に相当する額	平成16年度から平成26年度まで	232,776				
		平成27年度から平成28年度まで	限度額に同じ。				
企業活力強化資金損失補償 (平成15年度保証分・平成25年度損失補償対象期間延長分)	県が行う企業活力強化資金(ただし、大口貸付に限る。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の4分の1に相当する額	平成27年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
企業再生資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う企業再生資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成18年度から平成26年度まで	24,338				
		平成27年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代	平成19年度から平成26年度まで	126,178				

	位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額						
		平成27年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成18年度保証分)	同上	平成20年度から平成26年度まで	202,437				
		平成27年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の2分の1又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後においては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第3項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成21年度から平成26年度まで	199,882				
		平成27年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成21年度から 平成26年度まで	131,788				
		平成27年度から 平成38年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成21年度保証分)	同 上	平成23年度から 平成26年度まで	31,318				
		平成27年度から 平成39年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の	平成24年度から 平成26年度まで	12,892				

	元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額						
		平成27年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度保証分)	同上	平成24年度から平成26年度まで	5,111				
		平成27年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度保証分)	同上	平成25年度から平成26年度まで	11,611				
		平成27年度から平成42年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度保証分)	同上						
		平成27年度から平成43年度まで	限度額に同じ。				
企業パワーアップ資金 損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う企業パワーアップ資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基						

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の19、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の25、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては10分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては32分の25に相当する額	平成27年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成16年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の5分の1に相当する額	平成18年度から平成26年度まで	351,285				
		平成27年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金から中小企業	平成18年度から平成26年度まで	236,133				

	信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額	平成27年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成18年度保証分)	同上	平成19年度から平成26年度まで	95,102				
		平成27年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額の10分の1に相当する額。ただし、責任共有制度の導入後においては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成20年度から平成26年度まで	239,118				
		平成27年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
事業資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)か	平成21年度から平成26年度まで	180,324				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	ら 中 小 企 業 信 用 保 険 法 第 5 条 の 規 定 に よ り 支 払 を 受 け た 保 険 金 の 額 (責 任 共 有 制 度 要 綱 に 基 づ く 負 担 金 方 式 の 場 合 は 、 保 険 金 の 額 を 部 分 保 証 方 式 に 換 算 し た 額) を 控 除 し た 額 の 、 普 通 保 険 を 利 用 し 債 務 の 保 証 を 行 っ た 場 合 は 1 2 分 の 7 、 無 担 保 保 険 を 利 用 し 債 務 の 保 証 を 行 っ た 場 合 は 3 2 分 の 1 7 に 相 当 す る 額	平 成 2 7 年 度 か ら 平 成 3 5 年 度 ま で	限 度 額 に 同 じ。				
事業資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付(予約貸付枠に限る。)及び中小企業応援貸付(借換えを含む。)の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、一般貸付(予約貸付枠に限る。)にあつては4分の1、中小企業応援貸付にあつては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平 成 2 2 年 度 か ら 平 成 2 6 年 度 ま で	40,522				
		平 成 2 7 年 度 か ら 平 成 3 6 年 度 ま で	限 度 額 に 同 じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平 成 2 5 年 度 か ら 平 成 2 6 年 度 ま で	4,861				
		平 成 2 7 年 度 か ら 平 成 3 7 年 度 ま で	限 度 額 に 同 じ。				

同上 (平成23年度保証分)	同上	平成25年度から 平成26年度まで	985				
事業資金損失補償 (平成24年度保証分)	県が行う事業資金のうち一般貸付（予約貸付枠に限る。）及び中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、一般貸付（予約貸付枠に限る。）にあつては4分の1、中小企業応援貸付にあつては普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成26年度	3,747				
事業資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う事業資金のうち中小企業応援貸付の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保	平成27年度から 平成39年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は12分の7、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は32分の17に相当する額	平成27年度から平成40年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度保証分)	同 上	平成27年度から平成41年度まで	限度額に同じ。				
借換資金損失補償 (平成20年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1号か	平成21年度から平成26年度まで	76,272				
		平成27年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				

	ら第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
同上 (平成21年度保証分)	同	上	平成22年度から平成26年度まで	54,694			
			平成27年度から平成36年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成22年度保証分)	同	上	平成23年度から平成26年度まで	88,848			
			平成27年度から平成40年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成23年度保証分)	同	上	平成24年度から平成26年度まで	50,003			
			平成27年度から平成41年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成24年度保証分)	同	上	平成25年度から平成26年度まで	18,210			
			平成27年度から平成42年度まで	限度額に同じ。			
同上 (平成25年度保証分)	同	上	平成26年度	712			
			平成27年度から平成43年度まで	限度額に同じ。			
借換資金損失補償 (平成26年度保証分)	県が行う借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の						

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第5項第1号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額	平成27年度から平成44年度まで	限度額に同じ。				
要件緩和型経営安定資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う要件緩和型経営安定資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額）から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額（責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額）を控除した額の2分の1に相当する額	平成22年度から平成26年度まで	103,579				
		平成27年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成22年度保証分)	同 上	平成23年度から平成26年度まで	27,528				
		平成27年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

同上 (平成23年度保証分)	同上	平成25年度から 平成26年度まで	9,767				
		平成27年度から 平成38年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成24年度保証分)	同上	平成25年度から 平成26年度まで	5,507				
		平成27年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成25年度保証分)	同上	平成26年度	238				
		平成27年度から 平成40年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成26年度保証分)	同上						
		平成27年度から 平成41年度まで	限度額に同 じ。				
緊急借換資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う緊急借換資金の融資額の範囲内で埼玉県信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額の元金(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、代位弁済額の元金から金融機関負担割合相当額を除いた額)から中小企業信用保険法第5条又は第13条の規定により支払を受けた保険金の額(責任共有制度要綱に基づく負担金方式の場合は、保険金の額を部分保証方式に換算した額)を控除した額の、普通保険を利用し債務の保証を行った場合は24分の5、無担保保険を利用し債務の保証を行った場合は16分の5、経営安定関連保証を利用し債務の保証を行った場合は中小企業信用保険法第2条第4項第1	平成23年度から 平成26年度まで	511,482				
		平成27年度から 平成39年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	号から第6号までの規定に係る貸付にあっては5分の1、第7号及び第8号の規定に係る貸付にあっては16分の5に相当する額						
中小企業者制度融資貸付事業利子補助 (平成13年度以前融資分)	3,017,586	平成15年度から平成26年度まで	1,786,310				1,231,276
		平成27年度から平成28年度まで	1,231,276				
同 上 (平成14年度融資分)	3,108,425	平成15年度から平成26年度まで	954,447				2,153,978
		平成27年度から平成29年度まで	2,153,978				
同 上 (平成15年度融資分)	3,127,734	平成16年度から平成26年度まで	1,089,325				2,038,409
		平成27年度から平成30年度まで	2,038,409				
同 上 (平成16年度融資分)	3,220,748	平成17年度から平成26年度まで	1,062,193				2,158,555
		平成27年度から平成31年度まで	2,158,555				
同 上 (平成17年度融資分)	2,697,196	平成18年度から平成26年度まで	791,197				1,905,999
		平成27年度から平成32年度まで	1,905,999				
同 上 (平成18年度融資分・金融円滑化対応分)	22,230	平成26年度	8,919				13,311
		平成27年度から平成30年度まで	13,311				

同 上 (平成19年度融資分)	4,313,697	平成20年度から 平成26年度まで	2,640,153				1,673,544
		平成27年度から 平成34年度まで	1,673,544				
同 上 (平成20年度融資分・ 金融円滑化対応分)	417,425	平成26年度	195,761				221,664
		平成27年度から 平成35年度まで	221,664				
同 上 (平成21年度融資分)	5,857,514	平成22年度から 平成26年度まで	3,341,518				2,515,996
		平成27年度から 平成36年度まで	2,515,996				
同 上 (平成22年度融資分)	4,978,567	平成23年度から 平成26年度まで	1,462,238				3,516,329
		平成27年度から 平成37年度まで	3,516,329				
同 上 (平成23年度融資分)	5,822,005	平成24年度から 平成26年度まで	1,202,894				4,619,111
		平成27年度から 平成38年度まで	4,619,111				
同 上 (平成24年度融資分)	4,050,378	平成25年度から 平成26年度まで	453,711				3,596,667
		平成27年度から 平成39年度まで	3,596,667				
同 上 (平成25年度融資分)	3,618,255	平成26年度	209,989				3,408,266
		平成27年度から 平成40年度まで	3,408,266				
同 上 (平成26年度融資分)	2,466,328						2,466,328
		平成27年度から 平成41年度まで	2,466,328				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
中小企業組合エネルギー対策融資利子補助 (平成26年度融資分)	200,000						200,000
		平成27年度から 平成36年度まで	200,000				
財団法人埼玉県創造的企業投資育成財団投資事業等損失補償 (平成14年度投資・保証分)	県が行う財団法人埼玉県創造的企業投資育成財団に対する投資原資貸付金の範囲内で当該財団が行う直接投資事業、若しくは間接投資事業に係る回収不能額及び当該財団が行う債務保証事業に係る代位弁済額から基金等の運用益及び中小企業総合事業団より支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額						
		平成27年度	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成15年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金（三親等以内の親族の葬儀に要する資金を除く。）、一般生活資金のうち利息制限法に規定する利率を超えた借り入れによって著しく生活に不安を招いた場合における当該生活の再建に要する資金又は教育資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額	平成16年度から 平成26年度まで	5,566				
		平成27年度	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度保証分)	同 上	平成18年度から 平成26年度まで	4,053				
		平成27年度から 平成28年度まで	限度額に同じ。				

勤労者支援資金損失補償 (平成17年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金、一般生活資金のうち利息制限法に規定する利率を超えた借り入れによって著しく生活に不安を招いた場合における当該生活の再建に要する資金又は教育資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額	平成19年度から平成26年度まで	4,580				
		平成27年度から平成29年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成18年度保証分)	同 上	平成21年度から平成26年度まで	2,389				
		平成27年度から平成30年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成19年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金又は結婚・子育て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金の元金に相当する額の100分の70の額と、失業資金の元金に相当する額との合計額	平成21年度から平成26年度まで	4,371				
		平成27年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成20年度保証分)	同 上	平成22年度から平成26年度まで	6,724				
		平成27年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成21年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で埼玉県労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金、結婚・子育	平成22年度から平成26年度まで	8,468				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
	て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金又は失業資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成27年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成22年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金、結婚・子育て支援資金のうち扶養する子の就学に要する資金又は失業資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成23年度から平成26年度まで	3,888				
		平成27年度から平成33年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成23年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済額のうち、応急資金のうち賃金遅払いによって必要となった資金及び失業資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成24年度から平成26年度まで	3,191				
		平成27年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成24年度保証分)	同 上	平成24年度から平成26年度まで	614				
		平成27年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
勤労者支援資金損失補償 (平成25年度保証分)	県が行う勤労者支援資金の融資額の範囲内で日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位						

	弁済額のうち、チャレンジ応援資金の元金に相当する額の100分の50の額	平成27年度から平成31年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成26年度保証分)	同上						
		平成27年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
大規模研究施設立地促進補助	964,600	平成20年度から平成26年度まで	649,099				315,501
		平成27年度から平成29年度まで	315,501				
農地保有合理化事業資金損失補償 (平成21年度融資分)	埼玉県農林公社が農地保有合理化事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成27年度から平成32年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度融資分)	同上						
		平成27年度から平成34年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度融資分)	同上						
		平成27年度から平成35年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度融資分)	同上						
		平成27年度から平成36年度まで	限度額に同じ。				
農地利用集積事業資金損失補償 (平成26年度融資分)	埼玉県農林公社が農地利用集積事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成27年度から平成37年度まで	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
農業近代化資金等利子 補助 (平成11年度融資分)	538,269	平成12年度から 平成26年度まで	170,685				367,584
		平成27年度から 平成32年度まで	367,584				
同 上 (平成12年度融資分)	485,609	平成13年度から 平成26年度まで	120,870				364,739
		平成27年度から 平成33年度まで	364,739				
同 上 (平成13年度融資分)	418,693	平成14年度から 平成26年度まで	119,011				299,682
		平成27年度から 平成34年度まで	299,682				
同 上 (平成14年度融資分)	378,570	平成15年度から 平成26年度まで	67,503				311,067
		平成27年度から 平成35年度まで	311,067				
同 上 (平成15年度融資分)	213,452	平成16年度から 平成26年度まで	62,369				151,083
		平成27年度から 平成36年度まで	151,083				
同 上 (平成16年度融資分)	187,195	平成17年度から 平成26年度まで	62,515				124,680
		平成27年度から 平成37年度まで	124,680				
同 上 (平成17年度融資分)	187,248	平成18年度から 平成26年度まで	68,225				119,023
		平成27年度から 平成38年度まで	119,023				

同 上 (平成18年度融資分)	186,704	平成19年度から 平成26年度まで	44,110				142,594
		平成27年度から 平成39年度まで	142,594				
同 上 (平成19年度融資分)	184,203	平成20年度から 平成26年度まで	49,625				134,578
		平成27年度から 平成40年度まで	134,578				
同 上 (平成20年度融資分)	173,404	平成21年度から 平成26年度まで	47,601				125,803
		平成27年度から 平成41年度まで	125,803				
同 上 (平成21年度融資分)	168,677	平成22年度から 平成26年度まで	37,950				130,727
		平成27年度から 平成42年度まで	130,727				
同 上 (平成22年度融資分)	167,516	平成23年度から 平成26年度まで	16,237				151,279
		平成27年度から 平成43年度まで	151,279				
同 上 (平成23年度融資分)	167,928	平成24年度から 平成26年度まで	14,528				153,400
		平成27年度から 平成44年度まで	153,400				
同 上 (平成24年度融資分)	167,928	平成25年度から 平成26年度まで	14,084				153,844
		平成27年度から 平成45年度まで	153,844				
同 上 (平成25年度融資分)	167,928	平成26年度	5,947				161,981
		平成27年度から 平成46年度まで	161,981				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成26年度融資分)	167,928						167,928
		平成27年度から 平成47年度まで	167,928				
農業災害復旧経営資金 利子補助 (平成22年度融資分)	7,548	平成23年度から 平成26年度まで	43				7,505
		平成27年度から 平成29年度まで	7,505				
同 上 (平成26年度融資分)	70,053						70,053
		平成27年度から 平成33年度まで	70,053				
農業災害復旧経営資金 損失補償 (平成22年度融資分)	農業協同組合等が融資した農業災害資金のうち回収されない元本及び利子について、市町村が損失補償した場合の当該補償に要した経費の2分の1に相当する額。ただし、当該経費が融資額の100分の50に相当する額を超えるときは、当該融資額の4分の1に相当する額						
		平成27年度から 平成29年度まで	限度額に同じ。				
同 上 (平成26年度融資分)	同 上						
		平成27年度から 平成33年度まで	限度額に同じ。				
経営体育成総合融資制度 利子補助 (平成6年度融資分)	11,250	平成7年度から 平成26年度まで	4,765				6,485
		平成27年度から 平成32年度まで	6,485				

同 上 (平成7年度融資分)	52,500	平成8年度から 平成26年度まで	29,914				22,586
		平成27年度から 平成33年度まで	22,586				
同 上 (平成10年度融資分)	198,875	平成11年度から 平成26年度まで	15,159				183,716
		平成27年度から 平成36年度まで	183,716				
同 上 (平成11年度融資分)	79,312	平成12年度から 平成26年度まで	1,085				78,227
		平成27年度から 平成37年度まで	78,227				
同 上 (平成14年度融資分)	31,062	平成15年度から 平成26年度まで	1,684				29,378
		平成27年度から 平成40年度まで	29,378				
同 上 (平成15年度融資分)	15,087	平成16年度から 平成26年度まで	1,573				13,514
		平成27年度から 平成41年度まで	13,514				
同 上 (平成16年度融資分)	22,104	平成17年度から 平成26年度まで	1,713				20,391
		平成27年度から 平成42年度まで	20,391				
同 上 (平成17年度融資分)	22,104	平成18年度から 平成26年度まで	745				21,359
		平成27年度から 平成43年度まで	21,359				
同 上 (平成18年度融資分)	22,104	平成19年度から 平成26年度まで	818				21,286
		平成27年度から 平成44年度まで	21,286				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成19年度融資分)	22,104	平成20年度から 平成26年度まで	5,172				16,932
		平成27年度から 平成45年度まで	16,932				
同 上 (平成20年度融資分)	53,603	平成21年度から 平成26年度まで	7,452				46,151
		平成27年度から 平成46年度まで	46,151				
同 上 (平成21年度融資分)	53,063	平成22年度から 平成26年度まで	3,754				49,309
		平成27年度から 平成47年度まで	49,309				
同 上 (平成22年度融資分)	35,375	平成23年度から 平成26年度まで	1,631				33,744
		平成27年度から 平成48年度まで	33,744				
同 上 (平成23年度融資分)	13,374	平成24年度から 平成26年度まで	220				13,154
		平成27年度から 平成29年度まで	13,154				
卸売市場施設整備資金 利子補助 (平成23年度融資分)	1,125	平成24年度から 平成26年度まで	576				549
		平成27年度から 平成30年度まで	549				
同 上 (平成24年度融資分)	1,578	平成25年度から 平成26年度まで	43				1,535
		平成27年度から 平成31年度まで	1,535				

同 上 (平成26年度融資分)		1,269						1,269
			平成27年度から 平成33年度まで	1,269				
埼玉県森林公社造林資 金損失補償 (昭和59年度借入分)	埼玉県森林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金 のうち最終償還期限到来後10月を経過 しても弁済できない元利金合計額(遅延 損害金を含む。)及び損失確定日の翌日 から補償履行の日まで年11パーセント の割合による利息に相当する額		平成27年度から 平成31年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (昭和60年度借入分)	同	上	平成27年度から 平成32年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (昭和61年度借入分)	同	上	平成27年度から 平成43年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (昭和62年度借入分)	同	上	平成27年度から 平成54年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (昭和63年度借入分)	同	上	平成27年度から 平成50年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成元年度借入分)	同	上	平成27年度から 平成51年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成2年度借入分)	同 上						
		平成27年度から 平成52年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成3年度借入分)	同 上						
		平成27年度から 平成53年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成4年度借入分)	同 上						
		平成27年度から 平成54年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成5年度借入分)	同 上						
		平成27年度から 平成55年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成6年度借入分)	同 上						
		平成27年度から 平成56年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成7年度借入分)	同 上						
		平成27年度から 平成57年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成8年度借入分)	同 上						
		平成27年度から 平成58年度まで	限度額に同 じ。				

同上 (平成9年度借入分)	同上	平成27年度から 平成59年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成10年度借入分)	同上	平成27年度から 平成60年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成11年度借入分)	同上	平成27年度から 平成61年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成12年度借入分)	同上	平成27年度から 平成62年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成13年度借入分)	同上	平成27年度から 平成63年度まで	限度額に同 じ。				
同上 (平成14年度借入分)	同上	平成27年度から 平成64年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成15年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金、 森林整備活性化資金及び施業転換資金 のうち最終償還期限到来後10月を経過 しても弁済できない元利金合計額(遅延 損害金を含む。)及び損失確定日の翌日 から補償履行の日まで年11パーセント の割合による利息に相当する額	平成27年度から 平成65年度まで	限度額に同 じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成16年度借入分)	同 上						
		平成27年度から 平成67年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成17年度借入分)	同 上						
		平成27年度から 平成68年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成18年度借入分)	同 上						
		平成27年度から 平成69年度まで	限度額に同 じ。				
同 上 (平成19年度借入分)	同 上						
		平成27年度から 平成70年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成20年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため農 林漁業金融公庫から借り入れた造林資金 及び森林整備活性化資金のうち最終償還 期限到来後10月を経過しても弁済でき ない元利金合計額(遅延損害金を含 む。)及び損失確定日の翌日から補償履 行の日まで年11パーセントの割合に よる利息に相当する額						
		平成27年度から 平成71年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県農林公社造林資 金等損失補償 (平成21年度借入分)	埼玉県農林公社がその業務を行うため日 本政策金融公庫から借り入れた造林資金 及び森林整備活性化資金のうち最終償還						

	期限到来後10月を経過しても弁済できない元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日まで年11パーセントの割合による利息に相当する額		平成27年度から平成72年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成22年度借入分)	同	上	平成27年度から平成73年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度借入分)	同	上	平成27年度から平成74年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度借入分)	同	上	平成27年度から平成75年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度借入分)	同	上	平成27年度から平成76年度まで	限度額に同じ。				
同上 (平成26年度借入分)	同	上	平成27年度から平成77年度まで	限度額に同じ。				
農業集落排水整備推進 交付金 (平成22年度施行分)		58,200	平成23年度から平成26年度まで	35,344				22,856
			平成27年度	22,856				
同上 (平成23年度施行分)		47,715	平成24年度から平成26年度まで	17,220				30,495
			平成27年度から平成28年度まで	30,495				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成24年度施行分)	54,000	平成25年度から 平成26年度まで	16,578				37,422
		平成27年度から 平成29年度まで	37,422				
同 上 (平成25年度施行分)	39,570	平成26年度	7,564				32,006
		平成27年度から 平成30年度まで	32,006				
直轄土地改良事業負 担金	15,175,169	平成21年度から 平成26年度まで	13,150,907			分担金及び 負担金 92	2,024,170
		平成27年度から 平成31年度まで	2,024,262				
公共用地先行取得費等 償還金 (平成18年度取得分)	埼玉県土地開発公社が県の行う公共事業 の用地先行取得及び造成に要した額						
		平成27年度から 平成28年度まで	限度額に同 じ。				
埼玉県土地開発公社 公共用地先行取得費 等償還金 (平成25年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成27年度から 平成35年度まで	1,344,556				
同 上 (平成26年度取得分)	1,344,556						1,344,556
		平成27年度から 平成36年度まで	1,344,556				
埼玉県土地開発公社借 入金債務保証 (平成18年度借入分)	埼玉県土地開発公社がその業務を行うた め借り入れた資金のうちその元本及び利 子について、最終弁済期到来後3月を経						

	過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成22年度借入分)	同上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成23年度借入分)	同上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度借入分)	同上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度借入分)	同上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成26年度借入分)	同上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
平成8年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成8年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた政府資金のうち、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
平成9年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成9年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
平成10年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成10年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
平成11年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
平成12年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
平成14年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成14年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
平成15年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				

平成16年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成16年度融資分)	同	上						
			平成27年度以降	限度額に同じ。				
平成7年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成7年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた公営企業金融公庫資金のうち、最終弁済期が到来しても償還できない額							
			平成27年度以降	限度額に同じ。				
平成8年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成8年度融資分)	同	上						
			平成27年度以降	限度額に同じ。				
平成9年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成9年度融資分)	同	上						
			平成27年度以降	限度額に同じ。				
平成10年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成10年度融資分)	同	上						
			平成27年度以降	限度額に同じ。				
平成11年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成11年度融資分)	同	上						
			平成27年度以降	限度額に同じ。				
平成12年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成12年度融資分)	同	上						
			平成27年度以降	限度額に同じ。				
平成13年度有料道路整備貸付金債務保証 (平成13年度融資分)	同	上						
			平成27年度以降	限度額に同じ。				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
有料道路整備貸付金債務保証 (平成14年度以前融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
有料道路整備貸付金債務保証 (平成15年度融資分)	埼玉県道路公社が有料道路建設のため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同 上 (平成16年度融資分)	同 上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
埼玉県道路公社借入金債務保証 (平成22年度借入分)	埼玉県道路公社がその業務を行うため借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額。ただし、借入先金融機関に預金保険法及び農水産業協同組合貯金保険法に定める保険事故が生じた場合は、弁済期到来後の償還できない額						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				

同上 (平成23年度借入分)	同上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成24年度借入分)	同上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成25年度借入分)	同上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
同上 (平成26年度借入分)	同上						
		平成27年度以降	限度額に同じ。				
埼玉県住宅供給公社借入金損失補償 (平成15年度融資分)	埼玉県住宅供給公社が住宅建設事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	平成27年度以降	限度額に同じ。				
平成14年度積立分譲住宅等建設資金損失補償 (平成14年度融資分)	埼玉県住宅供給公社が積立分譲住宅等建設のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	平成27年度以降	限度額に同じ。				
警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業償還金 (平成4年度建設分)	873,059	平成5年度から平成26年度まで	800,303				72,756
		平成27年度から平成28年度まで	72,756				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成5年度建設分)	1,134,976	平成6年度から 平成26年度まで	993,103				141,873
		平成27年度から 平成29年度まで	141,873				
同 上 (平成12年度建設分)	2,131,738	平成13年度から 平成26年度まで	994,001				1,137,737
		平成27年度から 平成36年度まで	1,137,737				
同 上 (平成13年度建設分)	375,201	平成14年度から 平成26年度まで	159,257				215,944
		平成27年度から 平成37年度まで	215,944				
同 上 (平成14年度建設分)	1,442,191	平成15年度から 平成26年度まで	546,510				895,681
		平成27年度から 平成38年度まで	895,681				
同 上 (平成15年度建設分)	304,046	平成16年度から 平成26年度まで	99,188				204,858
		平成27年度から 平成39年度まで	204,858				
同 上 (平成16年度建設分)	1,721,810	平成17年度から 平成26年度まで	555,453				1,166,357
		平成27年度から 平成40年度まで	1,166,357				

同 上 (平成17年度建設分)	3,063,862	平成18年度から 平成26年度まで	874,718				2,189,144
		平成27年度から 平成41年度まで	2,189,144				
同 上 (平成18年度建設分)	2,622,297	平成19年度から 平成26年度まで	692,609				1,929,688
		平成27年度から 平成42年度まで	1,929,688				
同 上 (平成19年度建設分)	489,547	平成20年度から 平成26年度まで	121,599				367,948
		平成27年度から 平成43年度まで	367,948				
同 上 (平成20年度建設分)	1,074,231	平成21年度から 平成26年度まで	189,621				884,610
		平成27年度から 平成44年度まで	884,610				
同 上 (平成21年度建設分)	623,294	平成22年度から 平成26年度まで	97,332				525,962
		平成27年度から 平成45年度まで	525,962				
同 上 (平成22年度建設分)	695,848	平成23年度から 平成26年度まで	82,837				613,011
		平成27年度から 平成46年度まで	613,011				
同 上 (平成23年度建設分)	316,829	平成24年度から 平成26年度まで	32,546				284,283
		平成27年度から 平成47年度まで	284,283				

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		平成27年度以降の支出予定額		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		期 間	金 額				
同 上 (平成24年度建設分)	398,316	平成25年度から 平成26年度まで	30,515				367,801
		平成27年度から 平成28年度まで	367,801				
同 上 (平成25年度建設分)	370,652	平成26年度	14,174				356,478
		平成27年度から 平成29年度まで	356,478				
同 上 (平成26年度建設分)	397,693						397,693
		平成27年度から 平成30年度まで	397,693				
教職員共済住宅特約 譲渡事業償還金 (平成8年度用地取得 分)	428,552	平成9年度から 平成26年度まで	385,698				42,854
		平成27年度から 平成28年度まで	42,854				
同 上 (平成9年度建設分)	636,178	平成10年度から 平成26年度まで	540,753				95,425
		平成27年度から 平成29年度まで	95,425				
同 上 (平成10年度建設分)	767,189	平成11年度から 平成26年度まで	613,753				153,436
		平成27年度から 平成30年度まで	153,436				

ラグビーワールドカップ 2019開催自治体分担 金	県と熊谷市がラグビーワールドカップ2019 の開催自治体となった場合において、開催基 本契約に基づき県と熊谷市が連帯して公益財 団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員 会に出捐する分担金の額	平成27年度から 平成29年度まで	限度額に同 じ。				
---------------------------------	--	----------------------	-------------	--	--	--	--

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単 位 千 円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込み		平成27年度末 現在高見込額
			平成27年度中 起債見込額	平成27年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	2,012,832,596	1,954,610,646	95,188,000	131,760,523	1,918,038,123
(1) 総 務	125,190,719	122,025,330	7,855,000	8,911,564	120,968,766
(2) 民 生	44,015,169	50,550,650	5,010,000	2,725,616	52,835,034
(3) 衛 生	29,188,228	27,689,584	503,000	1,914,270	26,278,314
(4) 労 働	1,050,956	934,236		113,318	820,918
(5) 農 林	64,671,108	64,211,740	3,301,000	5,186,334	62,326,406
(6) 商 工	40,526,482	40,772,036	92,000	1,728,323	39,135,713
(7) 土 木	1,397,079,817	1,349,347,140	58,597,000	89,042,881	1,318,901,259
(8) 公 営 住 宅	46,415,489	40,612,282		5,493,654	35,118,628
(9) 警 察	55,296,185	53,784,610	4,491,000	3,667,270	54,608,340
(10) 教 育	133,049,345	131,762,712	12,402,000	7,949,149	136,215,563
(11) 諸 支 出 金	76,349,098	72,920,326	2,937,000	5,028,144	70,829,182

2	災 害 復 旧 債	150,067	437,624	894,000	43,387	1,288,237
(1)	農 林	30,304	59,170		4,547	54,623
(2)	土 木	119,763	329,454	894,000	38,840	1,184,614
(3)	そ の 他		49,000			49,000
3	そ の 他	1,648,696,374	1,826,041,670	179,137,000	83,608,762	1,921,569,908
(1)	減 税 補 填 債	100,889,770	94,828,047		6,148,565	88,679,482
(2)	臨 時 税 収 補 填 債	11,491,950	10,930,650		627,069	10,303,581
(3)	臨 時 財 政 対 策 債	1,317,092,301	1,469,140,654	170,000,000	57,197,593	1,581,943,061
(4)	減 収 補 填 債	117,324,066	112,944,706		4,934,360	108,010,346
(5)	退 職 手 当 債	83,176,765	90,242,024	8,000,000	3,115,697	95,126,327
(6)	そ の 他	18,721,522	47,955,589	1,137,000	11,585,478	37,507,111
	合 計	3,661,679,037	3,781,089,940	275,219,000	215,412,672	3,840,896,268